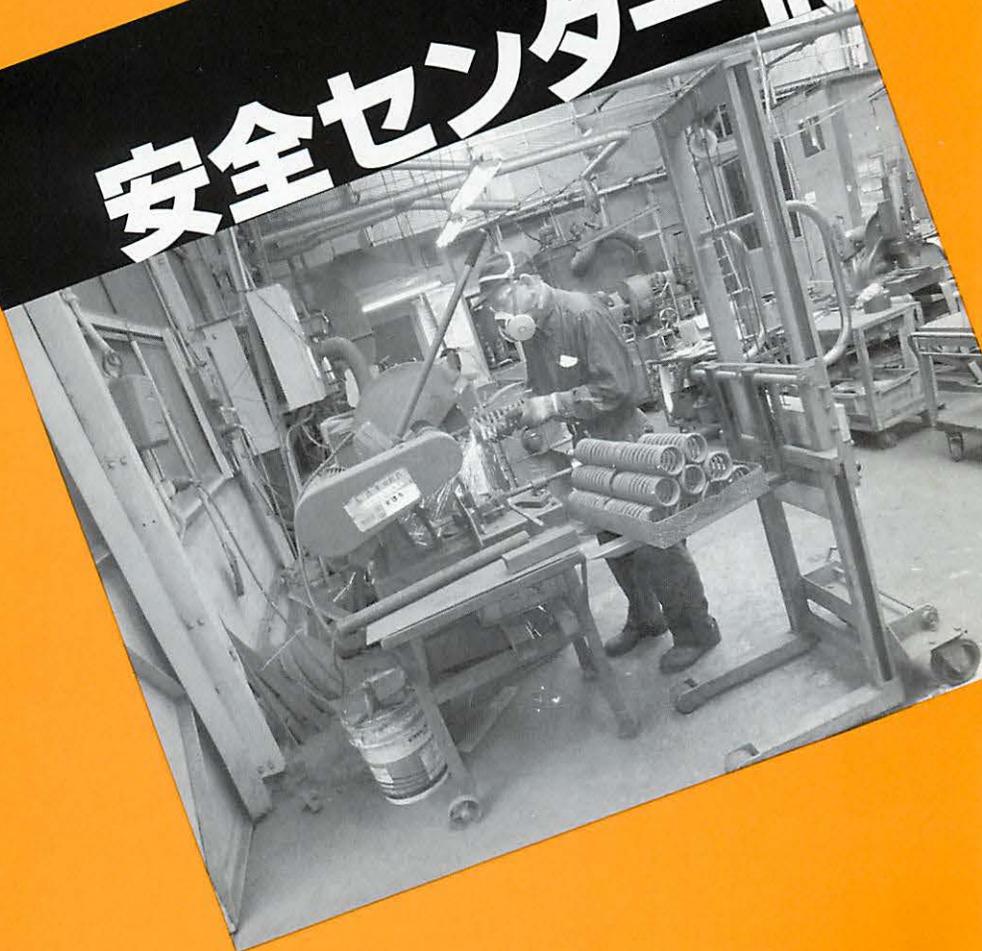


安全センター情報2010年8月号 通巻第374号
2010年7月15日発行 毎月1回15日発行
1979年12月28日第三種郵便物認可



2010 8

安全センター情報



特集● 労働安全衛生をめぐる状況

写真：バネ製造工場でのグラインダー研磨作業

全国労働安全衛生センター連絡会議 第21回総会は 10.30-31 松山開催

【第二報】

全国安全センターの第21回総会は、2010年10月30日(土)午後2時～31日(日)午後2時まで、愛媛県松山市内で開催いたします。

分科会等の内容の詳細を企画中です。ご意見・ご提案を歓迎します。参加型の企画・運営が私たちのモットーです。

会員の皆様に同封した返信用葉書で参加申し込みをされた方には、おつてくわしいご案内をお届けいたします。

日時：2010年10月30日(土)午後2時～31日(日)午後2時

会場：愛媛県民文化会館(ひめぎんホール)

〒790-0843 愛媛県松山市道後町2-5-1 TEL 089-923-5111

http://www.ecf.or.jp/m_facilities/service.html

宿泊：道後温泉にぎたつ会館

〒790-0858 愛媛県松山市道後姫塚118-2 TEL 089-941-3939

<http://www.islands.ne.jp/nigitatsu/>

参加費：宿泊費込み13,000円



特集／日本の労働安全衛生

労働安全衛生をめぐる状況 2009年→2010年

| | |
|------------------------|----|
| 1 労働災害・職業病の統計データ | 2 |
| 2 労働災害・職業病の発生状況 | 6 |
| 3 労働安全衛生対策 | 9 |
| 4 労災補償対策 | 11 |

| | |
|------------|----|
| 統計資料 | 13 |
|------------|----|

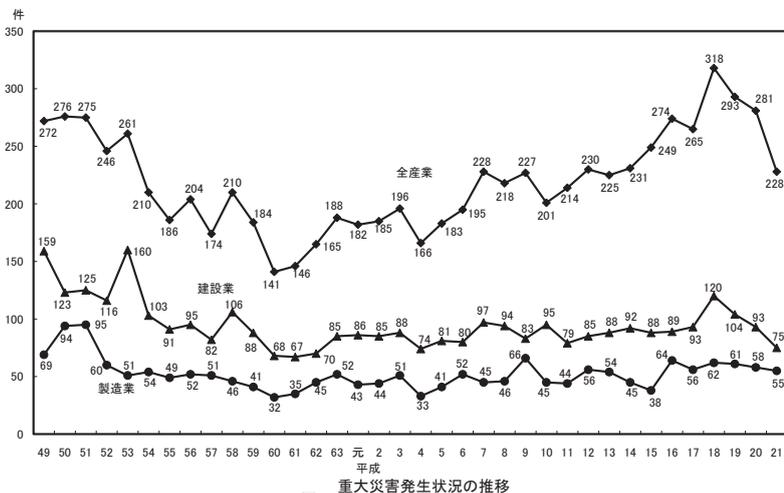
| | |
|-------------------------|----|
| 2009年度労働基準行政関係通達等 | 47 |
|-------------------------|----|

| | |
|------------------------|----|
| 安全センター情報2009年度目次 | 63 |
|------------------------|----|

| | |
|---------------------|----|
| 全国安全センター規約・規定 | 70 |
|---------------------|----|

全国安全センター第21回総会議案

| | |
|-------------------------|----|
| 第1号議案 活動報告と方針案 | 56 |
| 第2号議案 2009年度収支決算案 | 59 |
| 第3号議案 2010年度収支予算案 | 61 |
| 第4号議案 2010年度役員体制案 | 62 |



善状況」報告では、「心理的状況等の人的要因の調査方法について調査・検討を行った。現在、その結果等を踏まえつつ、災害調査実施方法の見直しについて、平成21年度中に結論を得るべく検討しているところである」とされている。

なお、労働者死傷病報告書は、労災非適用事業に係るものも含む一方で、労災保険給付の対象となる通勤災害

別に、新規労災保険受給者等の値が集計されており、それに軽微な災害も含まれていること等から、同報告の全国的な集計・分析は行っていない」と説明したようである。

同「勧告」は、「休業4日未満の労働災害に関する労働者死傷病報告について、当該データの集計・分析や公表を行うなど、その利用を促進すること」という所見を示したが、2008年8月26日付けの厚生労働省の「回答」では、「休業4日未満の労働者死傷病報告の分析方法等については、早期に結果をとりまとめるべく現在検討中」とされ、2009年9月11日付けの「その後の改善状況」報告では、「休業4日未満の労働者死傷病報告を一定数地方労働局から取り寄せ、事故の型、起因物、傷病性質等について休業4日以上労働者死傷病報告と比較の上分析を試行しているところである。今後、災害データとしての有効性の確認、分析手法の確立等について、平成21年度中に結論を得るべく検討しているところである」とされていたが、結論が得られたかどうかは不明である。

ちなみに、「労働災害を未然に防止する上で有益と考えられる、心理的状況等の人的要因等も加味した労働災害の発生原因等の総合的な分析結果に関する情報について、ホームページに掲載する等によりその情報提供を充実すること」も勧告されているが、「回答」では「検討中」、「その後の改

や退(離)職後に発症した職業病、労働者ではない労災特別加入者に係る死傷病は含まれない。

本誌では、労働災害の総件数に代わる数字として、「労災保険事業年報」による労災保険の新規受給者数を紹介してきた(表1(13頁)参照)。「安全の指標」(後述)が平成11(1999)年度版から、労災保険新規受給者数のデータを掲載するようになったが、そこで紹介されているのは業務災害分だけで、本誌では、業務災害と通勤災害の合計数を紹介している。「安全の指標」では、当初は出典の記載がなかったが、平成18(2006)年度版から「資料出所：労災保険事業年報」と記載されるようになった。「労災保険事業年報」に業務災害と通勤災害の内訳が示されるようになったのは、平成12(2000)年度版以降のことで、1999年12月21日に旧総務庁行政管理局が旧労働省に対して行った「労災保険業務に関する行政監察結果に基づく勧告・通知」のなかで、「労災保険財政に係る情報開示について…国民にわかりやすい形で公表すること」とされたのを受けて、「労災保険事業年報」の厚さが以前の2倍以上になってからである。

労災保険の新規受給者数は、災害発生年度ではなく、労災保険給付の支給決定年度で集計した数字であり、2008年度の労災保険新規受給者は、業務災害543,128人(89.9%)、通勤災害61,011人(10.1%)、合計604,139人(100%)。

労働安全衛生をめぐる状況

その発生年度別内訳は、2008年度451,703人(74.7%)、2007年度147,260人(24.4%)、2006年度3,018人(0.5%)、2005年度814人(0.1%)、2004年度330人(0.1%)、2003年度以前1,014人(0.2%)、となっている(平成20年度版労災保険事業年報)。

● 死亡災害・重大災害

死亡者数は、全国安全週間(7月1～7日)に合わせて、前年の数字を公表している「安全の指標」(5月末頃発行、中央労働災害防止計画)の数字が最も一般に使われているものだろう。最近は、それ以前に、厚生労働省が4～5月に発表する前年の「死亡災害発生状況」が、同省のホームページ(報道発表資料)に掲載されるようになっている(2010年は5月14日に発表)。「労働基準監督年報」や安全衛生情報センターホームページも、同じ数字を載せている。出所は、「死亡災害報告」または「安全課調べ」と記載されている。

これによると、2008年の死亡者数は1,268人(暦年・業務災害のみ)であるが、2008年度の労災保険の葬祭料・葬祭給付支払件数は3,703件と、倍以上になっている。後者の3,703件の内訳は、業務災害3,413(92.2%)、通勤災害290件(7.8%)であり、発生年度別では、2008年度1,008件(27.2%)、2007年1,096件(29.6%)、2006年度411件(11.1%)、2005年度174件(4.7%)、2004年度92件(2.5%)、2003年度以前922件(24.9%)である(平成20年度版労災保険事業年報)。

また、厚生労働省のホームページ(報道発表資料)では、平成15(2003)年分から、「死亡災害発生状況」と合わせて「重大災害発生状況」も発表されており、こちらは「重大災害報告より作成」したものとしてされている。「重大災害」とは、「一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故」のこと。この数字は、本誌の統計資料に数字は載せていないが、前頁にその動向を図に示した。

● 休業4日以上之死傷災害

厚生労働省のホームページ(統計調査結果)に、平成17(2005)年以降分の「労働災害発生状況」統計が掲載されるようになった。前述の「死亡災

| 休業4日以上之死傷者数 | | | |
|-------------|-------------|------------------------------|--------|
| 年 | 労働者死傷病報告による | 労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)による | 両者の差 |
| | 「届出件数」 | 「公表件数」 | |
| 1999 | 141,055 | 133,948 | 7,107 |
| 2000 | 139,974 | 133,948 | 6,026 |
| 2001 | 140,149 | 133,598 | 6,551 |
| 2002 | 132,339 | 125,918 | 6,421 |
| 2003 | 132,936 | 125,750 | 7,186 |
| 2004 | 131,563 | 122,804 | 8,759 |
| 2005 | 133,050 | 120,354 | 12,696 |
| 2006 | 134,298 | 121,378 | 12,920 |
| 2007 | 131,478 | 121,356 | 10,122 |
| 2008 | 129,026 | 119,291 | 9,735 |
| 2009 | 114,152 | 105,718 | 8,434 |

害発生状況」及び「重大災害発生状況」は、このなかにも含まれている。

ここに示されている「死傷災害(死亡災害及び休業4日以上之死傷災害)」の出所は、「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)より作成」と説明されている。「安全の指標」の「死傷者数」の出所は、「労災保険給付データ」と記載されているが、数値は同じである。

一方、安全衛生情報センターホームページが、出所を「労働者死傷病報告」とした異なる数字を紹介している。本誌執筆時点では、2010年の速報値と2009年分のみだが、過去には、それ以外の時期のデータも掲載していた。本誌が入手できている1999年以降分の数字を、「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)」による数字と比べて、本頁別掲(上)表に示した。

「労働者死傷病報告」による数字(表の左欄)が、事業主が届け出た報告の件数をそのまま集計したものであったとすれば(「届出件数」)、それが、「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)」による数字(表の中欄=「公表件数」)よりも年6千～1万3千件も多いという状況は、本来受けられるべき労災保険給付を受けていない事例が多数存在していることを示唆しているとも考えられ、解明が必要でないだろうか。

そもそも、前出の「労働災害発生状況」統計が、「死亡災害発生状況」及び「重大災害発生状況」

| 分類 | | 疾病分類項目 | 年度別労災補償状況 | | | | | | | | | | | | |
|-----|----|--------|---|------|------|------|------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 大 | 小 | | CODE | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | | | | | |
| | | | 負傷(負傷を伴わない事故を含む。) | | | | | | 133,643 | 133,401 | 130,166 | 129,173 | 129,137 | 130,166 | 124,603 |
| | 01 | | 骨折 | | | | | | 66,322 | 66,547 | 65,130 | 65,386 | 65,248 | 65,130 | 62,654 |
| | 02 | | 切断 | | | | | | 6,098 | 5,877 | 5,525 | 5,319 | 5,023 | 5,525 | 4,517 |
| | 03 | | 関節の障害(捻挫、亜脱臼及び転位を含む。) | | | | | | 16,591 | 17,138 | 16,842 | 17,394 | 17,690 | 16,482 | 18,031 |
| | 04 | | 打撲傷(皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む。) | | | | | | 19,971 | 19,899 | 19,550 | 18,892 | 19,127 | 19,550 | 18,894 |
| | 05 | | 創傷(切作、裂創、刺創及び挫減創を含む。) | | | | | | 19,451 | 18,847 | 18,016 | 17,285 | 17,078 | 18,016 | 15,719 |
| | 06 | | 外傷性の脊髄損傷 | | | | | | 658 | 655 | 649 | 621 | 676 | 649 | 646 |
| | 07 | | 頭頸部外傷症候群(いわゆる「むちうち症」) | | | | | | 385 | 407 | 435 | 402 | 439 | 435 | 343 |
| | 08 | | 火傷(高熱物体を取り扱う業務による火傷を除く。) | | | | | | 3,040 | 2,900 | 2,999 | 2,854 | 2,865 | 2,999 | 2,859 |
| | 12 | | 01から08までに掲げるもの以外の負傷又は負傷を伴わない事故(感電、溺水、窒息等) | | | | | | 1,127 | 1,131 | 1,020 | 1,020 | 991 | 1,020 | 940 |
| 一～九 | | | 業務上疾病合計(表4(23頁)参照) | | | | | | 9,045 | 8,806 | 8,858 | 9,271 | 11,171 | 10,456 | 10,148 |
| | | | 合計 | | | | | | 142,688 | 142,207 | 139,024 | 138,444 | 140,308 | 140,622 | 134,751 |

については事業主の報告によるデータを採用しているのに、「死傷災害発生状況」については、あえて事業主の報告による数字は、「労災非適」事業についてのみ採用して、「労災適用」事業については労災保険給付データの方を採用しているのはなぜかということも説明されていない。

また、労災保険給付データの方には、労働者死傷病報告書を提出する必要のない、通勤災害、労災保険特別加入者や退(離)職後の発症・死亡等も含まれ得るが、それらの取り扱いがどうなっているかも明示されていない(が、業務災害分についてのデータのみであろうと思われる)。

● 業務上疾病

厚生労働省のホームページ(統計調査結果)に、「業務上疾病発生状況等調査」統計が掲載されるようになった。これは、「業務上疾病の発生状況、定期健康診断による有所見者数等を把握して、労働衛生行政の基礎資料とする」とされ、「業務上疾病発生状況(業種別・疾病別)」、「特殊健康診断実施状況(対象作業別)」、「じん肺健康管理実施状況(業種別)」、「定期健康診断実施結果(業種別)」からなっている。

このうちの「業務上疾病発生状況(業種別・疾病別)」は、「暦年中に発生した疾病で翌年3月末までに把握した休業4日以上のもの」であるが、出所

を「業務上疾病調」と記載した、一般に使われている、全国労働衛生週間に合わせて発行されている「労働衛生のしおり」(7月末頃、中央労働災害防止協会)掲載のものと同じものである。後掲の表2(16頁)では、これを「公表件数」としている。

一方、安全衛生情報センターホームページが一時、出所を「労働者死傷病報告書」と明記した業務上疾病発生状況の1999年分以降の暦年データを掲載していたが、いつのまにかなくなってしまった。

情報公開法に基づく開示請求も行って厚生労働省に説明を求めたところ、「公表件数」は、労働者死傷病報告をそのまま集計しているのではなく、例えば、「非災害性」(第3号)として届け出られた「腰痛」を、事情を確認したうえで「災害性」=「負傷による腰痛」(第1号)に振り替え、また、「じん肺及びその合併症」については、届出件数ではなく労災保険給付データを使っている等との説明であった。しかし、処理方法を示した文書は存在していない、安全衛生情報センターホームページ掲載の数字がどういう性質のものかもわからないという回答であった。安全衛生情報センターに対しても、以上のやりとりを説明したうえで説明を求めたが、返事がないままデータが消されてしまっていたのだが、本稿執筆時点では2004～2008年分と2010年の速報値が復活している。

他方、「補償件数」については、毎年度の「業務

上疾病の労災補償状況調査結果(全国計)」が、比較的入手しやすいものである(とは言っても、ホームページ上に掲載されているわけではない)。これには、第1～9号別の新規支給決定件数、及び、振動障害、じん肺症等、非災害性腰痛、上肢障害、職業がん、脳血管疾患及び虚血性心疾患、精神障害等に係る都道府県別データなどが収録されている。もとなる調査については、毎年度、補償課長から指示が出されており、調査内容は微妙に変化している。

全国安全センターは、情報公開法を使って、1999年度分以降の「業務上疾病の労災補償に係る統計の一切」を開示させている。大本となる統計データは、「傷病性質コード別労災補償状況」という集計表で、これは表4(23頁)にまとめて紹介してある(表9(34頁)で、2007年度分の都道府県別データも紹介)。「それらが何らかの文書・冊子の一部をなしている場合には、当該文書・冊子等のすべて」を開示請求しているが、毎年開示されるのは、3枚の集計表のみである。

「傷病性質コード別労災補償状況」と「業務上疾病の労災補償状況調査(全国計)」の数字は同じものであり、前者が後者の小分類別内訳となっている。後掲の表2(16頁)においては、「補償件数」として示してある。「公表件数」が「届出件数」そのものではなく、前述のような操作がおこなわれたものであるにもかかわらず、「補償件数」との間かなりの格差が生じていることの説明がなされたことはない。

さらに、平成14(2002)年度分以降の「傷病性質コード別労災補償状況」では、傷病性質コードで01～12が割り当てられている「負傷(負傷を伴わない事故を含む)」のデータも掲載されるようになった。前頁表のとおりであるが、これに業務上疾病の合計数を加えた数字が何を意味するのか。明記はされていないものの、労災保険給付を受けた休業4日以上、傷病数だと思われるのだが、死亡災害が含まれるかどうかは不明。含まれるとすれば、4頁の表に示したふたつのデータとは別に、もうひとつ別の休業4日以上、死傷者数のデータがあることになって、一層困惑させられる。

結局、わが国の労働災害・職業病の統計データについては、いまだに「闇」の部分が多いと言わざるを得ない状況である。

2. 労働災害・職業病の発生状況等

● 労働災害の発生状況

2010年5月14日に厚生労働省が発表した平成21年の死亡災害発生状況によると、2009年に労働災害により死亡した労働者数は1,075人で、前年比15.2%(193人)の減少。初めて1,100人を下回って、最低記録を更新した。一方、2009年の休業4日以上の死傷災害は105,718人。前年比13,573人の減少(増減率△11.4%)となった。

2009年度は、①死亡者数について平成24年において平成19年と比して20%以上減少させる、②死傷者数について平成24年において平成19年と比して15%以上減少させる、③労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断における有所見率の増加傾向に歯止めをかけ減少に転じさせること、を目標に掲げた第11次労働災害防止計画(2008～2012年度)の2年目であった。2007年8月の総務省行政評価局の勧告は、労働災害防止計画についても言及しており、この数値目標の設定は勧告を踏まえたものである。

2頁の図をみればおわかりのとおり、死亡災害と休業4日以上の死傷災害はほとんど似たような動向を示しており、何とか減少傾向を維持できている。しかし、労災保険新規受給者数は、ここ15年間くらいほぼ横ばい状態が続いている。また、業務上疾病が2006年に急増したのがクボタショックの影響-アスベストによる中皮腫・肺がんの労災補償増加が主因であったとしても、それ以前から微増傾向がみられ、重大災害と似た推移を見せていることも気になるところである。

「労災隠し」の氷山の一角をあらわしている労働安全衛生法第100条(報告等)違反による書類送検件数は、1999年74件、2000年91件、2001年126件、2002年97件、2003年132件、2004年125件、2005年114件であったが、その後、2006年137件、

2007年は140件、2008年は147件と、連続して増加している状況である。

1件の重大災害の背後には、29件の軽症災害と300件の無傷害災害があるというよく知られたハイソリックの法則の「1:29:300」という数字の厳密性はともかくとして、死亡災害件数を1とした場合の、休業4日以上の災害件数(休業4日以上の死傷災害災害-死亡災害)及び休業3日以内+不働災害の件数(労災保険新規受給者数-休業4日以上の死傷災害災害)の比率を別表に示した。

過去12年間平均ではこの比率は、1:70.8:254.6ということになるが、業種別のばらつきが著しい。とりわけ、林業では、休業4日以上の災害件数の方が3日以内+不働災害の件数よりも多いという逆転現象を示しており、鉱業、建設業と運輸業でも、製造業やその他事業と比較すると、休業+不働災害の件数が著しく低い。これは「労災隠し」の存在を示唆しているとも考えられる。このような分析も、本来は「労災隠し」の根絶のために活用できるはずである。

● 業務上疾病・労働者の健康状況

2008年度の業務上疾病(職業病)の認定(補償)件数は、10,148件で前年比2.9%(308件)減少したものの、3年間続けて1万件を超えている。

そのなかでも、一貫した増加傾向を見せているのが、頸肩腕障害等のいわゆる「上肢障害」である。また、「中皮腫」及び「石綿肺がん」は、クボタ・ショックの影響で2006年に急増し、その後も各々年500件程度で推移している。「脳・心臓疾患」、「精神障害等」も増加傾向が続いてきたが、ここ2年間やや減少がみられる。

これらの特徴的な職業病の請求件数・認定件

| 年度 | 業種 | 労災保険新規受給者数 | 死亡災害 | | 休業4日以上 | | 休業3日以下・不働 | |
|------|-----|------------|--------|----|-----------|-------|-----------|-------|
| | | 人数 | 人数 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 指数 |
| 1996 | 全業種 | 654,855 | 2,363 | 1 | 160,499 | 67.9 | 491,993 | 208.2 |
| 1997 | 全業種 | 649,404 | 2,078 | 1 | 154,648 | 74.4 | 492,678 | 237.1 |
| 1998 | 全業種 | 625,427 | 1,844 | 1 | 146,404 | 79.4 | 477,179 | 258.8 |
| 1999 | 全業種 | 602,853 | 1,992 | 1 | 137,316 | 68.9 | 463,545 | 232.7 |
| 2000 | 全業種 | 603,101 | 1,889 | 1 | 132,059 | 69.9 | 469,153 | 248.4 |
| 2001 | 全業種 | 600,210 | 1,790 | 1 | 131,808 | 73.6 | 466,612 | 260.7 |
| 2002 | 全業種 | 578,229 | 1,658 | 1 | 124,260 | 74.9 | 452,311 | 272.8 |
| 2003 | 全業種 | 593,992 | 1,628 | 1 | 124,122 | 76.2 | 468,242 | 287.6 |
| 2004 | 全業種 | 603,484 | 1,620 | 1 | 121,184 | 74.8 | 480,680 | 296.7 |
| 2005 | 全業種 | 608,030 | 1,514 | 1 | 118,840 | 78.5 | 487,676 | 322.1 |
| 2006 | 全業種 | 606,645 | 1,472 | 1 | 119,906 | 81.5 | 485,267 | 329.7 |
| 2007 | 全業種 | 607,348 | 1,357 | 1 | 119,999 | 88.4 | 485,992 | 358.1 |
| 2008 | 全業種 | 604,139 | 1,268 | 1 | 119,291 | 94.1 | 483,580 | 381.4 |
| 合計 | 全業種 | 7,937,717 | 22,473 | 1 | 1,591,045 | 70.8 | 5,721,328 | 254.6 |
| 2008 | 製造業 | 158,048 | 260 | 1 | 28,259 | 108.7 | 129,529 | 498.2 |
| | 鉱業 | 778 | 8 | 1 | 362 | 45.3 | 408 | 51.0 |
| | 建設業 | 56,967 | 430 | 1 | 24,382 | 56.7 | 32,155 | 74.8 |
| | 運輸業 | 43,917 | 157 | 1 | 17,040 | 108.5 | 26,720 | 170.2 |
| | 林業 | 3,401 | 43 | 1 | 2,073 | 48.2 | 1,285 | 29.9 |
| | その他 | 341,028 | 370 | 1 | 47,175 | 127.5 | 293,483 | 793.2 |

数の推移を、次頁上の図に示した(認定件数が太い線、請求件数が細い線で示されている)。

なお、ここでは、伝統的な職業病の双壁である「じん肺及びその合併症」及び「振動障害」の認定件数も合わせて示してある(振動障害は1999年度以降急減傾向。2003年度から原発性肺がんがじん肺の合併症に追加されているにもかかわらず、じん肺及びその合併症も減少傾向にある)。

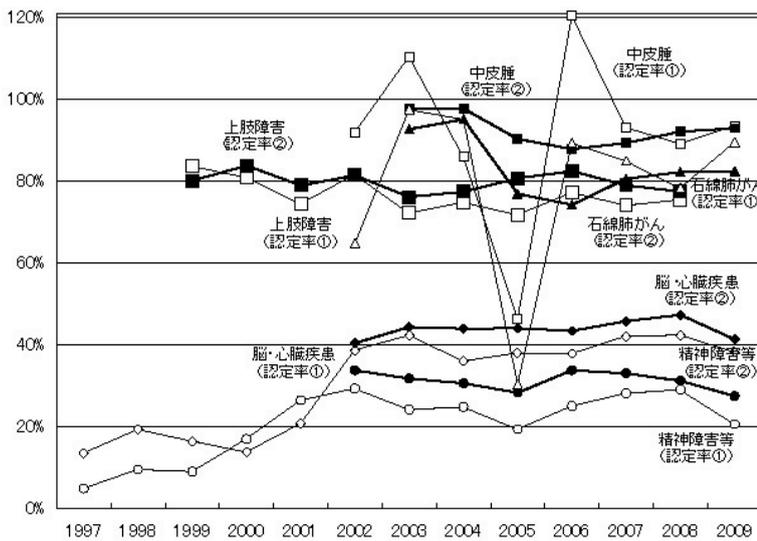
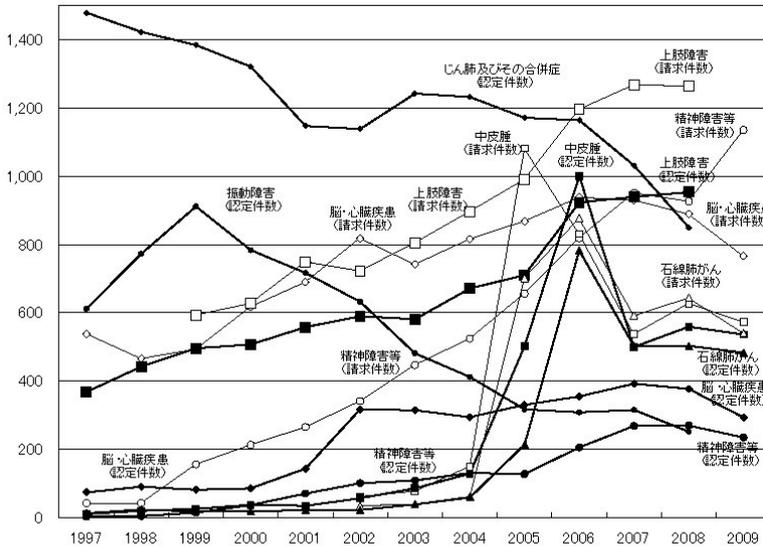
次頁下の図は、「認定率」を分析したものであるが、認定率①=認定件数/請求件数(いずれも当該年度)、認定率②=認定件数/(認定件数+不支給決定件数)の二つの指標を示してある(認定率②の方が太い線で示されている)。

認定率②でみれば、「中皮腫」がもっとも高く90%前後、次いで「石綿肺がん」、「上肢障害」が80%前後で推移している。これらと比較すると、「脳・心臓疾患」、「精神障害等」は著しく低く、「脳・心臓疾患」が40%台、「精神障害等」では30%前後にとどまっている。図には示していないが、「非災害性腰痛」が50%前後で、両群の間に位置している。

認定件数だけでなく、請求件数や不支給決定

労働安全衛生をめぐる状況

主な職業病の請求・認定件数及び認定率の推移



件数に関するデータを入手することができるのは、これらの疾病と非災害性腰痛、石綿関連以外の職業がんについてだけである(表5(26頁)参照)。

また、「災害性(負傷による)腰痛」、「異常温度条件による疾病」、「化学物質による疾病」では系統的に、また近年は「細菌、ウイルス等の病原体による疾病」も、「公表」件数が、「補償」件数を上回っており、使用者が職業病と判断して死傷病報

告を届け出たにも関わらず、労災補償の手続がなされていないケースが多々あるのではないかと示唆されるところである。

なお、各種統計の業種別内訳を、一覧にして次頁表に示しておく。

労働者の健康状況全般については、定期健康診断受診者のうちの有所見率が、1990年の23.6%から2007年の49.9%へと経年的に増加し続けている。項目別の有所見率では、胸部X線検査、血圧、血中脂質検査、血糖検査、心電図検査で経年的な増加傾向が認められる。

厚生労働省は2008年10月に、5年に一度実施している「平成19年労働者健康状況調査の概況」を発表した。何らかの「健康の保持・増進」に取り組んでいると答えた事業所は、1992年43.9%→1997年46.4%→2002年37.4%→2007年45.2%。「心の健康対策(メンタルヘルスケア)」の実施率は、1992年22.7%→1997年26.5%→2002年23.5%→2007

年33.6%。一方、「喫煙対策」の実施率は、1992年34.1%→1997年47.7%→2002年59.1%→2007年75.52%へと連続して上昇している。

労働者に対する調査では、自分の仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者の割合は、1992年57.3%→1997年62.8%→2002年61.5%→2007年58.0%となっている。その内容は、「職場の人間関係の問題」38.4%

| 業種 | 事業場数 | 労働者数 | 新規受給者数 | 死亡者数 | 重大災害件数 | 死傷者数 | 業務上疾病数 |
|-----|-----------|------------|---------|-----------|--------|---------|-----------|
| | 2008年度末 | | 2008年度 | 2009年(暦年) | | | 2008年(暦年) |
| 製造業 | 16.2% | 17.8% | 26.2% | 17.3% | 24.1% | 21.8% | 22.1% |
| 建設業 | 23.5% | 8.7% | 9.4% | 34.5% | 32.9% | 20.3% | 10.5% |
| 運輸業 | 2.8% | 5.3% | 7.3% | 13.4% | 9.2% | 14.2% | 13.4% |
| 鉱業 | 0.1% | 0.0% | 0.1% | 0.8% | 0.0% | 0.3% | 2.0% |
| 林業 | 0.6% | 0.1% | 0.6% | 4.0% | 0.0% | 2.0% | |
| その他 | 56.8% | 68.0% | 56.4% | 30.0% | 33.8% | 41.4% | 52.0% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 実数 | 2,632,696 | 52,418,376 | 604,139 | 1,075 | 228 | 105,718 | 8,874 |

(前回35.1%)が高く、次いで「仕事の質の問題」34.8%(前回30.4%)、「仕事の量の問題」30.6%(前回32.3%)となっている。

1992年64.6%→1997年72.0%→2002年72.2%と増加していた、普段の仕事で「身体が疲れる」という質問項目がなくなる一方、「長時間労働者に対する医師による面接指導制度」に関する調査項目が新規に追加されている。

なお、「平成16年建設業労働災害防止対策等総合実態調査」、「平成17年労働安全衛生基本調査」、「平成18年労働環境調査」、「平成19年等労働者健康状況調査」、「平成20年技術革新と労働に関する実態調査」等の概況報告が、厚生労働省のホームページに掲載されている(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list46-50.html>)。

3. 労働安全衛生対策

● 改正労働基準法の施行

労働基準法の一部を改正する法律が2008年12月12日に公布され、2010年4月1日から施行された。主な改正内容は、1か月60時間を超える時間外労働について、法定割増賃金率が現行の25%から50%に引き上げられることだが、中小企業については「当分の間」猶予される(法施行3年経過後に改めて検討するとされている)。

また、割増賃金の支払いに代えた有給休暇付与の仕組みや、限度時間(1か月45時間)を超える時間外労働に対する割増賃金率引き上げ等の努力義務、年次有給休暇の時間単位での取得を可

能にする仕組みも導入されている(改正内容は、厚生労働省のトピックスページ:<http://www.mhlw.go.jp/topics/2008/12/tp1216-1.html>参照)。

2010年2月17日付け基発0217第1号により、「時間外労働協定適正化指導通達」が改正され、「労働時間等設定改善指針」、「当面の労働時間対策の具体的推進通達」も改正される予定である。

● メンタルヘルス対策

2008～12年度を計画期間とする第11次労働災害防止計画は、「メンタルヘルスについて、過重労働による健康障害防止対策を講じた上で、労働者一人ひとりの気づきを促すための教育、研修等の実施、事業場内外の相談体制の整備、職場復帰対策等を推進することにより、メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業場の割合を50%以上とすること」を、重点対策としての目標の一つに掲げた。

2008年度に都道府県産業保健推進センターにメンタルヘルス対策支援センターが設置され、2009年3月23日付け基労安発第0323001号により「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を改定、また、同年3月26日付け基発第0326002号「当面のメンタルヘルス対策の具体的推進」通達が表示されている。「働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト ころの耳」(<http://kokoro.mhlw.go.jp/>)も開設された。

2009年の政権交代後に政府をあげて自殺対策の強化が図られるなかで、2010年5月28日に厚生労働省自殺・うつ病等対策プロジェクトチームのとりまとめが発表され、これを受けて職場におけるメンタルヘルス対策検討会が設置された。定期健康

労働安全衛生をめぐる状況

診断にメンタルヘルス項目を追加することを中心としたものであったが、そのことの危険性や健診頼みの安全衛生対策からの脱却を促す意見等が相次ぎ、本稿執筆時点では議論の行方が定まっていない。

● 定期健診における有所見率の改善

第11次労働災害防止計画は、「労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断における有所見率の増加傾向に歯止めをかけ、減少に転じさせること」も目標に掲げられていた。

これまで目立った動きがなかったが、2010年3月25日付けで基発0325第1号「定期健康診断における有所見率の改善に向けた取組について」等の通達が発出され、全国労働衛生週間における重点的取組の促進等が指示された。

なお、結核予防法の改正を踏まえた「定期健康診断における胸部エックス線検査等の対象者の見直し」も行われている。

● アスベスト対策

石綿含有製品の製造等禁止の適用除外製品等の代替化が促進されているが、200度以上300度未満の温度の流体を取り扱う化学工業用設備の接合部分に使用される石綿含有ガスケット、及びミサイルに使用される石綿含有断熱材が、各々2010年3月1日及び2月1日から禁止された。全面禁止の実現までもう一歩である。

しかし、石綿含有自動車部品が販売されていることが判明し、2009年12月25日に日本自動車工業会、日本自動車車体工業会に対して自主点検が指示され、それ以外にも設備工事業者が石綿含有製品を違法と認識しながら扱っていた事案等が相次いで発覚したことから、2010年2月12日にはあらためて関係事業者団体に指導が行われている。

また、同年12月28日付け基安化発1228第1号「パーミキュライトが吹き付けられた建築物等の解体等の作業に当たっての留意事項」及び同じ表題の2010年1月7日付け化学物質対策課調査官事務連絡も発出されたが、国際標準化機構(ISO)の動向等も踏まえながら、わが国のアスベストの分析

方法自体の見直しが迫られている。

● 振動障害予防対策

ISOや日本産業衛生学会、EU等で振動レベルとばく露時間を考慮した基準が示されていること等を踏まえて、2008年に振動障害等の防止に係る作業管理のあり方検討会報告がまとめられたが、2009年7月10日付けで、振動障害総合対策の推進、チェーンソー取扱い作業指針、チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策指針、振動工具の周波数補正振動加速度実効値の3軸合成値の測定・表示等、振動工具取扱作業等に対する安全衛生教育の推進等の一連の通達が発出されている。

● 特定分野の労働安全衛生対策等

2009年3月31日付け基発第0331010号「派遣労働者に係る労働条件及び安全衛生の確保について」で、派遣元及び派遣先各事業主が実施すべき重点事項等が示された(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei29/>)。また、派遣先の事業場における労災防止対策に資するため、派遣元から提出された労働者死傷病報告により、派遣先の労働者死傷病報告の提出状況を確認できるようにするための同報告の様式が改正されて、2010年4月1日から施行されている。

2009年4月1日付け基発第0401005号「介護労働者の労働条件の確保・改善対策の推進について」、同年4月9日付け基安労発第0409001号「介護作業員の腰痛予防対策のチェックリスト」が示されている。(http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/checklist_a.html)

また、技能実習生の労働条件の確保について(2010年基発0208第2号)、及び、経済上の連携に関する日本国とインドネシア・フィリピンとの間の協定に基づき両国から受け入れる看護師等の労働条件等の確保について指示する通達も、各々発出されている。

● その他の労働安全衛生対策等

第11次労働災害防止計画は、「危険性又は有

害性等の調査等」(リスクアセスメント)について、「作業内容等に即した具体的な実施方法の公表及びその普及、事業場内外の人材要請の促進等を図ることにより、その実施率を着実に向上させること」を目標に掲げた。

「リスクアセスメント等関連資料・教材」(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei14/>)も引き続き随時追加されているが、1974年3月6日付け基発第105号「企業における自主的安全衛生管理活動のための監督指導について」も改正される予定であるという。

2010年4月30日には、「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」が一部改正され、同年5月26日には、「職場における受動喫煙防止対策に関する検討会報告書」が公表された。化学物質による労働者の健康障害防止に係るリスク評価の取り組みも継続されている。

● 監督行政の動向

2010年基発0217第4号として、「新たな監督指導手法の試行について」という通達が発せられ、また、2010年度監督指導業務運営留意事項通達では、2009年度採用の新任監督官は、初年度の実地訓練期間終了後、2010年度は監督業務、2011年度は原則として安全衛生または労災補償業務に従事するとされている。外部にはわかりにくい監督署内部のことだとはいえ、監督指導手法や安全衛生・労災補償業務への監督官の関与は、現場の行政のあり方を大きく左右する問題であり、注視していく必要がある。

4. 労災補償対策

● 職業病リストの見直し

2010年5月7日付けで、職業病リスト(労働基準法施行規則別表第1の2)が改正された。

具体的には、第3号4が、「電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による後頭部、頸部、肩甲帯、上腕、前腕又は手指の運動器障害」に改正。

第4号7に、「石綿にさらされる業務による良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚」が追加。

第6号1を、「患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患」に改正。

第7号9「塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫」の後に「又は肝細胞がん」を追加。

第7号10「電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫」の後に、「甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫」を追加。

第8号「長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む。)若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病」を追加。

第9号「人の生命にかかわる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病」を追加。

包括的救済規定疾病に係る標準処理期間は「定めない」とこととされているが、職業病リスト改正に伴いこれらの疾病に係る標準処理期間も定められて、第9号は8か月、その他は他の例示列挙疾病と同じく6か月とされた。

● 石綿関連疾患・じん肺

環境省が2009年11月に、中央環境審議会に石綿健康被害救済小委員会を設置して、石綿健康被害救済法の指定疾病の追加について検討し、2010年7月1日から、著しい呼吸機能障害を伴う石綿肺、著しい呼吸機能障害を伴うびまん性胸膜肥厚の2疾病が追加された。

ここで、じん肺健康診断や労災認定で行われているものと異なる「著しい呼吸機能障害」の評価方法が採用されたことが契機となって、厚生労働省は「じん肺法におけるじん肺健康診断等に関する検討会」、及び「石綿による疾病の認定基準に関する検討会」を開催することとなり、各々2010年5月13日及び7月6日に報告書が公表された。これに基

づき、じん肺管理区分の判定基準及び労災認定基準が改正されたところである。

環境省の小委員会では引き続き救済制度の見直しが検討されているが、これは救済法が施行後5年以内(2011年3月27日まで)の見直しを規定しているからである。しかし、同法による労災時効救済制度を所轄する厚生労働省ではまだ救済制度の見直しを開始されていない。一方で、じん肺については合併症や喫煙の取り扱い等をめぐって、以前から改悪をねらう動きがあったところであり、今回の見直しに便乗した動きを警戒すべきである。

● 低額給付基礎日額・じん肺がん初診日遡及

全国安全センターが働きかけてきた問題とのかかわりでは、2009年8月6日付けで補償課長補佐(業務担当)事務連絡「労働者としての石綿ばく露期間のある特別加入者の給付基礎日額の取り扱いについて」が示され、一定の改善が図られたが、定額給付基礎日額の問題を解決するにいたったわけではない。

また、じん肺管理区分の決定を受けている者が、肺の疾患の自覚症状がある等の事由によって医療機関を受診した結果、じん肺合併肺がんと認められた場合には、原則として、当該医療機関受診日から労災保険給付の対象となるという見解が表明されたが、全国斉一の実施を確保するために、通達を出して徹底するよう求めている。

● 石綿疾患・精神障害等の請求勧奨等

石綿関連疾患(労災時効救済を含む)と精神障害等については、引き続き労災請求の勧奨等を行っている。前者については、労災認定等事業場の公表も継続し、後者については、精神障害の診療を行う(精神科、心療内科等を標榜している)医療機関に対して労災指定医療機関の申請を働きかけるなどの取り組みが行われている。

なお、2009年4月6日付け基発第0406001号により、「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針」が一部改正され、職場における心理的負荷評価表に新たな出来事の追加等の見直しが行われている。



石綿関連疾患については、2009年度から、「石綿確定診断等事業」、「石綿小体に関する計測例の収集事業」が行われている模様であるが、全国安全センターが撤廃を求めている、認定基準を逸脱して石綿小体数を万能化させている2007年3月14日付け基労補発第0314001号「石綿による肺がん事案の処理について」をかえって助長させかねないことも含めて、迅速・適正な認定という目的に沿っているかどうか検証する必要がある。

● 新型インフルエンザ

2009年は新型インフルエンザが大きな問題になったが、2009年5月1日付け及び5月11日付けで、業務担当及び医療福祉担当の補償課長補佐、職業病認定対策室長補佐の連名で、「新型インフルエンザに係る労災補償業務における留意点」を示した事務連絡も発出されている。

● その他労災補償関係

2010年1月1日から、船員保険事業のうち職務上疾病及び年金部門が労災保険制度に統合されている。ただし、労災保険の給付水準を上回る部分(上乗せ給付)及び船員保険独自の給付については、引き続き新船員保険から給付されることとなっている。

なお、厚生労働省は、2010年3月から、寄せられた「国民の皆様の声」や職員からの提案などに基づき実施した業務改善事例を取りまとめ、週1回、公表するようになっている。



表1-1、1-2(1947～1995年度分)は、14、15頁に掲載。

表1-3 死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数の推移

| 年度 | 労災保険適用事業場数 | 労災保険適用労働者数 | 死亡災害発生状況 | 死傷災害発生状況(休業4(8)日以上) | 労災保険新規受給者数 | 障害(補償)給付 | | | 傷病(補償)年金新規受給者数 | 障害・傷病新規受給者数合計 |
|------|------------|------------|----------|---------------------|------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|
| | | | | | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | |
| 1996 | 2,584,588 | 47,896,500 | 2,363 | 162,862 | 654,855 | 33,190 | 30,087 | 3,103 | 814 | 34,004 |
| 1997 | 2,698,597 | 48,435,492 | 2,078 | 156,726 | 649,404 | 33,126 | 30,202 | 2,924 | 778 | 33,904 |
| 1998 | 2,699,013 | 48,823,930 | 1,844 | 148,248 | 625,427 | 32,030 | 29,039 | 2,991 | 739 | 32,769 |
| 1999 | 2,687,662 | 48,492,908 | 1,992 | 137,316 | 602,853 | 30,750 | 27,855 | 2,895 | 722 | 31,472 |
| 2000 | 2,700,055 | 48,546,453 | 1,889 | 133,948 | 603,101 | 29,297 | 26,558 | 2,739 | 637 | 29,934 |
| 2001 | 2,692,395 | 48,578,841 | 1,790 | 133,598 | 600,210 | 28,954 | 26,414 | 2,540 | 606 | 29,560 |
| 2002 | 2,646,286 | 48,194,705 | 1,658 | 125,918 | 578,229 | 27,928 | 25,237 | 2,691 | 604 | 28,532 |
| 2003 | 2,632,411 | 47,922,373 | 1,628 | 125,750 | 593,992 | 27,314 | 24,543 | 2,771 | 880 | 28,194 |
| 2004 | 2,627,510 | 48,552,436 | 1,620 | 122,804 | 603,484 | 26,352 | 23,776 | 2,576 | 818 | 27,170 |
| 2005 | 2,630,805 | 49,184,518 | 1,514 | 120,354 | 608,030 | 25,904 | 23,387 | 2,517 | 599 | 26,503 |
| 2006 | 2,642,570 | 50,707,376 | 1,472 | 121,378 | 606,645 | 25,188 | 22,787 | 2,401 | 551 | 25,739 |
| 2007 | 2,642,607 | 51,313,223 | 1,357 | 121,356 | 607,348 | 25,236 | 22,811 | 2,425 | 635 | 25,871 |
| 2008 | 2,632,696 | 52,418,376 | 1,268 | 119,291 | 604,139 | 24,702 | 22,404 | 2,298 | 782 | 25,484 |
| 2009 | | | 1,075 | 105,718 | | | | | | |

注) 「死亡災害発生状況」及び「死傷災害発生状況」は厚生労働省労働基準局「労働基準監督年報」により、それ以外は、同省労働基準局「労災保険事業年報」による。前者は暦年。後者は年度で、通勤災害、労災保険特別加入者に係るもの、退(離)職後発症等も含む。
1995年の「死亡災害発生状況」には、阪神・淡路大震災を直接の原因とする64人、地下鉄サリン事件による2人を含んでいない。
「死傷災害発生状況」は、1973年以降は休業4日以上、1972年以前は休業8日以上のものである。
厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表1-4 死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数の推移(続き)

| 年度 | 葬祭料・葬祭給付受給者数 | 遺族(補償)給付 | | | 新規年金受給者数合計 | 各年度末年金受給者数 | | | | | | |
|------|--------------|----------|-------|-------|------------|------------|----------|--------|-------|-------|----------|----------|
| | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | 合計 | 傷病(補償)年金 | | | | 障害(補償)年金 | 遺族(補償)年金 |
| | | | | | | | 計 | じん肺 | せき損 | その他 | | |
| 1996 | 3,803 | 4,933 | 815 | 4,118 | 8,035 | 212,465 | 15,915 | 10,932 | 2,978 | 2,005 | 92,069 | 104,481 |
| 1997 | 3,666 | 4,563 | 899 | 3,664 | 7,366 | 214,489 | 15,350 | 10,494 | 2,893 | 1,963 | 93,067 | 106,072 |
| 1998 | 3,330 | 3,812 | 833 | 2,979 | 6,709 | 216,007 | 14,646 | 9,940 | 2,825 | 1,881 | 94,096 | 107,265 |
| 1999 | 3,349 | 4,165 | 761 | 3,404 | 7,021 | 217,386 | 14,029 | 9,439 | 2,741 | 1,849 | 94,891 | 108,466 |
| 2000 | 3,231 | 4,096 | 807 | 3,289 | 6,665 | 218,386 | 13,392 | 8,926 | 2,653 | 1,813 | 95,489 | 109,505 |
| 2001 | 3,244 | 4,015 | 817 | 3,198 | 6,344 | 218,957 | 12,790 | 8,415 | 2,603 | 1,772 | 95,785 | 110,382 |
| 2002 | 3,239 | 3,894 | 790 | 3,104 | 6,399 | 219,720 | 12,202 | 7,924 | 2,532 | 1,746 | 96,310 | 111,208 |
| 2003 | 3,399 | 4,169 | 757 | 3,412 | 7,063 | 220,953 | 11,900 | 7,711 | 2,458 | 1,731 | 96,862 | 112,191 |
| 2004 | 3,322 | 3,984 | 770 | 3,214 | 6,608 | 221,574 | 11,617 | 7,490 | 2,405 | 1,722 | 96,979 | 112,978 |
| 2005 | 3,444 | 4,138 | 759 | 3,379 | 6,495 | 221,684 | 11,099 | 7,038 | 2,356 | 1,705 | 96,846 | 113,739 |
| 2006 | 4,017 | 5,973 | 1,091 | 4,882 | 7,834 | 223,240 | 10,581 | 6,564 | 2,301 | 1,716 | 96,733 | 115,926 |
| 2007 | 3,865 | 4,837 | 940 | 3,897 | 6,957 | 223,735 | 10,103 | 6,140 | 2,263 | 1,700 | 96,512 | 117,120 |
| 2008 | 3,703 | 4,222 | 926 | 3,296 | 6,376 | 223,592 | 9,785 | 5,890 | 2,199 | 1,696 | 95,989 | 117,818 |

注) 遺族(補償)年金新規受給者数は、1982年度以降は年金と前払一時金、1968年度以降は年金と附則第42条の新規受給者数の合計
障害(補償)年金は、1965年度以前は1～3級、1966年度以降は1～7級になっている。
傷病(補償)年金は、1976年度以前は長期傷病補償給付の件数である。1959年度の数字は、1960年度当初、長期傷病者補償へ移行した者の件数である。
厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表1-1 死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数の推移

| 年度 | 労災保険適用事業場数 | 労災保険適用労働者数 | 死亡災害発生状況 | 死傷災害発生状況(休業4(8)日以上) | 労災保険新規受給者数 | 障害(補償)給付 | | | 傷病(補償)年金新規受給者数 | 障害・傷病新規受給者数合計 |
|------|------------|------------|----------|---------------------|------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|
| | | | | | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | |
| 1947 | 115,901 | | | | 85,759 | 2,276 | 2,276 | | | 2,276 |
| 1948 | 224,721 | 6,596,092 | | | 446,568 | 24,223 | 24,223 | | | 24,223 |
| 1949 | 278,011 | 6,969,233 | | | 611,182 | 35,498 | 35,498 | | | 35,498 |
| 1950 | 316,260 | 7,195,752 | | | 628,693 | 49,074 | 49,074 | | | 49,074 |
| 1951 | 339,622 | 7,559,066 | | | 552,137 | 60,346 | 60,346 | | | 60,346 |
| 1952 | 372,035 | 8,057,013 | | | 466,612 | 58,152 | 58,152 | | | 58,152 |
| 1953 | 454,096 | 9,362,794 | | | 521,302 | 62,550 | 62,550 | | | 62,550 |
| 1954 | 490,829 | 9,679,288 | | | 576,628 | 66,176 | 66,176 | | | 66,176 |
| 1955 | 559,171 | 10,244,310 | 5,050 | 335,442 | 554,255 | 63,838 | 63,838 | | | 63,838 |
| 1956 | 586,470 | 10,725,210 | 5,308 | 360,965 | 643,709 | 68,651 | 68,651 | | | 68,651 |
| 1957 | 658,314 | 12,206,810 | 5,612 | 392,578 | 709,483 | 75,652 | 75,652 | | | 75,652 |
| 1958 | 700,076 | 13,011,827 | 5,368 | 401,760 | 706,599 | 75,940 | 75,940 | | | 75,940 |
| 1959 | 751,019 | 14,005,085 | 5,895 | 435,017 | 781,354 | 73,622 | 73,622 | 2,639 | | 76,261 |
| 1960 | 807,822 | 16,186,190 | 6,095 | 468,139 | 873,547 | 75,533 | 75,416 | 117 | 883 | 76,416 |
| 1961 | 866,241 | 17,974,571 | 6,712 | 481,686 | 966,133 | 76,339 | 76,168 | 171 | 966 | 77,305 |
| 1962 | 841,510 | 18,558,323 | 6,093 | 466,126 | 1,045,941 | 79,572 | 79,330 | 242 | 903 | 80,475 |
| 1963 | 879,657 | 19,481,842 | 6,506 | 440,547 | 1,043,085 | 74,409 | 74,198 | 211 | 970 | 75,379 |
| 1964 | 834,539 | 19,350,157 | 6,126 | 428,558 | 1,097,505 | 74,459 | 74,212 | 247 | 1,172 | 75,631 |
| 1965 | 856,475 | 20,141,121 | 6,046 | 408,331 | 1,340,702 | 73,300 | 73,028 | 272 | 1,051 | 74,351 |
| 1966 | 914,945 | 21,547,566 | 6,303 | 405,361 | 1,672,847 | 76,265 | 73,348 | 2,917 | 1,051 | 77,316 |
| 1967 | 963,057 | 22,111,601 | 5,990 | 394,627 | 1,649,348 | 75,671 | 71,793 | 3,878 | 935 | 76,606 |
| 1968 | 1,078,919 | 24,100,536 | 6,088 | 386,443 | 1,716,678 | 77,526 | 73,774 | 3,752 | 1,046 | 78,572 |
| 1969 | 1,159,665 | 26,147,290 | 6,208 | 382,642 | 1,715,006 | 79,579 | 74,759 | 4,820 | 1,076 | 80,655 |
| 1970 | 1,202,447 | 26,530,326 | 6,048 | 364,444 | 1,650,164 | 79,132 | 74,270 | 4,862 | 1,106 | 80,238 |
| 1971 | 1,260,614 | 27,019,727 | 5,552 | 337,421 | 1,506,176 | 75,448 | 70,335 | 5,113 | 1,224 | 76,672 |
| 1972 | 1,385,603 | 27,858,665 | 5,631 | 324,435 | 1,419,630 | 70,119 | 65,276 | 4,843 | 1,270 | 71,389 |
| 1973 | 1,532,476 | 28,762,112 | 5,269 | 387,342 | 1,370,470 | 68,140 | 63,396 | 4,744 | 1,383 | 69,523 |
| 1974 | 1,534,679 | 29,527,281 | 4,330 | 347,407 | 1,245,258 | 66,012 | 61,289 | 4,723 | 1,529 | 67,541 |
| 1975 | 1,535,276 | 29,075,154 | 3,725 | 322,322 | 1,099,056 | 57,600 | 53,387 | 4,213 | 1,482 | 59,082 |
| 1976 | 1,538,543 | 28,981,834 | 3,345 | 333,311 | 1,131,586 | 58,820 | 54,415 | 4,405 | 1,727 | 60,547 |
| 1977 | 1,585,760 | 29,357,392 | 3,302 | 345,293 | 1,138,808 | 59,494 | 55,274 | 4,220 | 5,860 | 65,354 |
| 1978 | 1,668,093 | 29,908,023 | 3,326 | 348,826 | 1,142,928 | 57,676 | 53,601 | 4,075 | 2,634 | 60,310 |
| 1979 | 1,763,532 | 30,759,019 | 3,077 | 340,731 | 1,130,621 | 57,659 | 53,643 | 4,016 | 2,707 | 60,366 |
| 1980 | 1,839,673 | 31,839,595 | 3,009 | 335,706 | 1,098,527 | 56,350 | 52,465 | 3,885 | 2,619 | 58,969 |
| 1981 | 1,896,973 | 32,750,233 | 2,912 | 312,844 | 1,027,477 | 54,651 | 50,567 | 4,084 | 2,286 | 56,937 |
| 1982 | 1,940,378 | 33,593,799 | 2,674 | 294,219 | 963,496 | 53,085 | 49,003 | 4,082 | 2,415 | 55,500 |
| 1983 | 1,993,359 | 34,510,310 | 2,588 | 278,623 | 929,841 | 51,306 | 47,405 | 3,901 | 2,326 | 53,632 |
| 1984 | 2,035,693 | 35,196,556 | 2,635 | 271,884 | 921,400 | 52,125 | 48,011 | 4,114 | 2,012 | 54,137 |
| 1985 | 2,067,091 | 36,215,432 | 2,572 | 257,240 | 901,855 | 50,410 | 46,648 | 3,762 | 1,674 | 52,084 |
| 1986 | 2,110,305 | 36,696,975 | 2,318 | 246,891 | 859,220 | 50,022 | 46,170 | 3,852 | 1,336 | 51,358 |
| 1987 | 2,176,827 | 38,799,735 | 2,342 | 232,953 | 846,508 | 47,978 | 44,256 | 3,722 | 1,218 | 49,196 |
| 1988 | 2,270,487 | 39,724,637 | 2,549 | 226,318 | 832,335 | 46,966 | 43,181 | 3,785 | 1,135 | 48,101 |
| 1989 | 2,342,024 | 41,249,304 | 2,419 | 217,964 | 818,007 | 44,265 | 40,759 | 3,506 | 891 | 45,156 |
| 1990 | 2,421,318 | 43,222,324 | 2,550 | 210,108 | 797,980 | 42,043 | 38,716 | 3,327 | 814 | 42,857 |
| 1991 | 2,491,801 | 44,469,300 | 2,489 | 200,633 | 764,692 | 40,221 | 37,108 | 3,113 | 804 | 41,025 |
| 1992 | 2,541,761 | 45,831,524 | 2,354 | 189,589 | 725,637 | 38,222 | 35,215 | 3,007 | 791 | 39,013 |
| 1993 | 2,576,794 | 46,633,380 | 2,245 | 181,900 | 695,967 | 37,166 | 34,132 | 3,034 | 752 | 37,918 |
| 1994 | 2,604,094 | 47,017,275 | 2,301 | 176,047 | 674,526 | 35,637 | 32,564 | 3,073 | 697 | 36,334 |
| 1995 | 2,643,828 | 47,246,440 | 2,414 | 167,316 | 665,043 | 34,543 | 31,433 | 3,110 | 815 | 35,358 |

表1-2 死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数の推移(続き)

| 年度 | 葬祭料・ 葬祭給付 受給者数 | 遺族(補償)給付 | | | 新規年金 受給者数 合計 | 各年度末年金受給者数 | | | | | | | |
|------|----------------------|------------|-------|-------|--------------------|------------|----------|--------|-------|-------|--------------|--------------|--|
| | | 新規受給 者数 | 一時金 | 年金 | | 合計 | 傷病(補償)年金 | | | | 障害(補 償)年金 | 遺族(補 償)年金 | |
| | | | | | | | 計 | じん肺 | せき損 | その他 | | | |
| 1947 | 1,248 | 1,245 | 1,245 | | | | | | | | | | |
| 1948 | 4,086 | 4,045 | 4,045 | | | | | | | | | | |
| 1949 | 3,815 | 3,803 | 3,803 | | | | | | | | | | |
| 1950 | 4,412 | 4,585 | 4,585 | | | | | | | | | | |
| 1951 | 5,286 | 5,303 | 5,303 | | | | | | | | | | |
| 1952 | 4,771 | 4,900 | 4,900 | | | | | | | | | | |
| 1953 | 5,132 | 5,249 | 5,249 | | | | | | | | | | |
| 1954 | 5,230 | 5,304 | 5,304 | | | | | | | | | | |
| 1955 | 5,010 | 5,107 | 5,107 | | | | | | | | | | |
| 1956 | 5,393 | 5,592 | 5,592 | | | | | | | | | | |
| 1957 | 5,648 | 5,820 | 5,820 | | | | | | | | | | |
| 1958 | 5,097 | 5,297 | 5,297 | | | | | | | | | | |
| 1959 | 5,711 | 5,851 | 5,851 | | 2,639 | 2,639 | 2,639 | 1,880 | 759 | 0 | | | |
| 1960 | 6,039 | 6,161 | 6,161 | | 1,000 | 3,496 | 3,379 | 2,372 | 965 | 42 | 117 | | |
| 1961 | 6,500 | 6,629 | 6,629 | | 1,137 | 4,415 | 4,133 | 2,890 | 1,147 | 96 | 282 | | |
| 1962 | 6,408 | 6,528 | 6,528 | | 1,145 | 5,286 | 4,771 | 3,261 | 1,358 | 152 | 515 | | |
| 1963 | 6,457 | 6,629 | 6,629 | | 1,181 | 6,197 | 5,486 | 3,667 | 1,595 | 224 | 711 | | |
| 1964 | 6,070 | 6,216 | 6,216 | | 1,419 | 7,129 | 6,208 | 4,034 | 1,858 | 316 | 921 | | |
| 1965 | 5,880 | 6,548 | 6,548 | | 1,323 | 8,185 | 6,970 | 4,469 | 2,128 | 373 | 1,215 | | |
| 1966 | 5,920 | 5,891 | 1,853 | 4,038 | 8,006 | 15,934 | 7,770 | 4,811 | 2,428 | 531 | 4,126 | 4,038 | |
| 1967 | 5,700 | 6,002 | 1,295 | 4,707 | 9,520 | 25,075 | 8,423 | 5,107 | 2,631 | 685 | 7,925 | 8,727 | |
| 1968 | 5,759 | 6,052 | 1,317 | 4,735 | 9,533 | 34,309 | 9,121 | 5,410 | 2,963 | 748 | 11,509 | 13,679 | |
| 1969 | 5,712 | 6,750 | 1,289 | 5,461 | 11,357 | 44,838 | 9,743 | 5,667 | 3,175 | 901 | 16,015 | 19,080 | |
| 1970 | 5,898 | 7,854 | 1,507 | 6,347 | 12,315 | 54,865 | 9,331 | 5,275 | 3,064 | 992 | 20,390 | 25,144 | |
| 1971 | 5,421 | 7,454 | 1,805 | 5,649 | 11,986 | 65,254 | 9,882 | 5,498 | 3,161 | 1,223 | 25,051 | 30,321 | |
| 1972 | 5,410 | 7,254 | 1,968 | 5,286 | 11,399 | 74,567 | 10,324 | 5,673 | 3,213 | 1,438 | 29,366 | 34,877 | |
| 1973 | 5,342 | 7,268 | 1,847 | 5,421 | 11,548 | 84,298 | 10,979 | 5,980 | 3,333 | 1,666 | 33,559 | 39,760 | |
| 1974 | 5,212 | 7,284 | 1,848 | 5,436 | 11,688 | 93,920 | 11,725 | 6,377 | 3,506 | 1,842 | 37,638 | 44,557 | |
| 1975 | 4,563 | 6,362 | 1,310 | 5,052 | 10,747 | 102,451 | 12,383 | 6,786 | 3,533 | 2,064 | 41,150 | 48,918 | |
| 1976 | 4,464 | 5,965 | 1,162 | 4,803 | 10,935 | 110,846 | 13,262 | 7,234 | 3,677 | 2,351 | 44,568 | 53,016 | |
| 1977 | 4,553 | 5,702 | 971 | 4,731 | 14,811 | 123,063 | 18,117 | 9,480 | 4,468 | 4,169 | 47,991 | 56,955 | |
| 1978 | 4,610 | 5,553 | 923 | 4,630 | 11,339 | 131,395 | 19,373 | 10,353 | 4,567 | 4,453 | 51,190 | 60,832 | |
| 1979 | 4,371 | 5,254 | 820 | 4,434 | 11,157 | 139,248 | 20,558 | 11,413 | 4,641 | 4,504 | 54,328 | 64,362 | |
| 1980 | 4,238 | 5,150 | 753 | 4,397 | 10,901 | 146,754 | 21,607 | 12,487 | 4,696 | 4,424 | 57,276 | 67,871 | |
| 1981 | 4,124 | 5,060 | 691 | 4,369 | 10,739 | 154,142 | 22,307 | 13,383 | 4,651 | 4,273 | 60,383 | 71,452 | |
| 1982 | 4,146 | 4,984 | 746 | 4,238 | 10,735 | 160,910 | 22,990 | 14,317 | 4,594 | 4,079 | 63,380 | 74,540 | |
| 1983 | 3,893 | 4,680 | 638 | 4,042 | 10,269 | 167,009 | 23,589 | 15,147 | 4,510 | 3,932 | 66,134 | 77,286 | |
| 1984 | 3,839 | 4,808 | 698 | 4,110 | 10,236 | 172,986 | 23,909 | 15,782 | 4,436 | 3,691 | 68,981 | 80,096 | |
| 1985 | 3,903 | 4,540 | 735 | 3,805 | 9,241 | 177,933 | 23,927 | 16,006 | 4,380 | 3,541 | 71,609 | 82,397 | |
| 1986 | 3,609 | 4,475 | 699 | 3,776 | 8,964 | 182,545 | 23,494 | 15,927 | 4,255 | 3,312 | 74,344 | 84,707 | |
| 1987 | 3,570 | 4,369 | 704 | 3,665 | 8,605 | 186,558 | 22,910 | 15,734 | 4,110 | 3,066 | 76,785 | 86,863 | |
| 1988 | 3,789 | 4,410 | 773 | 3,637 | 8,557 | 190,528 | 22,343 | 15,499 | 3,988 | 2,856 | 79,284 | 88,901 | |
| 1989 | 3,894 | 4,502 | 768 | 3,734 | 8,131 | 193,726 | 21,496 | 14,967 | 3,854 | 2,675 | 81,390 | 90,840 | |
| 1990 | 3,846 | 4,675 | 819 | 3,856 | 7,997 | 196,763 | 20,653 | 14,355 | 3,743 | 2,555 | 83,310 | 92,800 | |
| 1991 | 4,015 | 4,687 | 894 | 3,793 | 7,710 | 199,504 | 19,854 | 13,769 | 3,643 | 2,442 | 84,978 | 94,672 | |
| 1992 | 3,753 | 4,657 | 866 | 3,791 | 7,589 | 202,133 | 19,021 | 13,194 | 3,486 | 2,341 | 86,513 | 96,599 | |
| 1993 | 3,767 | 4,541 | 867 | 3,674 | 7,460 | 204,699 | 18,174 | 12,591 | 3,325 | 2,258 | 88,075 | 98,450 | |
| 1994 | 3,775 | 4,507 | 838 | 3,669 | 7,439 | 207,211 | 17,373 | 12,030 | 3,179 | 2,164 | 89,588 | 100,250 | |
| 1995 | 4,022 | 5,128 | 1,046 | 4,082 | 8,007 | 209,778 | 16,533 | 11,390 | 3,070 | 2,073 | 90,918 | 102,327 | |

労働安全衛生をめぐる状況

表2-1 業務上疾病の発生状況

| 号 | 1 | | | 2 | | | 3 | | | 4 | | | 5 | | |
|------|---------------|---------|--------|--|--------|--------|--|--------|---------|---|-------|-------|------------------------|--------|--------|
| | 業務上の負傷に起因する疾病 | | | 物理的因子による疾病(がんを除く)―有害光線、電離放射線、異常気圧、異常温度、騒音、超音波等 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病―腰痛、振動障害、頸肩腕障害等 | | | 化学物質等による疾病(がんを除く)―労働大臣が指定する化学物質等による疾病を含む。 | | | 粉じんの吸入による疾病―じん肺及びその合併症 | | |
| 分類 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1979 | 13,807 | 11,415 | 2,392 | 1,711 | 1,344 | 367 | 1,665 | 2,782 | -1,117 | 713 | 398 | 315 | 2,491 | 2,150 | 341 |
| 1980 | 13,630 | 11,985 | 1,645 | 1,128 | 1,212 | -84 | 789 | 2,674 | -1,885 | 621 | 400 | 221 | 2,365 | 2,108 | 257 |
| 1981 | 13,269 | 11,792 | 1,477 | 1,646 | 1,197 | 449 | 711 | 2,451 | -1,740 | 475 | 458 | 17 | 2,249 | 2,034 | 215 |
| 1982 | 12,235 | 11,131 | 1,104 | 1,128 | 1,011 | 117 | 447 | 2,187 | -1,740 | 505 | 335 | 170 | 2,282 | 2,114 | 168 |
| 1983 | 11,651 | 9,731 | 1,920 | 821 | 888 | -67 | 363 | 1,683 | -1,320 | 426 | 413 | 13 | 2,163 | 1,899 | 264 |
| 1984 | 11,242 | 9,395 | 1,847 | 1,293 | 846 | 447 | 372 | 1,687 | -1,315 | 608 | 348 | 260 | 1,561 | 1,339 | 222 |
| 1985 | 11,022 | 8,834 | 2,188 | 1,237 | 846 | 391 | 413 | 1,617 | -1,204 | 456 | 309 | 147 | 1,387 | 1,353 | 34 |
| 1986 | 10,763 | 8,296 | 2,467 | 1,292 | 1,238 | 54 | 532 | 1,652 | -1,120 | 368 | 298 | 70 | 1,472 | 1,272 | 200 |
| 1987 | 9,170 | 8,035 | 1,135 | 730 | 1,627 | -897 | 733 | 1,382 | -649 | 399 | 303 | 96 | 1,401 | 1,327 | 74 |
| 1988 | 9,598 | 7,831 | 1,767 | 566 | 1,217 | -651 | 612 | 1,375 | -763 | 364 | 279 | 85 | 1,308 | 1,254 | 54 |
| 1989 | 9,485 | 8,046 | 1,439 | 728 | 690 | 38 | 680 | 1,221 | -541 | 316 | 277 | 39 | 1,201 | 1,238 | -37 |
| 1990 | 8,759 | 7,791 | 968 | 501 | 592 | -91 | 543 | 1,012 | -469 | 331 | 216 | 115 | 1,185 | 1,144 | 41 |
| 1991 | 9,146 | 7,016 | 2,130 | 860 | 523 | 337 | 370 | 1,000 | -630 | 370 | 260 | 110 | 1,103 | 1,140 | -37 |
| 1992 | 8,323 | 6,683 | 1,640 | 729 | 489 | 240 | 240 | 1,131 | -891 | 343 | 196 | 147 | 1,140 | 1,060 | 80 |
| 1993 | 7,306 | 5,823 | 1,483 | 524 | 411 | 113 | 290 | 1,035 | -745 | 400 | 225 | 175 | 1,025 | 983 | 42 |
| 1994 | 7,183 | 5,406 | 1,777 | 733 | 579 | 154 | 235 | 953 | -718 | 407 | 239 | 168 | 1,259 | 1,245 | 14 |
| 1995 | 6,451 | 5,000 | 1,451 | 726 | 646 | 80 | 290 | 1,097 | -807 | 334 | 248 | 86 | 1,326 | 1,395 | -69 |
| 1996 | 6,521 | 4,806 | 1,715 | 513 | 602 | -89 | 293 | 1,163 | -870 | 344 | 195 | 149 | 1,477 | 1,502 | -25 |
| 1997 | 6,034 | 4,743 | 1,291 | 321 | 656 | -335 | 287 | 1,330 | -1,043 | 411 | 258 | 153 | 1,415 | 1,480 | -65 |
| 1998 | 6,002 | 4,693 | 1,309 | 567 | 612 | -45 | 320 | 1,522 | -1,202 | 330 | 202 | 128 | 1,201 | 1,424 | -223 |
| 1999 | 5,388 | 4,658 | 730 | 395 | 684 | -289 | 357 | 1,727 | -1,370 | 238 | 200 | 38 | 1,276 | 1,385 | -109 |
| 2000 | 5,405 | 4,344 | 1,061 | 461 | 718 | -257 | 438 | 1,595 | -1,157 | 323 | 227 | 96 | 1,180 | 1,322 | -142 |
| 2001 | 5,652 | 4,600 | 1,052 | 517 | 824 | -307 | 381 | 1,514 | -1,133 | 269 | 153 | 116 | 982 | 1,148 | -166 |
| 2002 | 5,277 | 4,650 | 627 | 443 | 754 | -311 | 346 | 1,448 | -1,102 | 297 | 203 | 94 | 956 | 1,139 | -183 |
| 2003 | 5,861 | 4,647 | 1,214 | 447 | 730 | -283 | 393 | 1,281 | -888 | 316 | 196 | 120 | 856 | 1,243 | -387 |
| 2004 | 5,370 | 4,530 | 840 | 513 | 766 | -253 | 368 | 1,283 | -915 | 295 | 218 | 77 | 814 | 1,233 | -419 |
| 2005 | 5,829 | 4,660 | 1,169 | 459 | 649 | -190 | 425 | 1,223 | -798 | 315 | 209 | 106 | 767 | 1,172 | -405 |
| 2006 | 5,962 | 5,051 | 911 | 487 | 619 | -132 | 432 | 1,449 | -1,017 | 332 | 298 | 34 | 765 | 1,165 | -400 |
| 2007 | 6,252 | 5,094 | 1,158 | 552 | 747 | -195 | 518 | 1,494 | -976 | 270 | 204 | 66 | 640 | 1,032 | -392 |
| 2008 | 6,625 | 5,075 | 1,550 | 502 | 609 | -107 | 490 | 1,465 | -975 | 231 | 215 | 16 | 587 | 850 | -263 |
| 合計 | 249,218 | 205,761 | 43,457 | 22,530 | 24,326 | -1,796 | 14,333 | 45,433 | -31,100 | 11,407 | 7,980 | 3,427 | 39,834 | 41,150 | -1,316 |

注) 各号の左欄の数字は、労働省業務上疾病調(各年版中央労働災害防止協会「労働衛生のしおり」による(「安全衛生年鑑」も同じ)から、疾病分類を労働基準法施行規則別表第1の2に各号別に組み替えたもの。休業4日以上のもの、当該年(暦年)中に発生した疾病で翌年3月末日までに把握したもの、と説明されている。中欄の数字は、「年度別業務上疾病の労災保険新規支給決定件数」(被災労働者等から労災保険の給付請求がなされ、その

表2-2 業務上疾病の発生状況(続き)

| 号 | 6 | | | 7 | | | 8,9 | | | 2~9 | | | 1~9 | | |
|------|-------------------|-------|--------|-------------------------------------|-------|--------|----------------------|-------|--------|--------------------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | 細菌、ウイルス等の病原体による疾病 | | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による疾病 | | | その他業務に起因することの明らかな疾病等 | | | 職業性疾病(2号から9号までの小計) | | | 計 | | |
| 分類 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1979 | 101 | 85 | 16 | 6 | 47 | -41 | 50 | 226 | -176 | 6,737 | 7,032 | -295 | 20,544 | 18,447 | 2,097 |
| 1980 | 48 | 123 | -75 | 3 | 41 | -38 | 60 | 470 | -410 | 5,014 | 7,028 | -2,014 | 18,644 | 19,013 | -369 |
| 1981 | 48 | 164 | -116 | 6 | 49 | -43 | 45 | 622 | -577 | 5,180 | 6,975 | -1,795 | 18,449 | 18,767 | -318 |
| 1982 | 51 | 206 | -155 | 5 | 60 | -55 | 52 | 634 | -582 | 4,470 | 6,547 | -2,077 | 16,705 | 17,678 | -973 |
| 1983 | 41 | 166 | -125 | 6 | 68 | -62 | 9 | 541 | -532 | 3,829 | 5,658 | -1,829 | 15,480 | 15,389 | 91 |
| 1984 | 56 | 162 | -106 | 4 | 49 | -45 | 11 | 440 | -429 | 3,905 | 4,871 | -966 | 15,147 | 14,266 | 881 |
| 1985 | 60 | 138 | -78 | 0 | 67 | -67 | 13 | 256 | -243 | 3,566 | 4,586 | -1,020 | 14,588 | 13,420 | 1,168 |
| 1986 | 108 | 113 | -5 | 6 | 64 | -58 | 6 | 211 | -205 | 3,784 | 4,848 | -1,064 | 14,547 | 13,144 | 1,403 |
| 1987 | 69 | 140 | -71 | 4 | 61 | -57 | 4 | 106 | -102 | 3,340 | 4,946 | -1,606 | 12,510 | 12,981 | -471 |
| 1988 | 55 | 141 | -86 | 4 | 53 | -49 | 16 | 187 | -171 | 2,925 | 4,506 | -1,581 | 12,523 | 12,337 | 186 |
| 1989 | 40 | 128 | -88 | 2 | 67 | -65 | 13 | 133 | -120 | 2,980 | 3,754 | -774 | 12,465 | 11,800 | 665 |
| 1990 | 87 | 120 | -33 | 1 | 51 | -50 | 8 | 120 | -112 | 2,656 | 3,255 | -599 | 11,415 | 11,046 | 369 |
| 1991 | 92 | 173 | -81 | 5 | 80 | -75 | 5 | 174 | -169 | 2,805 | 3,350 | -545 | 11,951 | 10,366 | 1,585 |
| 1992 | 64 | 424 | -360 | 2 | 54 | -52 | 1 | 125 | -124 | 2,519 | 3,479 | -960 | 10,842 | 10,162 | 680 |
| 1993 | 75 | 156 | -81 | 6 | 73 | -67 | 4 | 108 | -104 | 2,324 | 2,991 | -667 | 9,630 | 8,814 | 816 |
| 1994 | 74 | 161 | -87 | 9 | 79 | -70 | 15 | 121 | -106 | 2,732 | 3,377 | -645 | 9,915 | 8,783 | 1,132 |
| 1995 | 92 | 118 | -26 | 3 | 69 | -66 | 8 | 140 | -132 | 2,779 | 3,713 | -934 | 9,230 | 8,713 | 517 |
| 1996 | 94 | 143 | -49 | 0 | 68 | -68 | 8 | 145 | -137 | 2,729 | 3,818 | -1,089 | 9,250 | 8,624 | 626 |
| 1997 | 74 | 179 | -105 | 0 | 38 | -38 | 15 | 110 | -95 | 2,523 | 4,051 | -1,528 | 8,557 | 8,794 | -237 |
| 1998 | 142 | 183 | -41 | 0 | 57 | -57 | 12 | 118 | -106 | 2,572 | 4,118 | -1,546 | 8,574 | 8,811 | -237 |
| 1999 | 111 | 132 | -21 | 1 | 61 | -60 | 51 | 122 | -71 | 2,429 | 4,311 | -1,882 | 7,817 | 8,969 | -1,152 |
| 2000 | 215 | 159 | 56 | 0 | 72 | -72 | 61 | 146 | -85 | 2,678 | 4,239 | -1,561 | 8,083 | 8,583 | -500 |
| 2001 | 105 | 157 | -52 | 1 | 86 | -85 | 77 | 259 | -182 | 2,332 | 4,141 | -1,809 | 7,984 | 8,741 | -757 |
| 2002 | 120 | 224 | -104 | 3 | 95 | -92 | 60 | 533 | -473 | 2,225 | 4,396 | -2,171 | 7,502 | 9,046 | -1,544 |
| 2003 | 132 | 136 | -4 | 2 | 143 | -141 | 48 | 434 | -386 | 2,194 | 4,163 | -1,969 | 8,055 | 8,810 | -755 |
| 2004 | 165 | 190 | -25 | 1 | 209 | -208 | 83 | 429 | -346 | 2,239 | 4,328 | -2,089 | 7,609 | 8,858 | -1,249 |
| 2005 | 248 | 158 | 90 | 5 | 732 | -727 | 178 | 461 | -283 | 2,397 | 4,604 | -2,207 | 8,226 | 9,264 | -1,038 |
| 2006 | 241 | 214 | 27 | 1 | 1,810 | -1,809 | 149 | 565 | -416 | 2,407 | 6,120 | -3,713 | 8,369 | 11,171 | -2,802 |
| 2007 | 257 | 200 | 57 | 9 | 1,021 | -1,012 | 186 | 664 | -478 | 2,432 | 5,362 | -2,930 | 8,684 | 10,456 | -1,772 |
| 2008 | 207 | 205 | 2 | 10 | 1,080 | -1,070 | 222 | 649 | -427 | 2,249 | 5,073 | -2,824 | 8,874 | 10,148 | -1,274 |
| 合計 | 3,272 | 4,998 | -1,726 | 105 | 6,504 | -6,399 | 1,470 | 9,249 | -7,779 | 92,951 | 139,640 | -46,689 | 252,392 | 242,544 | 9,848 |

年度(暦年ではない)中に支給決定がなされたもの。厚生労働省労働基準局「業務上疾病の労災補償状況調査結果」等。右欄の数字は、左欄の数字から中欄の数字を差し引いたもの。

厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表2-3 「身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病」の発生状況

| 分類 | 3 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病 | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--------------------------------------|-------|--------|--|-------|-------|---|--------|---------|---|--------|--------|---|-----|-----|
| | 3-1 | | | 3-2 | | | 3-3 | | | 3-4 | | | 3-5 | | |
| | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| | 重激な業務による筋肉、 腱、骨若しくは関節の 疾患又は内臓脱 | | | 重量物を取り扱う業務、 腰部に過度の負担を与 える不自然な作業姿勢に より行う業務その他腰部 に過度の負担のかかる 業務による腰痛 (非災害性腰痛) | | | ざく岩機、チェーンソー等 の機械器具の使用により 身体に振動を与える業務 による手指、前腕等の末 梢循環障害、末梢神経障 害又は運動機能障害 (振動障害) | | | 電話交換の業務その他 上肢に過度の負担のか かる業務による手指の痙 攣、手指、前腕等の腱、腱 鞘若しくは腱周囲の炎症 又は頸肩腕症候群 (頸肩腕症候群等) | | | 1から4までに掲げるもの のほか、これらの疾病に付 随する疾病その他身体に 過度の負担のかかる作業 態様の業務に起因する ことの明らかな疾病 | | |
| 1986 | 61 | 303 | -242 | 247 | 56 | 191 | 54 | 941 | -887 | 155 | 332 | -177 | 15 | 20 | -5 |
| 1987 | 124 | 324 | -200 | 380 | 49 | 331 | 59 | 731 | -672 | 127 | 264 | -137 | 43 | 14 | 29 |
| 1988 | 117 | 351 | -234 | 267 | 47 | 220 | 50 | 656 | -606 | 154 | 304 | -150 | 24 | 17 | 7 |
| 1989 | 144 | 347 | -203 | 353 | 32 | 321 | 39 | 505 | -466 | 111 | 313 | -202 | 33 | 24 | 9 |
| 1990 | 73 | 324 | -251 | 297 | 33 | 264 | 23 | 361 | -338 | 131 | 268 | -137 | 19 | 26 | -7 |
| 1991 | 70 | 344 | -274 | 186 | 41 | 145 | 23 | 377 | -354 | 73 | 213 | -140 | 18 | 25 | -7 |
| 1992 | 38 | 458 | -420 | 64 | 52 | 12 | 21 | 405 | -384 | 97 | 195 | -98 | 20 | 21 | -1 |
| 1993 | 77 | 296 | -219 | 96 | 30 | 66 | 24 | 496 | -472 | 63 | 182 | -119 | 30 | 31 | -1 |
| 1994 | 80 | 262 | -182 | 62 | 41 | 21 | 17 | 475 | -458 | 57 | 156 | -99 | 19 | 19 | 0 |
| 1995 | 75 | 309 | -234 | 127 | 37 | 90 | 18 | 578 | -560 | 56 | 149 | -93 | 14 | 24 | -10 |
| 1996 | 76 | 310 | -234 | 112 | 35 | 77 | 16 | 556 | -540 | 77 | 234 | -157 | 12 | 28 | -16 |
| 1997 | 95 | 283 | -188 | 79 | 44 | 35 | 7 | 612 | -605 | 94 | 368 | -274 | 12 | 23 | -11 |
| 1998 | 106 | 257 | -151 | 109 | 45 | 64 | 10 | 773 | -763 | 80 | 442 | -362 | 15 | 5 | 10 |
| 1999 | 146 | 286 | -140 | 73 | 27 | 46 | 6 | 912 | -906 | 92 | 496 | -404 | 40 | 6 | 34 |
| 2000 | 158 | 241 | -83 | 72 | 48 | 24 | 12 | 784 | -772 | 134 | 507 | -373 | 62 | 15 | 47 |
| 2001 | 104 | 179 | -75 | 77 | 44 | 33 | 16 | 717 | -701 | 144 | 558 | -414 | 40 | 16 | 24 |
| 2002 | 75 | 147 | -72 | 70 | 65 | 5 | 7 | 632 | -625 | 150 | 590 | -440 | 44 | 14 | 30 |
| 2003 | 115 | 149 | -34 | 61 | 56 | 5 | 7 | 481 | -474 | 149 | 581 | -432 | 61 | 14 | 47 |
| 2004 | 89 | 138 | -49 | 54 | 52 | 2 | 9 | 412 | -403 | 154 | 671 | -517 | 62 | 10 | 52 |
| 2005 | 105 | 133 | -28 | 55 | 45 | 10 | 4 | 317 | -313 | 180 | 711 | -531 | 81 | 17 | 64 |
| 2006 | 92 | 126 | -34 | 31 | 71 | -40 | 6 | 308 | -302 | 233 | 924 | -691 | 70 | 20 | 50 |
| 2007 | 119 | 160 | -41 | 57 | 63 | -6 | 5 | 315 | -310 | 245 | 940 | -695 | 92 | 16 | 76 |
| 2008 | 89 | 137 | -48 | 47 | 72 | -25 | 3 | 251 | -248 | 246 | 986 | -740 | 105 | 19 | 86 |
| 合計 | 2,228 | 5,864 | -3,636 | 2,976 | 1,085 | 1,891 | 436 | 12,595 | -12,159 | 3,002 | 10,384 | -7,382 | 931 | 424 | 507 |

注) 表2の注に同じ。

表2-4 「業務上の負傷に起因する疾病」等の発生状況

| 分類 | 1 業務上の負傷に起因する疾病 | | | | | | 2 物理的因子による疾病(がんを除く) | | | | | | | | |
|------|-----------------|-------|-------|-----------------------|-------|------|---------------------|----|----|------------|----|----|-------------|----|-----|
| | 1-1 | | | 1-2 | | | 2-1 | | | 2-2 | | | 2-3 | | |
| | 負傷による腰痛 | | | 1-1以外の「業務上の負傷に起因する疾病」 | | | 有害光線による疾病 | | | 電離放射線による疾病 | | | 異常気圧下における疾病 | | |
| | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1999 | 4,559 | 3,061 | 1,498 | 829 | 1,597 | -768 | 7 | 5 | 2 | 3 | 3 | 0 | 10 | 18 | -8 |
| 2000 | 4,622 | 2,749 | 1,873 | 783 | 1,595 | -812 | 5 | 9 | -4 | 3 | 3 | 0 | 7 | 14 | -7 |
| 2001 | 4,793 | 3,106 | 1,687 | 859 | 1,494 | -635 | 6 | 7 | -1 | 1 | 0 | 1 | 5 | 11 | -6 |
| 2002 | 4,334 | 3,170 | 1,164 | 943 | 1,480 | -537 | 5 | 4 | 1 | 0 | 1 | -1 | 3 | 16 | -13 |
| 2003 | 4,765 | 3,280 | 1,485 | 1,096 | 1,367 | -271 | 8 | 9 | -1 | 0 | 3 | -3 | 8 | 15 | -7 |
| 2004 | 4,377 | 3,158 | 1,219 | 993 | 1,372 | -379 | 7 | 6 | 1 | 0 | 2 | -2 | 11 | 21 | -10 |
| 2005 | 4,840 | 3,271 | 1,569 | 989 | 1,389 | -400 | 7 | 10 | -3 | 0 | 0 | 0 | 16 | 24 | -8 |
| 2006 | 4,889 | 3,506 | 1,383 | 1,073 | 1,545 | -472 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 20 | 25 | -5 |
| 2007 | 5,230 | 3,727 | 1,503 | 1,022 | 1,367 | -345 | 9 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 | 18 | 25 | -7 |
| 2008 | 5,509 | 3,736 | 1,773 | 1,116 | 1,339 | -223 | 7 | 11 | -4 | 1 | 0 | 1 | 6 | 20 | -14 |

| 分類 | 2 物理的因子による疾病(がんを除く) | | | | | | | | | 4 化学物質等による疾病(がんを除く) | | | | | |
|------|---------------------|-----|-----|-----------|-----|------|------------------------|----|----|---------------------|----|-----|--------------------|-----|-----|
| | 2-4 | | | 2-5 | | | 2-6 | | | 4-1 | | | 4-2 | | |
| | 異常温度条件による疾病 | | | 騒音による耳の疾病 | | | 2-1～2-5以外の「物理的因子による疾病」 | | | 酸素欠乏症 | | | 4-1以外の「化学物質等による疾病」 | | |
| | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 届出 | 公表 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1999 | 332 | 157 | 175 | 8 | 499 | -491 | 35 | 2 | 33 | 9 | 18 | -9 | 229 | 182 | 47 |
| 2000 | 419 | 176 | 243 | 13 | 515 | -502 | 14 | 1 | 13 | 21 | 25 | -4 | 302 | 202 | 100 |
| 2001 | 478 | 272 | 206 | 9 | 532 | -523 | 18 | 2 | 16 | 15 | 13 | 2 | 254 | 141 | 113 |
| 2002 | 407 | 235 | 172 | 9 | 498 | -489 | 19 | 0 | 19 | 10 | 17 | -7 | 287 | 186 | 101 |
| 2003 | 394 | 218 | 176 | 8 | 481 | -473 | 29 | 4 | 25 | 5 | 8 | -3 | 311 | 188 | 123 |
| 2004 | 467 | 277 | 190 | 9 | 453 | -444 | 19 | 7 | 12 | 11 | 19 | -8 | 284 | 199 | 85 |
| 2005 | 397 | 236 | 161 | 10 | 377 | -367 | 29 | 2 | 27 | 9 | 27 | -18 | 306 | 181 | 125 |
| 2006 | 422 | 273 | 149 | 12 | 314 | -302 | 27 | 4 | 23 | 12 | 38 | -26 | 320 | 260 | 60 |
| 2007 | 474 | 337 | 137 | 9 | 374 | -365 | 42 | 6 | 36 | 12 | 13 | -1 | 258 | 191 | 67 |
| 2008 | 463 | 278 | 185 | 9 | 295 | -286 | 16 | 5 | 11 | 11 | 11 | 0 | 220 | 194 | 26 |

注) 表2の注に同じ。

労働安全衛生をめぐる状況

表3-1 定期健康診断・特殊健康診断・じん肺健康診断の実施状況

| 年度 | 定期健康診断 | | | | 特殊健康診断 | | | | |
|------|---------|------------|-----------|-------|--------|--------|-----------|---------|-------|
| | 実施事業場数 | 受診労働者数 | 有所見者数 | 有所見率 | 対象業務数 | 実施事業場数 | 受診労働者数 | 有所見者数 | 有所見率 |
| 1965 | | 9,370,497 | 574,578 | 6.1% | 24 | 8,927 | 226,979 | 24,048 | 10.6% |
| 1970 | | 11,199,917 | 562,894 | 5.0% | 30 | 14,865 | 304,793 | 30,735 | 10.1% |
| 1971 | | 11,361,913 | 563,388 | 5.0% | 49 | 16,786 | 346,830 | 31,769 | 9.2% |
| 1972 | | 10,692,430 | 547,896 | 5.1% | 49 | 20,833 | 390,874 | 32,049 | 8.2% |
| 1973 | | 10,588,390 | 595,590 | 5.6% | 51 | 22,998 | 422,076 | 25,123 | 6.0% |
| 1974 | | 10,847,458 | 668,509 | 6.2% | 53 | 26,694 | 493,553 | 29,000 | 5.9% |
| 1975 | | 10,901,527 | 733,029 | 6.7% | 67 | 30,446 | 557,224 | 29,962 | 5.4% |
| 1976 | | 11,081,169 | 850,818 | 7.7% | 67 | 36,009 | 663,399 | 28,946 | 4.4% |
| 1977 | | 11,154,186 | 822,923 | 7.4% | 67 | 40,028 | 715,842 | 30,241 | 4.2% |
| 1978 | | 11,132,487 | 895,605 | 8.0% | 67 | 42,033 | 744,875 | 27,354 | 3.7% |
| 1979 | | 11,158,472 | 957,986 | 8.6% | 67 | 66,285 | 1,146,421 | 30,930 | 2.7% |
| 1980 | | 11,306,990 | 990,149 | 8.8% | 72 | 71,976 | 1,213,867 | 30,546 | 2.5% |
| 1981 | | 10,333,192 | 916,522 | 8.9% | 72 | 74,710 | 1,256,283 | 31,710 | 2.5% |
| 1982 | | 10,408,511 | 953,393 | 9.2% | 72 | 76,805 | 1,333,751 | 31,695 | 2.4% |
| 1983 | | 10,625,676 | 991,035 | 9.3% | 72 | 78,031 | 1,342,082 | 27,498 | 2.0% |
| 1984 | | 10,618,339 | 970,752 | 9.1% | 72 | 80,224 | 1,384,123 | 27,674 | 2.0% |
| 1985 | | 10,733,013 | 1,005,929 | 9.4% | 72 | 81,689 | 1,436,463 | 24,429 | 1.7% |
| 1986 | | 10,900,258 | 1,065,354 | 9.8% | 72 | 81,573 | 1,441,636 | 22,583 | 1.6% |
| 1987 | | 10,859,413 | 1,100,724 | 10.1% | 72 | 81,245 | 1,425,720 | 21,447 | 1.5% |
| 1988 | | 10,586,406 | 1,123,126 | 10.6% | 72 | 81,069 | 1,418,294 | 19,971 | 1.4% |
| 1989 | 50,730 | 9,232,997 | 1,117,564 | 12.1% | 72 | 80,242 | 1,415,940 | 25,015 | 1.8% |
| 1990 | 55,178 | 10,009,681 | 2,367,251 | 23.6% | 72 | 75,746 | 1,376,847 | 31,994 | 2.3% |
| 1991 | 56,024 | 10,911,023 | 2,990,890 | 27.4% | 72 | 73,617 | 1,385,573 | 41,844 | 3.0% |
| 1992 | 54,916 | 10,825,454 | 3,483,525 | 32.2% | 72 | 75,131 | 1,509,273 | 47,995 | 3.2% |
| 1993 | 58,004 | 11,187,605 | 3,762,451 | 33.6% | 72 | 76,986 | 1,553,650 | 52,353 | 3.4% |
| 1994 | 59,555 | 11,317,518 | 3,920,311 | 34.6% | 72 | 76,051 | 1,558,666 | 55,969 | 3.6% |
| 1995 | 60,638 | 11,331,900 | 4,124,407 | 36.4% | 72 | 76,021 | 1,536,772 | 78,198 | 5.1% |
| 1996 | 61,305 | 11,284,849 | 4,288,473 | 38.0% | 72 | 76,355 | 1,554,080 | 80,661 | 5.2% |
| 1997 | 80,288 | 11,549,676 | 4,567,081 | 39.5% | 72 | 77,503 | 1,585,063 | 84,125 | 5.3% |
| 1998 | 83,458 | 11,158,358 | 4,595,662 | 41.2% | 72 | 78,099 | 1,606,353 | 93,438 | 5.8% |
| 1999 | 86,541 | 11,426,033 | 4,901,172 | 42.9% | 72 | 79,421 | 1,608,603 | 94,686 | 5.9% |
| 2000 | 87,797 | 11,451,050 | 5,097,590 | 44.5% | 72 | 80,153 | 1,609,154 | 95,656 | 6.0% |
| 2001 | 88,916 | 11,426,677 | 5,273,677 | 46.2% | 72 | 79,628 | 1,596,593 | 92,718 | 5.8% |
| 2002 | 93,416 | 11,886,644 | 5,552,412 | 46.7% | 72 | 80,989 | 1,626,958 | 96,795 | 5.9% |
| 2003 | 94,073 | 11,794,484 | 5,577,816 | 47.3% | 72 | 79,055 | 1,637,878 | 97,328 | 5.9% |
| 2004 | 95,795 | 11,933,703 | 5,683,544 | 47.6% | 72 | 81,986 | 1,661,201 | 101,039 | 6.1% |
| 2005 | 97,238 | 12,099,886 | 5,855,413 | 48.4% | 72 | 85,938 | 1,739,513 | 107,777 | 6.2% |
| 2006 | 101,294 | 12,547,368 | 6,162,931 | 49.1% | 72 | 88,577 | 1,883,529 | 114,142 | 6.1% |
| 2007 | 104,177 | 12,796,048 | 6,385,219 | 49.9% | 72 | 88,556 | 1,955,230 | 123,809 | 6.3% |
| 2008 | 112,180 | 14,005,978 | 7,181,567 | 51.3% | 72 | 91,016 | 2,099,488 | 135,540 | 6.5% |

注) 健康診断結果調、特殊健康診断結果調(じん肺健康診断を除く)、じん肺健康診断結果調による。

1989年10月より、定期健康診断の項目等が改正。特殊健康診断では、1989年10月より、有機溶剤及び鉛健康診断の項目等が改正。

厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表3-2 定期健康診断・特殊健康診断・じん肺健康診断の実施状況(続き)

| 年度 | じん肺健康診断 | | | | | | | |
|------|---------|---------|--------|-------|-----|--------|---------|-------|
| | 受診労働者数 | 管理1有所見者 | 管理2 | 管理3 | 管理4 | 有所見率 | 合併症り患者数 | 有所見率 |
| 1965 | 162,467 | 8,996 | 3,973 | 850 | 415 | 14,234 | | 8.8% |
| 1970 | 173,331 | 10,010 | 3,639 | 736 | 257 | 14,642 | | 8.4% |
| 1971 | 185,441 | 14,133 | 4,400 | 864 | 364 | 19,761 | | 10.7% |
| 1972 | 186,632 | 12,705 | 4,729 | 998 | 301 | 18,733 | | 10.0% |
| 1973 | 210,758 | 11,304 | 4,779 | 1,092 | 274 | 17,449 | | 8.3% |
| 1974 | 204,496 | 13,901 | 5,373 | 1,112 | 309 | 20,695 | | 10.1% |
| 1975 | 203,709 | 12,716 | 5,055 | 1,080 | 318 | 19,169 | | 9.4% |
| 1976 | 224,892 | 12,503 | 5,291 | 1,112 | 287 | 19,193 | | 8.5% |
| 1977 | 225,964 | 13,786 | 4,923 | 1,233 | 368 | 20,310 | | 9.0% |
| 1978 | 216,915 | 7,108 | 9,921 | 2,792 | 286 | 20,107 | 66 | 9.3% |
| 1979 | 246,829 | | 27,808 | 7,571 | 198 | 35,577 | 209 | 14.4% |
| 1980 | 259,899 | | 34,133 | 8,132 | 122 | 42,387 | 172 | 16.3% |
| 1981 | 271,775 | | 36,872 | 7,787 | 148 | 44,807 | 177 | 16.5% |
| 1982 | 265,720 | | 38,099 | 8,010 | 126 | 46,235 | 147 | 17.4% |
| 1983 | 260,565 | | 37,183 | 7,120 | 137 | 44,440 | 133 | 17.1% |
| 1984 | 262,024 | | 34,958 | 6,231 | 81 | 41,270 | 102 | 15.8% |
| 1985 | 260,629 | | 33,391 | 5,905 | 80 | 39,376 | 87 | 15.1% |
| 1986 | 251,822 | | 34,232 | 5,614 | 75 | 39,921 | 140 | 15.9% |
| 1987 | 237,310 | | 29,111 | 4,645 | 93 | 33,849 | 104 | 14.3% |
| 1988 | 228,425 | | 27,164 | 4,209 | 64 | 31,437 | 60 | 13.8% |
| 1989 | 219,624 | | 25,364 | 3,864 | 66 | 29,294 | 63 | 13.3% |
| 1990 | 216,420 | | 22,184 | 3,557 | 74 | 25,815 | 93 | 11.9% |
| 1991 | 229,139 | | 22,799 | 3,475 | 50 | 26,324 | 47 | 11.5% |
| 1992 | 220,988 | | 18,782 | 3,249 | 52 | 22,083 | 63 | 10.0% |
| 1993 | 219,607 | | 19,888 | 3,138 | 36 | 23,062 | 27 | 10.5% |
| 1994 | 215,174 | | 19,107 | 2,969 | 43 | 22,119 | 54 | 10.3% |
| 1995 | 212,586 | | 16,304 | 2,761 | 110 | 19,175 | 71 | 9.0% |
| 1996 | 209,520 | | 15,958 | 2,520 | 42 | 18,520 | 32 | 8.8% |
| 1997 | 214,819 | | 14,626 | 2,087 | 30 | 16,743 | 40 | 7.8% |
| 1998 | 206,138 | | 13,514 | 1,993 | 23 | 15,530 | 20 | 7.5% |
| 1999 | 191,432 | | 13,143 | 1,677 | 12 | 14,832 | 58 | 7.7% |
| 2000 | 187,323 | | 10,610 | 1,421 | 22 | 12,053 | 24 | 6.4% |
| 2001 | 191,707 | | 9,880 | 1,375 | 21 | 11,276 | 14 | 5.9% |
| 2002 | 190,946 | | 8,170 | 1,120 | 20 | 9,310 | 9 | 4.9% |
| 2003 | 183,961 | | 6,380 | 912 | 12 | 7,304 | 8 | 4.0% |
| 2004 | 202,885 | | 6,279 | 827 | 7 | 7,113 | 8 | 3.5% |
| 2005 | 196,841 | | 5,245 | 713 | 14 | 5,972 | 7 | 3.0% |
| 2006 | 225,183 | | 5,167 | 729 | 12 | 5,908 | 10 | 2.6% |
| 2007 | 224,651 | | 4,637 | 620 | 7 | 5,264 | 7 | 2.3% |
| 2008 | 244,993 | | 4,146 | 592 | 14 | 4,752 | 4 | 1.9% |

注) 1978年にじん肺管理区分が改正されている。じん肺管理区分の決定状況には、随時申請によるものは含まれていない。
厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表3-3 定期健康診断実施結果(項目別の有所見率等)

(%)

| 年度 | 聴力 (1000Hz) | 聴力 (4000Hz) | 聴力(そ の他) | 胸部X 線検査 | 喀痰 検査 | 血圧 | 貧血 検査 | 肝機能 検査 | 血中脂 質検査 | 血糖 検査 | 尿検査 (糖) | 尿検査 (蛋白) | 心電図 検査 | 有所見 者率 |
|------|----------------|----------------|-------------|------------|----------|------|----------|-----------|------------|----------|------------|-------------|-----------|-----------|
| 1990 | 5.1 | 8.2 | 0.9 | 1.6 | 1.0 | 7.1 | 4.2 | 8.7 | 11.1 | | 2.7 | 1.8 | 6.2 | 23.6 |
| 1991 | 5.2 | 9.3 | 1.1 | 2.6 | 0.9 | 7.7 | 4.9 | 10.1 | 13.6 | | 3.1 | 2.1 | 6.8 | 27.4 |
| 1992 | 5.2 | 9.9 | 0.9 | 2.1 | 0.9 | 8.1 | 5.0 | 11.3 | 15.8 | | 3.1 | 2.3 | 7.6 | 32.2 |
| 1993 | 5.0 | 10.0 | 0.9 | 2.1 | 0.7 | 8.4 | 5.2 | 11.8 | 17.2 | | 3.3 | 2.4 | 7.8 | 33.6 |
| 1994 | 4.9 | 9.9 | 0.9 | 2.3 | 0.8 | 8.5 | 5.8 | 11.8 | 18.3 | | 3.2 | 2.7 | 8.0 | 34.6 |
| 1995 | 4.7 | 9.9 | 0.7 | 2.4 | 0.7 | 8.8 | 5.8 | 12.7 | 20.0 | | 3.5 | 2.7 | 8.1 | 36.4 |
| 1996 | 4.5 | 9.8 | 0.8 | 2.6 | 0.9 | 9.2 | 5.8 | 12.6 | 20.9 | | 3.4 | 2.8 | 8.3 | 38.0 |
| 1997 | 4.4 | 9.7 | 0.8 | 2.7 | 1.1 | 9.3 | 6.0 | 13.1 | 22.0 | | 3.4 | 3.0 | 8.3 | 39.5 |
| 1998 | 4.4 | 9.4 | 0.8 | 2.9 | 1.9 | 9.7 | 6.2 | 13.7 | 23.0 | | 3.5 | 3.3 | 8.5 | 41.2 |
| 1999 | 4.2 | 9.3 | 0.8 | 3.1 | 1.4 | 9.9 | 6.2 | 13.8 | 24.7 | 7.9 | 3.3 | 3.2 | 8.7 | 42.9 |
| 2000 | 4.1 | 9.1 | 0.8 | 3.2 | 1.5 | 10.4 | 6.3 | 14.4 | 26.5 | 8.1 | 3.3 | 3.4 | 8.8 | 44.5 |
| 2002 | 3.9 | 8.7 | 0.7 | 3.3 | 1.4 | 11.5 | 6.6 | 15.5 | 28.4 | 8.3 | 3.2 | 3.5 | 8.8 | 46.7 |
| 2003 | 3.8 | 8.5 | 0.7 | 3.4 | 1.6 | 11.9 | 6.5 | 15.4 | 29.1 | 8.3 | 5.1 | 3.2 | 8.9 | 47.3 |
| 2004 | 3.7 | 8.4 | | 3.6 | 1.5 | 12.0 | 6.5 | 15.3 | 28.7 | 8.3 | 3.1 | 3.5 | 8.9 | 47.6 |
| 2005 | 3.7 | 8.2 | | 3.7 | 1.5 | 12.3 | 6.7 | 15.6 | 29.4 | 8.3 | 3.1 | 3.5 | 9.1 | 48.4 |
| 2006 | 3.6 | 8.2 | | 3.9 | 1.8 | 12.5 | 6.9 | 15.1 | 30.1 | 8.4 | 2.9 | 3.7 | 9.1 | 49.1 |
| 2007 | 3.6 | 8.1 | | 4.0 | 2.0 | 12.7 | 7.0 | 15.1 | 30.8 | 8.4 | 2.8 | 4.0 | 9.2 | 49.9 |
| 2008 | 3.6 | 7.9 | | 4.1 | 2.0 | 13.8 | 7.4 | 15.3 | 31.7 | 9.5 | 2.7 | 4.1 | 9.3 | 51.3 |

注) 「有所見者率」は労働安全衛生規則第44条及び第45条で規定する健康診断項目のいずれかが有所見であった者(他覚所見のみを除く)の人数を受診者数で割った値である。

表4 業務上疾病の新規支給決定件数

| 分類 | | 疾病分類項目 | 年度 | | | | | |
|----|----|--|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大 | 小 | | CODE | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 4,530 | 4,660 | 5,051 | 5,094 | 5,075 |
| | 13 | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 | 391 | 416 | 428 | 404 | 433 | |
| | | [災害性脳血管疾患—全てCODE13に含まれるかどうかは定かではない] | (24) | (14) | (18) | (15) | (13) | |
| | | [災害性虚血性心疾患等—CODE24に含まれるものと思われる] | (2) | (5) | (3) | (2) | (3) | |
| | 14 | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 86 | 67 | 89 | 72 | 60 | |
| | 17 | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 205 | 203 | 227 | 190 | 187 | |
| | 18 | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 3,158 | 3,271 | 3,506 | 3,727 | 3,736 | |
| | 19 | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 52 | 66 | 100 | 68 | 65 | |
| | 20 | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 122 | 96 | 118 | 141 | 132 | |
| | 21 | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 435 | 462 | 483 | 415 | 393 | |
| | 23 | 爆発その他事事故的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 46 | 39 | 47 | 45 | 39 | |
| | 24 | (コード番号)13から23までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 35 | 40 | 53 | 32 | 30 | |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 | 766 | 649 | 619 | 747 | 609 |
| | | | (有害光線による疾病) | | | | | |
| 1 | 25 | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 5 | 6 | 2 | 3 | 8 | |
| 2 | 26 | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | | 3 | | 1 | 1 | |
| 3 | 27 | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 1 | 1 | | | 2 | |
| 4 | 28 | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | | | 1 | 1 | | |
| 5 | 29 | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 | 2 | | | | | |
| | | (皮膚障害) | | | | | | |
| | | (白内障) | | | | | | |
| | | (急性放射線症) | | | | | | |
| | | (再生不良性貧血) | | | | | | |
| | | (造血器障害) | | | | | | |
| | | | (異常気圧による疾病) | | | | | |
| 6 | 31 | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 15 | 18 | 16 | 20 | 14 | |
| 7 | 32 | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 | 6 | 6 | 9 | 5 | 6 | |
| | | | (異常温度条件による疾病) | | | | | |
| 8 | 33 | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 214 | 187 | 224 | 266 | 234 | |
| 9 | 34 | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 45 | 29 | 31 | 52 | 25 | |
| 10 | 35 | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 18 | 20 | 18 | 19 | 19 | |
| 11 | 36 | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 453 | 377 | 314 | 374 | 295 | |
| 12 | 38 | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | | 1 | 1 | 1 | | |
| 13 | 39 | 1から12(CODE25から38)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 7 | 1 | 3 | 5 | 5 | |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 1,283 | 1,223 | 1,449 | 1,494 | 1,465 |
| 1 | 40 | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱(腰痛を除く) | 138 | 133 | 126 | 160 | 137 | |
| 2 | 41 | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛 | 52 | 45 | 71 | 63 | 72 | |
| 3 | 42 | さく岩機、鉋打機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の抹梢循環障害、抹梢神経障害又は運動器障害 | 412 | 317 | 308 | 315 | 251 | |
| 4 | 43 | せん孔、印書、電話交換又は速記の業務、金銭登録機を使用する業務、引金付き工具を使用する業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による手指の痙攣、手指、前腕等の腱、腱鞘若しくは腱周囲の炎症又は頸肩腕症候群 | 671 | 711 | 924 | 940 | 986 | |
| | 43 | (手指の痙攣又は書痙) | | | | | | |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 年度 | | | | | |
|----|---|--------|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大 | 小 | | CODE | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
| | | 44 | (手指、前腕、等の腱鞘若しくは腱周囲の炎症) | | | | | |
| | | 45 | (頸肩腕症候群) | | | | | |
| | 5 | 46 | 1から4(CODE40から45)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 10 | 17 | 20 | 16 | 19 |
| 四 | | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 218 | 208 | 298 | 204 | 215 |
| | 1 | 47 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物(合金を含む。)にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの(151項目の内訳は表7参照) [有機溶剤中毒—CODE47およびCODE55に含まれるものと思われる] (合成樹脂の熱分解生成物による疾病) | 105 | 93 | 117 | 90 | 73 |
| | 2 | | 弗素樹脂、塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜の炎症又は気道粘膜の炎症等の呼吸器疾患 | 6 | 5 | 4 | 1 | 3 |
| | | 48 | (フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による悪寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患) | (2) | (3) | (3) | (1) | (3) |
| | | 49 | (塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患) | (4) | (2) | (1) | | |
| | 3 | 50 | すず、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン糸の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 22 | 29 | 32 | 17 | 21 |
| | 4 | 51 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 6 | 5 | 9 | 12 | 4 |
| | 5 | 52 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 3 | 4 | 6 | 7 | 3 |
| | 6 | 53 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 8 | 8 | 10 | 10 | 15 |
| | 7 | 54 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 19 | 27 | 38 | 13 | 11 |
| | 8 | 55 | 1から7(CODE47から54)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 49 | 37 | 82 | 54 | 85 |
| 五 | | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法(昭和35年法律第30号)に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則(昭和35年労働省令第6号)第1条各号に掲げる疾病 | 1,233 | 1,166 | 1,165 | 1,032 | 850 |
| | | | (管理4) | (165) | (189) | (282) | (225) | (167) |
| | | | (肺結核) | (33) | (26) | (30) | (22) | (12) |
| | | | (結核性胸膜炎) | (9) | (5) | (3) | (13) | (12) |
| | | | (続発性気管支炎) | (883) | (803) | (698) | (610) | (544) |
| | | | (続発性気管支拡張症) | (12) | (6) | (15) | (8) | (6) |
| | | | (続発性気胸) | (18) | (35) | (31) | (37) | (24) |
| | | | (原発性肺がん) | (113) | (102) | (106) | (117) | (85) |
| 六 | | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 190 | 158 | 214 | 200 | 205 |
| | 1 | 57 | 患者の診療若しくは看護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 108 | 88 | 130 | 105 | 127 |
| | | | (B型肝炎) | | | | | |
| | | | (C型肝炎) | | | | | |
| | | | (その他の肝炎) | | | | | |
| | 2 | 60 | 動物若しくはその死体、獣毛、草その他動物性の物又ははほる等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 3 | 3 | 2 | 1 | 5 |
| | 3 | 61 | 湿潤地における業務によるウイルス病等のレプトスピラ症 | 19 | 19 | 22 | 13 | 17 |
| | 4 | 62 | 屋外における業務による恙虫病 | 6 | 9 | 4 | 10 | 6 |
| | 5 | 63 | 1から4(CODE57から62)までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 54 | 39 | 56 | 71 | 50 |
| 七 | | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 209 | 738 | 1,810 | 1,021 | 1,080 |
| | 1 | 64 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 6 | 4 | 5 | 5 | 6 |
| | 2 | 65 | ペーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 2 | 2 | 5 | 5 | |

| 分類 | | 疾病分類項目 | 年度 | | | | |
|----|--------|---|-------|-------|---------|--------|--------|
| 大 | 小 CODE | | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
| 3 | 66 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 4 | 68 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 5 | 69 | ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務による肺がん | 1 | 1 | | | |
| 6 | 70 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | | | | | |
| 7 | 71 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 | 186 | 722 | 1,784 | 1,002 | 1,062 |
| | | (石綿に曝される業務による肺がん) | (58) | (503) | (783) | (502) | (503) |
| | | (石綿に曝される業務による中皮腫) | (128) | (219) | (1,001) | (500) | (509) |
| 8 | 72 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | | | | | |
| 9 | 81 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 10 | 82 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫又は甲状腺がん | 1 | | | | |
| | | (電離放射線にさらされる業務による白血病) | | | | | |
| | | (電離放射線にさらされる業務による肺がん) | | | | | |
| | | (電離放射線にさらされる業務による皮膚がん) | | | | | |
| | | (電離放射線にさらされる業務による骨肉腫) | | | | | |
| | | (電離放射線にさらされる業務による甲状腺がん) | | | | | |
| 11 | 83 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 12 | 84 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 13 | 85 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 8 | 3 | 12 | 6 | 9 |
| 14 | 86 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 5 | 5 | 3 | 1 | 1 |
| | | (クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん) | | | | | |
| | | (クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による上気道のがん) | | | | | |
| 15 | 87 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | | | | | |
| | | (ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん) | | | | | |
| | | (ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による上気道のがん) | | | | | |
| 16 | 90 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | | | | 1 | 1 |
| | | (砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん) | | | | | |
| | | (砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による皮膚がん) | | | | | |
| 17 | 91 | すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | | | | | |
| 18 | 92 | 1から17(CODE64から91)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | | | | | 2 |
| 八 | 93 | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 九 | 93 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 427 | 469 | 565 | 664 | 649 |
| | | [非災害性脳血管疾患] | (174) | (210) | (225) | (263) | (249) |
| | | [非災害性虚血性心疾患等] | (120) | (120) | (130) | (129) | (128) |
| | | [精神障害等] | (123) | (120) | (205) | (268) | (269) |
| | | 合計 | 8,858 | 9,271 | 11,171 | 10,456 | 10,148 |
| | | A：具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | 8,311 | 8,708 | 10,445 | 9,646 | 9,338 |
| | | B：包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | 547 | 563 | 726 | 810 | 810 |
| | | A/(A+B) | 93.8% | 93.9% | 93.5% | 92.3% | 92.0% |

注) 「分類」の「CODE」は「傷病性質コード」。(1) 同一労働災害で異なる性質の疾病を受けた場合又は同一の業務で異なる有害因子を二以上うけて複合的な疾病が発生した場合は、比較的重い傷病性質により分類すること。(2) その数種の傷病の重さが同程度である場合は、この表の上位のコード(小さな番号)に分類する。(3) がんについては、すべて64から92までのいずれかに分類する。(4) 原疾患に付随して生じた疾病については、原疾患と同一コードに分類する。

厚生労働省資料より、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表5 業務上疾病の新規請求件数、支給・不支給決定件数(判明しているもののみ)

| 分類 | 疾病分類項目(労基則別表第1の2) | 2006(平成18)年度 | | | 2007(平成19)年度 | | | 2008(平成20)年度 | | |
|----|--|--------------|---------|-------|--------------|---------|-------|--------------|---------|-------|
| | | 請求 | 支給 | 不支給 | 請求 | 支給 | 不支給 | 請求 | 支給 | 不支給 |
| 三 | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | | (1,449) | | | (1,494) | | | (1,465) | |
| 2 | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛 | 139 | 71 | 66 | 127 | 63 | 63 | 153 | 72 | 81 |
| 4 | せん孔、印書、電話交換又は速記の業務、金銭登録機を使用する業務、引金付き工具を使用する業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による手指の痙攣、手指、前腕等の腱、腱鞘若しくは腱周囲の炎症又は頸肩腕症候群 | 1,197 | 924 | 197 | 1,269 | 940 | 250 | 1,265 | 954 | 278 |
| 七 | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 1,739 | 1,810 | 418 | 1,149 | 1,019 | 185 | 1,289 | 1,080 | 165 |
| 1 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 5 | 5 | 0 | 7 | 5 | 2 | 5 | 6 | 2 |
| 2 | ベータナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 4 | 5 | 0 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 石綿にさらされる業務による肺がん | 876 | 783 | 272 | 590 | 502 | 120 | 643 | 503 | 109 |
| 7 | 石綿にさらされる業務中皮腫 | 832 | 1,001 | 139 | 537 | 500 | 60 | 627 | 559 | 48 |
| 8 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫又は甲状腺がん | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 10 | 12 | 0 | 6 | 6 | 0 | 6 | 6 | 0 |
| 14 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 |
| 15 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 1から17までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 7 | 0 | 5 | 4 | 0 | 3 | 4 | 2 | 7 |
| 九 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | | (565) | | | (664) | | | (649) | |
| | じん肺症患者に発生した肺がん(2003年度以降第五号へ以降) | | | | | | | | | |
| | 非災害性脳血管疾患 | 634 | 225 | 463 | 642 | 263 | 464 | 585 | 262 | 420 |
| | 非災害性虚血性心疾患等 | 304 | 130 | | 289 | 129 | | 304 | 128 | |
| | 精神障害等 | 819 | 205 | 402 | 952 | 268 | 544 | 927 | 269 | 593 |
| | 支給決定件数合計(表未掲載の分を含む) | | 11,171 | | | 10,456 | | | 10,148 | |
| | 請求・不支給件数が判明しているものの合計 | 4,832 | 3,365 | 1,564 | 4,428 | 2,682 | 1,506 | 4,523 | 2,765 | 1,537 |
| | | 救済率① | 救済率② | | 救済率① | 救済率② | | 救済率① | 救済率② | |
| | | 69.6% | 68.5% | | 60.6% | 64.0% | | 61.1% | 64.3% | |

表6 化学物質による業務上疾病(第四号1)の内訳別新規支給決定件数

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 1996～ 合計 |
|----|---|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| 四 | 1 | 枝番 | 113 | 103 | 84 | 110 | 115 | 115 | 93 | 117 | 90 | 73 | 1,305 |
| | | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物(合金を含む。)にさらされる業務による疾病であつて、労働大臣が定めるもの(無機の酸及びアルカリ) | | | | | | | | | | | |
| | | 1 アンモニア | 2 | 4 | 1 | 1 | | | 1 | 4 | 1 | 3 | 24 |
| | | 2 塩酸(塩化水素を含む。) | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2 | 9 | 7 | 3 | 41 |
| | | 3 硝酸 | 2 | 4 | 2 | 2 | 3 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 32 |
| | | 4 水酸化カリウム | | 1 | 4 | 2 | | | | 1 | | 4 | 13 |
| | | 5 水酸化ナトリウム | 5 | 6 | 5 | 12 | 16 | 16 | 12 | 6 | 11 | 5 | 121 |
| | | 6 水酸化リチウム | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 7 弗化水素酸(弗化水素を含む。以下同じ。) | 3 | 7 | 1 | 6 | 5 | 5 | 2 | 4 | 3 | 3 | 49 |
| | | 8 硫酸 | 1 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 24 |
| | | (金属(セレン及び砒素を含む。))及びその化合物) | | | | | | | | | | | |
| | | 9 亜鉛等の金属ヒューム | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | 3 | 3 | 1 | | 3 | 31 |
| | | 10 アルキル水銀化合物(アルキル基がメチル基又はエチル基である物に限る。以下同じ。) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 11 アンチモン及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 12 塩化亜鉛 | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | | 8 |
| | | 13 塩化白金酸及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 14 カドミウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 15 クロム及びその化合物 | 3 | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | 14 |
| | | 16 コバルト及びその化合物 | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 | | 9 |
| | | 17 四アルキル鉛化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 18 水銀及びその化合物(アルキル水銀化合物を含む。) | | 1 | 1 | | | | | | | | 12 |
| | | 19 セレン及びその化合物(セレン化水素を除く。) | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| | | 20 セレン化水素 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 21 鉛及びその化合物(四アルキル鉛化合物を除く。) | 4 | | | 2 | 1 | 1 | 7 | 2 | 5 | 1 | 23 |
| | | 22 ニッケルカルボニル | | | | | | | | 1 | | | 2 |
| | | 23 バナジウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 24 砒化水素 | | | 1 | | | | | 1 | | | 2 |
| | | 25 砒素及びその化合物(砒化水素を除く。) | | | | | 1 | 1 | | | | | 3 |
| | | 26 ブチル錫 | 2 | | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | | 12 |
| | | 27 ベリリウム及びその化合物 | 1 | | | | | | | 1 | | | 2 |
| | | 28 マンガン及びその化合物 | 1 | | | 1 | | | 1 | 1 | 1 | | 6 |
| | | (ハロゲン及びその無機化合物) | | | | | | | | | | | |
| | | 29 塩素 | 2 | 7 | 9 | 3 | 3 | 3 | 5 | 6 | 2 | 5 | 61 |
| | | 30 臭素 | | | | 2 | | | 1 | | | | 7 |
| | | 31 弗素及びその無機化合物(弗化水素酸を除く。) | | | | 3 | | | | 2 | 1 | 3 | 14 |
| | | 32 沃素 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | (りん、硫黄、酸素、窒素及び炭素並びにこれらの無機化合物) | | | | | | | | | | | |
| | | 33 一酸化炭素 | 25 | 28 | 16 | 15 | 32 | 32 | 21 | 25 | 13 | 19 | 277 |
| | | 34 黄りん | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 35 カルシウムシアナミド | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 36 シアン化水素、シアン化ナトリウム等のシアン化合物 | 1 | 1 | | | | | | | | | 6 |
| | | 37* 二酸化硫黄 | 1 | 2 | 1 | | | | | | | 2 | 6 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 1996～ 合計 |
|----|---|-------------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | | 38 二酸化窒素 | | 1 | | 1 | 6 | 6 | 2 | 2 | 1 | | 20 |
| | | 39 二酸化炭素 | | | | | 1 | 1 | | | 3 | | 7 |
| | | 40 ヒドラジン | 2 | 1 | | | | | | | | | 5 |
| | | 41 ホスゲン | 2 | | | | | | | | | 2 | 4 |
| | | 42 ホスフィン | 1 | | | | | | | | | | 1 |
| | | 43 硫化水素 | 6 | 10 | 5 | 3 | 3 | 3 | 2 | 3 | 1 | 1 | 43 |
| | | (脂肪酸化合物—脂肪酸炭化水素及びそのハロゲン化合物) | | | | | | | | | | | |
| | | 44 塩化ビニル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 45 塩化メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 46 クロロアレン | | | | | | | | | 1 | | 1 |
| | | 47* クロロホルム | | | 1 | | | | | 4 | | | 5 |
| | | 48* 四塩化炭素 | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 49* 1・2-ジクロロエタン(別名二塩化エチレン) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 50* 1・2-ジクロロエチレン(別名二塩化アセチレン) | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 51* ジクロロメタン | 5 | | 2 | 1 | 1 | 1 | | 2 | | 2 | 16 |
| | | 52 臭化エチル | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 53 臭化メチル | 1 | 1 | 2 | | 3 | 3 | | | | | 16 |
| | | 54* 1・1・2・2-テトラクロロエタン(別名四塩化アセチレン) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 55* テトラクロロエチレン(別名パークロロエチレン) | 2 | | | | | | | | 1 | | 3 |
| | | 56* 1・1・1-トリクロロエタン | 3 | | | | | | | | | | 5 |
| | | 57* 1・1・2-トリクロロエタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 58* トリクロロエチレン | | 1 | | 2 | | | 1 | 1 | | 1 | 8 |
| | | 59* ノルマルヘキササン | | 1 | | 4 | | | | | 2 | 1 | 10 |
| | | 60 沃化メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | (脂肪酸化合物—アルコール、エーテル、アルデヒド、ケトン及びエステル) | | | | | | | | | | | |
| | | 61 アクリル酸エチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 62 アクリル酸ブチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 63 アクロレイン | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| | | 64* アセトン | | | 1 | | 1 | 1 | 4 | 2 | 1 | 1 | 14 |
| | | 65* イソアミルアルコール(別名イソペンチルアルコール) | | | | | | | | 1 | | | 2 |
| | | 66* エチルエーテル | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| | | 67 エチレンクロロヒドリン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 68* エチレングリコールモノメチルエーテル(別名メチルセロソルブ) | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| | | 69* 酢酸アミル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 70* 酢酸エチル | | | | | 1 | 1 | | | 2 | | 5 |
| | | 71* 酢酸ブチル | 1 | | 1 | | | | | | | | 3 |
| | | 72* 酢酸プロピル | | | | | 1 | 1 | | | | | 2 |
| | | 73* 酢酸メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 74 2-シアノアクリル酸メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 75 ニトログリコール | | | | | 1 | 1 | | | | | 2 |
| | | 76 ニトログリセリン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 77 2-ヒドロキシエチルメタクリレート | | | | | | | | | 1 | | 1 |
| | | 78 ホルムアルデヒド | | | | 6 | | | 2 | 1 | | | 12 |
| | | 79 メタクリル酸メチル | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | | 80* メチルアルコール | | | | 1 | 2 | 2 | 1 | 3 | | | 12 |
| | | 81 メチルブチルケトン | | | 1 | | | | | 1 | | | 2 |
| | | 82* 硫酸ジメチル | | | | | 1 | 1 | 1 | | 1 | | 4 |

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 1996～ 合計 |
|----|------|--------------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | | (その他の脂肪族化合物) | | | | | | | | | | | |
| | 83 | アクリルアミド | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | 84 | アクリルニトリル | | 1 | | | | | | | | | 1 |
| | 85 | エチレンイミン | | | | | 1 | 1 | | 1 | | | 4 |
| | 86 | エチレンジアミン | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | 4 |
| | 87 | エピクロヒドリン | 1 | 1 | | | | | 1 | 1 | 1 | | 9 |
| | 88 | 酸化エチレン | 1 | | | 3 | | | | | | | 9 |
| | 89 | ジアゾメタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 90 | ジメチルアセトアミド | | | | 1 | | | 1 | 1 | | | 3 |
| | 91* | ジメチルホルムアミド | 1 | | | | 7 | 7 | | | 4 | | 19 |
| | 92 | ヘキサメチレンジイソシアネート | 1 | | | | | | | | | | 1 |
| | 93 | 無水マレイン酸 (脂環式化合物) | | | | | | | | | | | 2 |
| | 94 | イソホロンジイソシアネート | | | | | 1 | 1 | | | | | 2 |
| | 95* | シクロヘキサノール | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| | 96* | シクロヘキサン | 1 | | | | | | 1 | | | | 2 |
| | 97 | ジシクロヘキシルメタン-4,4'-ジイソシアネート | 1 | | | 3 | | | | | | 1 | 5 |
| | | (芳香族化合物—ベンゼン及びその同族体) | | | | | | | | | | | 0 |
| | 98* | キシレン | 7 | 7 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | 5 | 1 | 35 |
| | 99* | スチレン | | | 2 | 1 | | | | | 1 | | 5 |
| | 100* | トルエン | 10 | 6 | 5 | 18 | 2 | 2 | 6 | 4 | 6 | 3 | 85 |
| | 101 | パラ-tert-ブチルフェノール | | | | | | | | | | | 0 |
| | 102 | ベンゼン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | (芳香族化合物—芳香族炭化水素のハロゲン 化物) | | | | | | | | | | | |
| | 103 | 塩素化ナフタリン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 104 | 塩素化ビフェニル(別名PCB) | | | | | | | | | | | 0 |
| | 105* | ベンゼンの塩化物 | | | | | | | | | | | 2 |
| | | (芳香族化合物—芳香族化合物のニトロ又はア ミノ誘導体) | | | | | | | | | | | |
| | 106 | アニシジン | 1 | | | 1 | | | | | | | 3 |
| | 107 | アニリン | | | | | | | 1 | | 1 | 1 | 5 |
| | 108 | クロルジニトロベンゼン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 109 | 4,4'-ジアミノジフェニルメタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 110 | ジニトロフェノール | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | 111 | ジニトロベンゼン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 112 | ジメチルアニリン | | | 1 | | | | | | | | 1 |
| | 113 | トリニトロトルエン(別名TNT) | | | | | | | | | | | 0 |
| | 114 | 2,4,6-トリニトロフェニルメチルニトロアミン(別名テ トリル) | | | | | | | | | | | 0 |
| | 115 | トルイジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 116 | パラ-ニトロアニリン | | | | | | | | | 4 | | 4 |
| | 117 | パラ-ニトロクロルベンゼン | | | | | | | | | | | 2 |
| | 118 | ニトロベンゼン | | | | | | | | | 1 | | 1 |
| | 119 | パラ-フェニレンジアミン | | | 1 | | 2 | 2 | 2 | 1 | | 2 | 13 |
| | 120 | フェネチジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | (その他の芳香族化合物) | | | | | | | | | | | |
| | 121* | クレゾール | | | | 1 | | | | | | | 2 |
| | 122 | クロルヘキシジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 123 | トリレンジイソシアネート(別名TDI) | | 3 | | 1 | 1 | 1 | 3 | | 2 | | 12 |
| | 124 | 1,5-ナフチレンジイソシアネート | | | | | | | | | | | 0 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 1996～ 合計 |
|----|---|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | | 125 | | | 2 | | 1 | 1 | 1 | 2 | | 2 | 10 |
| | | 126 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 127 | | | | | | | | 1 | | | 7 |
| | | 128 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 129 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 130 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 131 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 132 | | 1 | 1 | | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | 10 |
| | | 133 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 134 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 135 | 2 | | 1 | | | | | | | | 3 |
| | | (複素環式化合物) | | | | | | | | | | | |
| | | 136* | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 137* | | | | | 1 | 1 | | | | | 2 |
| | | 138 | 1 | | | | | | | | | | 1 |
| | | (農薬その他の薬剤の有効成分) | | | | | | | | | | | |
| | | 139 | 3 | | 2 | 1 | 2 | 2 | | 5 | | 1 | 20 |
| | | 140 | 1 | | | | | | | | 1 | | 2 |
| | | 141 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 142 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 143 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 144 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 145 | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 146 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 147 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 148 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 149 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 150 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 151 | | | | | | | | | | | 0 |

注) *: 有機溶剤中毒予防規則該当物質。合計には1996～1997年度分も含まれている。
厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表7-1 傷病別長期療養者推移状況(2008年度)

| 区分 | 療養開始後1年以上経過した者の推移 | | | | | | 本年度療養中の内訳 | | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|-------------|-------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------|--|
| | 前年度末療養中 | 新規該当者(再発を含む) | 治ゆ又は中断者 | 死亡 | 傷病(補償)年金移行 | 本年度末療養中 | 1年以上1年6か月未満 | 1年6か月以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上 | |
| じん肺患者 | 9,870 | 937 | 68 | 669 | 306 | 9,764 | 322 | 375 | 678 | 8,389 | |
| せき髄損傷患者 | 439 (67) | 406 (62) | 379 (59) | 7 (1) | 54 (5) | 405 (64) | 146 (20) | 88 (20) | 85 (14) | 86 (10) | |
| 外傷性の脳中枢損傷患者 | 743 (246) | 621 (209) | 554 (193) | 7 (4) | 60 (16) | 743 (242) | 221 (69) | 163 (54) | 172 (58) | 187 (61) | |
| 頭頸部外傷症候群患者 | 567 (135) | 444 (125) | 489 (120) | 2 | 8 (1) | 512 (139) | 122 (35) | 85 (30) | 117 (35) | 188 (39) | |
| 頸肩腕症候群患者 | 153 | 65 | 58 | | | 160 | 19 | 17 | 31 | 93 | |
| 腰痛患者 | 713 | 476 | 530 | 5 | | 654 | 139 | 119 | 153 | 243 | |
| 一酸化炭素中毒患者 | 8 | 1 | 4 | | | 5 | | | | 5 | |
| 振動障害患者 | 7,363 | 257 | 493 | 84 | | 7,043 | 142 | 105 | 285 | 6,511 | |
| その他の患者 | 17,512 (2,924) | 19,140 (3,215) | 19,216 (3,298) | 228 (5) | 97 (11) | 17,111 (2,825) | 5,526 (1,032) | 3,796 (620) | 3,723 (583) | 4,066 (590) | |
| 骨折 | 9,039 (2,069) | 11,047 (2,391) | 11,346 (2,419) | 26 (2) | 14 (4) | 8,700 (2,035) | 3,335 (802) | 2,136 (462) | 1,875 (424) | 1,354 (347) | |
| 切断 | 464 (11) | 576 (8) | 582 (12) | | 2 | 456 (7) | 161 (2) | 121 (3) | 100 (1) | 74 (1) | |
| 関節の障害 | 1,934 (250) | 2,314 (279) | 2,307 (289) | 5 | | 1,936 (240) | 653 (89) | 487 (60) | 413 (44) | 383 (47) | |
| 打撲傷 | 1,285 (249) | 1,301 (256) | 1,352 (287) | 4 (2) | 9 (2) | 1,221 (214) | 398 (67) | 256 (47) | 293 (48) | 274 (52) | |
| 創傷 | 801 (74) | 967 (83) | 1,054 (84) | 1 | 1 | 712 (73) | 236 (22) | 177 (19) | 150 (17) | 149 (15) | |
| その他 | 3,989 (271) | 2,935 (198) | 2,575 (207) | 192 (1) | 71 (5) | 4,086 (256) | 743 (50) | 619 (29) | 892 (49) | 1,832 (128) | |
| 合計 | 37,368 (3,372) | 22,347 (3,611) | 21,791 (3,670) | 1,002 (10) | 525 (33) | 36,397 (3,270) | 6,637 (1,156) | 4,748 (724) | 5,244 (690) | 19,768 (700) | |

注) ()は通勤災害に係る件数で内数である。

厚生労働省労働基準局「労災保険事業年報 平成18年度」により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表7-2 年度別・傷病別長期(1年以上)療養者数

| | じん肺患者 | せき髄損傷患者 | 外傷性の脳中枢損傷患者 | 頭頸部外傷症候群患者 | 頸肩腕症候群患者 | 腰痛患者 | 一酸化炭素中毒患者 | 振動障害患者 | その他の患者 | | | | | | | 合計 |
|------|-------|---------|-------------|------------|----------|------|-----------|--------|--------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|--------|
| | | | | | | | | | | 骨折 | 切断 | 関節の障害 | 打撲傷 | 創傷 | その他 | |
| 2000 | 8,603 | 451 | 806 | 612 | 146 | 606 | 4 | 8,846 | 17,326 | 9,802 | 554 | 1,557 | 1,264 | 903 | 3,246 | 37,400 |
| 2001 | 9,049 | 427 | 757 | 614 | 138 | 632 | 6 | 8,861 | 17,078 | 9,592 | 572 | 1,617 | 1,275 | 842 | 3,180 | 37,562 |
| 2002 | 9,160 | 411 | 749 | 614 | 123 | 671 | 9 | 8,799 | 16,242 | 9,207 | 546 | 1,511 | 1,149 | 749 | 3,080 | 36,778 |
| 2003 | 9,166 | 327 | 700 | 601 | 118 | 615 | 7 | 8,624 | 16,315 | 9,303 | 536 | 1,528 | 1,050 | 766 | 3,132 | 36,473 |
| 2004 | 9,262 | 376 | 702 | 580 | 121 | 611 | 4 | 8,452 | 16,264 | 9,228 | 550 | 1,557 | 1,091 | 782 | 3,056 | 36,372 |
| 2005 | 9,628 | 362 | 734 | 603 | 127 | 551 | 7 | 8,119 | 16,644 | 9,348 | 486 | 1,698 | 1,208 | 762 | 3,142 | 36,775 |
| 2006 | 9,917 | 445 | 780 | 631 | 126 | 656 | 9 | 7,689 | 17,517 | 9,495 | 471 | 1,822 | 1,309 | 794 | 3,626 | 37,770 |
| 2007 | 9,869 | 439 | 743 | 567 | 153 | 713 | 8 | 7,363 | 17,512 | 9,040 | 464 | 1,934 | 1,285 | 801 | 3,988 | 37,367 |
| 2008 | 9,764 | 405 | 743 | 512 | 160 | 654 | 5 | 7,043 | 17,111 | 8,700 | 456 | 1,936 | 1,221 | 712 | 4,086 | 36,397 |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表8-1 都道府県別の死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数(2008年度)

| 都道府県 | 労災保険適用事業場数 | 労災保険適用労働者数 | 死亡災害発生状況 | 死傷災害発生状況(休業4日以上) | 労災保険新規受給者数 | 障害(補償)給付 | | | 傷病(補償)年金新規受給者数 | 障害・傷病新規受給者数合計 |
|------|------------|------------|----------|------------------|------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|
| | | | | | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | |
| 北海道 | 133,397 | 1,837,107 | 81 | 6,851 | 29,654 | 1,253 | 1,112 | 141 | 95 | 1,348 |
| 青森 | 29,087 | 395,939 | 28 | 1,262 | 4,012 | 134 | 118 | 16 | 3 | 137 |
| 岩手 | 26,394 | 409,607 | 17 | 1,355 | 5,813 | 135 | 116 | 19 | 5 | 140 |
| 宮城 | 42,151 | 754,070 | 24 | 2,467 | 10,026 | 280 | 247 | 33 | 4 | 284 |
| 秋田 | 22,973 | 330,746 | 14 | 1,050 | 3,999 | 137 | 124 | 13 | 3 | 140 |
| 山形 | 25,933 | 380,019 | 16 | 1,215 | 6,484 | 139 | 129 | 10 | 4 | 143 |
| 福島 | 39,830 | 661,770 | 35 | 2,068 | 8,443 | 299 | 269 | 30 | 7 | 306 |
| 茨城 | 47,024 | 896,388 | 26 | 2,950 | 10,397 | 463 | 418 | 45 | 14 | 477 |
| 栃木 | 36,075 | 698,821 | 26 | 2,035 | 7,567 | 290 | 257 | 33 | 16 | 306 |
| 群馬 | 40,220 | 732,116 | 21 | 2,389 | 10,918 | 472 | 436 | 36 | 12 | 484 |
| 埼玉 | 92,396 | 1,779,997 | 44 | 6,099 | 33,001 | 897 | 792 | 105 | 12 | 909 |
| 千葉 | 77,039 | 1,539,046 | 56 | 5,420 | 23,754 | 819 | 744 | 75 | 4 | 823 |
| 東京 | 376,961 | 12,531,159 | 66 | 10,141 | 81,537 | 1,882 | 1,698 | 184 | 33 | 1,915 |
| 神奈川 | 124,945 | 2,501,725 | 44 | 7,119 | 37,114 | 1,340 | 1,218 | 122 | 23 | 1,363 |
| 新潟 | 56,098 | 865,951 | 26 | 2,758 | 12,892 | 462 | 422 | 40 | 8 | 470 |
| 富山 | 26,132 | 434,039 | 21 | 1,236 | 4,987 | 243 | 225 | 18 | 5 | 248 |
| 石川 | 28,443 | 431,740 | 16 | 1,139 | 5,323 | 152 | 137 | 15 | 4 | 156 |
| 福井 | 21,075 | 288,937 | 20 | 904 | 3,271 | 139 | 123 | 16 | 1 | 140 |
| 山梨 | 17,031 | 256,593 | 15 | 869 | 3,594 | 107 | 101 | 6 | 3 | 110 |
| 長野 | 49,596 | 758,017 | 16 | 2,068 | 9,771 | 292 | 247 | 45 | 7 | 299 |
| 岐阜 | 45,429 | 690,809 | 26 | 2,398 | 11,237 | 443 | 410 | 33 | 26 | 469 |
| 静岡 | 85,717 | 1,462,943 | 49 | 4,848 | 21,757 | 821 | 732 | 89 | 13 | 834 |
| 愛知 | 134,523 | 3,319,554 | 81 | 7,123 | 35,904 | 1,506 | 1,360 | 146 | 34 | 1,540 |
| 三重 | 37,187 | 603,689 | 24 | 2,518 | 10,200 | 539 | 493 | 46 | 14 | 553 |
| 滋賀 | 26,553 | 450,644 | 14 | 1,634 | 7,553 | 377 | 343 | 34 | 7 | 384 |
| 京都 | 54,123 | 948,698 | 23 | 2,508 | 11,251 | 831 | 779 | 52 | 3 | 834 |
| 大阪 | 200,010 | 4,482,380 | 71 | 9,677 | 47,978 | 2,599 | 2,392 | 207 | 92 | 2,691 |
| 兵庫 | 95,733 | 1,652,729 | 49 | 5,333 | 23,134 | 1,359 | 1,256 | 103 | 22 | 1,381 |
| 奈良 | 23,319 | 276,792 | 15 | 1,459 | 5,536 | 346 | 315 | 31 | 6 | 352 |
| 和歌山 | 25,725 | 288,000 | 13 | 1,376 | 4,721 | 294 | 277 | 17 | 11 | 305 |
| 鳥取 | 12,903 | 183,297 | 4 | 521 | 2,229 | 82 | 69 | 13 | | 82 |
| 島根 | 18,174 | 228,062 | 9 | 821 | 3,562 | 123 | 111 | 12 | 3 | 126 |
| 岡山 | 41,939 | 682,116 | 15 | 2,207 | 9,481 | 529 | 476 | 53 | 37 | 566 |
| 広島 | 63,277 | 1,129,066 | 41 | 3,330 | 14,812 | 769 | 700 | 69 | 20 | 789 |
| 山口 | 31,526 | 481,246 | 9 | 1,520 | 5,906 | 305 | 274 | 31 | 16 | 321 |
| 徳島 | 17,870 | 225,192 | 7 | 929 | 3,106 | 174 | 160 | 14 | 4 | 178 |
| 香川 | 22,117 | 366,655 | 12 | 1,262 | 4,675 | 258 | 224 | 34 | 4 | 262 |
| 愛媛 | 32,780 | 491,493 | 26 | 1,709 | 5,826 | 484 | 438 | 46 | 9 | 493 |
| 高知 | 17,614 | 227,657 | 6 | 1,047 | 4,392 | 227 | 209 | 18 | 5 | 232 |
| 福岡 | 101,181 | 1,872,690 | 52 | 5,322 | 22,327 | 1,201 | 1,109 | 92 | 30 | 1,231 |
| 佐賀 | 16,809 | 243,305 | 7 | 1,123 | 3,506 | 133 | 119 | 14 | 3 | 136 |
| 長崎 | 29,105 | 396,850 | 18 | 1,483 | 4,960 | 185 | 163 | 22 | 115 | 300 |
| 熊本 | 36,442 | 560,610 | 27 | 1,871 | 6,805 | 259 | 230 | 29 | 27 | 286 |
| 大分 | 25,293 | 382,160 | 22 | 1,389 | 4,610 | 296 | 278 | 18 | 5 | 301 |
| 宮崎 | 24,351 | 337,270 | 7 | 1,465 | 6,135 | 264 | 244 | 20 | 5 | 269 |
| 鹿児島 | 34,381 | 503,333 | 23 | 1,813 | 6,888 | 254 | 217 | 37 | 5 | 259 |
| 沖縄 | 24,259 | 357,142 | 6 | 945 | 3,091 | 109 | 93 | 16 | 3 | 112 |
| 合計 | 2,591,140 | 51,328,169 | 1,268 | 129,026 | 604,139 | 24,702 | 22,404 | 2,298 | 782 | 25,484 |

注) 表1注参照(死傷災害はここでは労働者死傷病報告による)。厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表8-2 都道府県別の死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数(2008年度)(続き)

| 都道府県 | 葬祭料・ 葬祭給付 受給者数 | 遺族(補償)給付 | | | 新規年金 受給者数 合計 | 合計 | 各年度末年金受給者数 | | | | | |
|------|----------------------|------------|-----|-------|--------------------|---------|------------|----------|-------|-------|--------------|--------------|
| | | 新規受給 者数 | 一時金 | | | | 計 | 傷病(補償)年金 | | | 障害(補 償)年金 | 遺族(補 償)年金 |
| | | | 年金 | 年金 | | | | じん肺 | せき損 | その他 | | |
| 北海道 | 307 | 315 | 74 | 241 | 477 | 15,781 | 876 | 763 | 44 | 69 | 5,935 | 8,970 |
| 青森 | 35 | 43 | 4 | 39 | 58 | 2,025 | 67 | 16 | 35 | 16 | 769 | 1,189 |
| 岩手 | 30 | 37 | 6 | 31 | 55 | 2,437 | 98 | 26 | 58 | 14 | 912 | 1,427 |
| 宮城 | 47 | 41 | 9 | 32 | 69 | 3,228 | 163 | 22 | 103 | 38 | 1,182 | 1,883 |
| 秋田 | 26 | 29 | 2 | 27 | 43 | 2,247 | 67 | 30 | 21 | 16 | 870 | 1,310 |
| 山形 | 27 | 25 | 4 | 21 | 35 | 2,071 | 101 | 51 | 35 | 15 | 821 | 1,149 |
| 福島 | 62 | 63 | 8 | 55 | 92 | 3,827 | 139 | 54 | 49 | 36 | 1,383 | 2,305 |
| 茨城 | 76 | 90 | 23 | 67 | 126 | 4,224 | 122 | 54 | 26 | 42 | 1,832 | 2,270 |
| 栃木 | 52 | 53 | 10 | 43 | 92 | 3,554 | 206 | 127 | 46 | 33 | 1,333 | 2,015 |
| 群馬 | 52 | 60 | 21 | 39 | 87 | 3,687 | 222 | 140 | 46 | 36 | 1,585 | 1,880 |
| 埼玉 | 97 | 119 | 31 | 88 | 205 | 6,680 | 131 | 25 | 54 | 52 | 3,536 | 3,013 |
| 千葉 | 128 | 132 | 33 | 99 | 178 | 6,377 | 129 | 20 | 50 | 59 | 3,157 | 3,091 |
| 東京 | 315 | 359 | 78 | 281 | 498 | 16,030 | 267 | 87 | 91 | 89 | 7,777 | 7,986 |
| 神奈川 | 216 | 236 | 54 | 182 | 327 | 9,512 | 219 | 95 | 62 | 62 | 4,677 | 4,616 |
| 新潟 | 69 | 86 | 7 | 79 | 127 | 5,157 | 243 | 106 | 93 | 44 | 2,003 | 2,911 |
| 富山 | 35 | 44 | 11 | 33 | 56 | 2,783 | 99 | 53 | 37 | 9 | 1,089 | 1,595 |
| 石川 | 27 | 37 | 10 | 27 | 46 | 2,023 | 46 | 39 | 5 | 2 | 762 | 1,215 |
| 福井 | 36 | 36 | 6 | 30 | 47 | 1,846 | 66 | 32 | 21 | 13 | 668 | 1,112 |
| 山梨 | 26 | 21 | 5 | 16 | 25 | 1,469 | 75 | 35 | 24 | 16 | 533 | 861 |
| 長野 | 54 | 60 | 10 | 50 | 102 | 3,994 | 151 | 105 | 22 | 24 | 1,526 | 2,317 |
| 岐阜 | 70 | 87 | 17 | 70 | 129 | 4,857 | 264 | 194 | 38 | 32 | 2,033 | 2,560 |
| 静岡 | 79 | 99 | 20 | 79 | 181 | 7,463 | 198 | 144 | 31 | 23 | 3,891 | 3,374 |
| 愛知 | 199 | 216 | 61 | 155 | 335 | 12,390 | 344 | 254 | 50 | 40 | 6,371 | 5,675 |
| 三重 | 61 | 67 | 16 | 51 | 111 | 4,428 | 457 | 401 | 26 | 30 | 1,802 | 2,169 |
| 滋賀 | 57 | 58 | 11 | 47 | 88 | 2,486 | 121 | 64 | 37 | 20 | 1,073 | 1,292 |
| 京都 | 64 | 81 | 15 | 66 | 121 | 4,503 | 188 | 123 | 29 | 36 | 2,122 | 2,193 |
| 大阪 | 234 | 285 | 65 | 220 | 519 | 17,480 | 408 | 200 | 97 | 111 | 9,178 | 7,894 |
| 兵庫 | 188 | 244 | 48 | 196 | 321 | 10,520 | 295 | 169 | 64 | 62 | 4,509 | 5,716 |
| 奈良 | 25 | 31 | 4 | 27 | 64 | 2,055 | 69 | 44 | 17 | 8 | 907 | 1,079 |
| 和歌山 | 40 | 45 | 8 | 37 | 65 | 2,550 | 161 | 122 | 16 | 23 | 1,027 | 1,362 |
| 鳥取 | 12 | 17 | 5 | 12 | 25 | 1,221 | 35 | 12 | 15 | 8 | 524 | 662 |
| 島根 | 20 | 31 | 4 | 27 | 42 | 1,681 | 49 | 34 | 8 | 7 | 684 | 948 |
| 岡山 | 108 | 123 | 27 | 96 | 186 | 5,085 | 442 | 356 | 47 | 39 | 1,691 | 2,952 |
| 広島 | 126 | 139 | 36 | 103 | 192 | 6,997 | 246 | 82 | 77 | 87 | 3,177 | 3,574 |
| 山口 | 63 | 63 | 12 | 51 | 98 | 3,574 | 119 | 69 | 29 | 21 | 1,349 | 2,106 |
| 徳島 | 16 | 21 | 1 | 20 | 38 | 1,882 | 66 | 20 | 26 | 20 | 797 | 1,019 |
| 香川 | 44 | 56 | 11 | 45 | 83 | 2,384 | 121 | 27 | 54 | 40 | 966 | 1,297 |
| 愛媛 | 64 | 83 | 17 | 66 | 121 | 3,374 | 161 | 38 | 67 | 56 | 1,222 | 1,991 |
| 高知 | 33 | 27 | 4 | 23 | 46 | 2,100 | 96 | 22 | 41 | 33 | 849 | 1,155 |
| 福岡 | 152 | 180 | 59 | 121 | 243 | 9,679 | 588 | 334 | 136 | 118 | 3,602 | 5,489 |
| 佐賀 | 26 | 36 | 8 | 28 | 45 | 1,694 | 124 | 55 | 56 | 13 | 558 | 1,012 |
| 長崎 | 98 | 111 | 21 | 90 | 227 | 3,696 | 632 | 553 | 59 | 20 | 942 | 2,122 |
| 熊本 | 78 | 88 | 22 | 66 | 122 | 3,729 | 539 | 418 | 55 | 66 | 1,090 | 2,100 |
| 大分 | 44 | 40 | 7 | 33 | 56 | 2,871 | 203 | 139 | 42 | 22 | 964 | 1,704 |
| 宮崎 | 27 | 33 | 7 | 26 | 51 | 2,216 | 169 | 76 | 68 | 25 | 833 | 1,214 |
| 鹿児島 | 45 | 58 | 13 | 45 | 87 | 2,775 | 135 | 43 | 61 | 31 | 1,055 | 1,585 |
| 沖縄 | 13 | 17 | 1 | 16 | 35 | 950 | 68 | 17 | 31 | 20 | 423 | 459 |
| 合計 | 3,703 | 4,222 | 926 | 3,296 | 6,376 | 223,592 | 9,785 | 5,890 | 2,199 | 1,696 | 95,989 | 117,818 |

注) 表1注参照(死傷災害はここでは労働者死傷病報告による)。厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表9-1 都道府県別の業務上疾病の新規支給決定件数(2008年度)

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|----|--|--------------------------------|-----|----|-----|----|----|
| 大 | 小 | | CODE | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | | | | | |
| | 13 | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 [災害性脳血管疾患—全てCODE13に含まれるかどうかは定かではない] [災害性虚血性心疾患等—ここに記載したが、CODE24に含まれるものと思われる] | 276 | 39 | 42 | 134 | 31 | 65 |
| | 14 | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 7 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 17 | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒着ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 21 | 2 | 0 | 4 | 1 | 1 |
| | 18 | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 208 | 22 | 27 | 108 | 22 | 44 |
| | 19 | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 7 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 20 | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 3 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| | 21 | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 16 | 4 | 4 | 4 | 2 | 6 |
| | 23 | 爆発その他事故的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 24 | CODE13から23までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 (有害光線による疾病) | | | | | |
| 1 | 25 | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 26 | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 27 | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 28 | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 29 | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 (皮膚障害) (白内障) (急性放射線症) (再生不良性貧血) (造血器障害) (異常気圧による疾病) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 31 | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 32 | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 (異常温度条件による疾病) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 33 | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 1 | 1 | 0 | 4 | 0 | 1 |
| 9 | 34 | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 35 | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 36 | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 33 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 12 | 38 | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 39 | 1から12(CODE25から38)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | | | | | |
| 1 | 40 | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱 | 9 | 1 | 4 | 0 | 0 | 1 |
| 2 | 41 | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 42 | さく岩機、鋸打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の抹梢循環障害、抹梢神経障害又は運動器障害 | 72 | 0 | 3 | 2 | 1 | 3 |
| 4 | 43 | せん孔、印書、電話交換又は速記の業務、金銭登録機を使用する業務、引金付き工具を使用する業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による手指の痙攣、手指、前腕等の腱、腱鞘若しくは腱周囲の炎症又は頸肩腕症候群 (手指の痙攣又は書痙) | 48 | 7 | 9 | 17 | 5 | 5 |

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| 65 | 104 | 43 | 55 | 649 | 151 | 296 | 190 | 84 | 35 | 39 | 12 | 30 | 78 | 70 | 113 | 139 | 105 |
| 6 | 7 | 4 | 9 | 50 | 8 | 36 | 25 | 9 | 1 | 6 | 1 | 0 | 7 | 3 | 13 | 23 | 6 |
| | | | (1) | (1) | (1) | (1) | (2) | | | | | | | | | (1) | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 4 | 0 | 1 | 7 | 2 | 9 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 1 |
| 4 | 4 | 4 | 6 | 7 | 4 | 18 | 13 | 4 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 | 2 | 15 | 9 | 5 |
| 42 | 81 | 31 | 30 | 524 | 103 | 185 | 120 | 58 | 23 | 25 | 7 | 28 | 63 | 56 | 56 | 70 | 77 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 2 | 5 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 4 |
| 3 | 0 | 2 | 3 | 10 | 7 | 14 | 7 | 1 | 0 | 3 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 6 | 4 |
| 7 | 7 | 1 | 6 | 44 | 25 | 27 | 10 | 8 | 6 | 1 | 1 | 1 | 5 | 6 | 20 | 27 | 6 |
| 2 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 3 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 9 | 11 | 3 | 6 | 11 | 14 | 31 | 41 | 23 | 6 | 6 | 19 | 5 | 11 | 21 | 13 | 16 | 13 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 5 | 2 | 2 | 8 | 10 | 16 | 19 | 8 | 1 | 4 | 3 | 1 | 1 | 5 | 4 | 11 | 8 |
| 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 3 | 3 | 0 | 3 | 0 | 1 | 4 | 16 | 13 | 5 | 2 | 15 | 2 | 9 | 16 | 8 | 3 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 25 | 39 | 2 | 37 | 17 | 69 | 171 | 127 | 51 | 14 | 6 | 14 | 14 | 26 | 19 | 41 | 52 | 11 |
| 8 | 2 | 0 | 4 | 6 | 12 | 6 | 15 | 4 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 2 | 4 | 4 | 3 |
| 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 12 | 5 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 7 | 2 | 1 | 8 | 1 | 5 | 7 | 9 | 1 | 2 |
| 14 | 33 | 1 | 31 | 10 | 42 | 156 | 103 | 38 | 9 | 5 | 5 | 10 | 18 | 10 | 28 | 46 | 5 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |

労働安全衛生をめぐる状況

表9-2 都道府県別の業務上疾病の新規支給決定件数(2008年度)(続き)

| 分類 | | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|----|--|----|-----|-----|-----|----|-----|
| 大 | 小 | | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 |
| 一 | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 64 | 146 | 619 | 146 | 61 | 39 |
| | 13 | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 [災害性脳血管疾患—全てCODE13に含まれるかどうかは定かではない] [災害性虚血性心疾患等—ここに記載したが、CODE24に含まれるものと思われる] | 9 | 10 | 27 | 14 | 6 | 0 |
| | 14 | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 17 | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 1 | 6 | 5 | 13 | 2 | 2 |
| | 18 | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 43 | 116 | 531 | 91 | 51 | 26 |
| | 19 | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 1 | 2 | 12 | 2 | 0 | 1 |
| | 20 | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 3 | 4 | 13 | 3 | 0 | 2 |
| | 21 | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 6 | 6 | 26 | 18 | 1 | 6 |
| | 23 | 爆発その他事故的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 |
| | 24 | CODE13から23までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 二 | | 物理的因子による次に掲げる疾病 (有害光線による疾病) | 8 | 8 | 32 | 51 | 4 | 4 |
| 1 | 25 | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 26 | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 3 | 27 | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 28 | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 29 | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 (皮膚障害) (白内障) (急性放射線症) (再生不良性貧血) (造血器障害) (異常気圧による疾病) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 31 | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 7 | 32 | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 (異常温度条件による疾病) | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 33 | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 5 | 3 | 14 | 17 | 1 | 1 |
| 9 | 34 | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| 10 | 35 | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 11 | 36 | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 2 | 1 | 8 | 30 | 2 | 3 |
| 12 | 38 | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 39 | 1から12(CODE25から38)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 三 | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 70 | 59 | 97 | 55 | 15 | 11 |
| 1 | 40 | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱 | 2 | 5 | 7 | 4 | 1 | 0 |
| 2 | 41 | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛 | 21 | 4 | 2 | 5 | 0 | 0 |
| 3 | 42 | さく岩機、鋸打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の抹梢循環障害、抹梢神経障害又は運動器障害 | 2 | 15 | 5 | 5 | 2 | 4 |
| 4 | 43 | せん孔、印書、電話交換又は速記の業務、金銭登録機を使用する業務、引金付き工具を使用する業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による手指の痙攣、手指、前腕等の腱、腱鞘若しくは腱周囲の炎症又は頸肩腕症候群 (手指の痙攣又は書痙) | 45 | 34 | 81 | 39 | 12 | 7 |

| 31 鳥取 | 32 島根 | 33 岡山 | 34 広島 | 35 山口 | 36 徳島 | 37 香川 | 38 愛媛 | 39 高知 | 40 福岡 | 41 佐賀 | 42 長崎 | 43 熊本 | 44 大分 | 45 宮崎 | 46 鹿児島 | 47 沖縄 | 合計 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|-------|
| 14 | 22 | 43 | 113 | 36 | 47 | 82 | 81 | 72 | 277 | 33 | 53 | 69 | 50 | 63 | 53 | 47 | 5,075 |
| 3 | 1 | 1 | 5 | 5 | 1 | 12 | 4 | 2 | 27 | 6 | 5 | 8 | 5 | 5 | 4 | 2 | 433 |
| | | | (1) | | | | | | (1) | | (1) | | (1) | | | | (13) |
| | | | | | | | | | | | (1) | | | | | | (3) |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 60 |
| 1 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 8 | 1 | 0 | 4 | 1 | 2 | 1 | 1 | 187 |
| 8 | 14 | 37 | 88 | 24 | 44 | 59 | 65 | 66 | 208 | 19 | 43 | 45 | 31 | 37 | 43 | 37 | 3,736 |
| 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 65 |
| 0 | 1 | 1 | 3 | 2 | 0 | 1 | 4 | 0 | 5 | 0 | 1 | 1 | 3 | 4 | 1 | 4 | 132 |
| 1 | 1 | 1 | 8 | 4 | 2 | 6 | 4 | 4 | 20 | 4 | 3 | 5 | 4 | 14 | 2 | 3 | 393 |
| 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 39 |
| 0 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 30 |
| 0 | 5 | 8 | 16 | 12 | 6 | 17 | 16 | 16 | 22 | 3 | 15 | 11 | 14 | 16 | 8 | 5 | 609 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 14 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 2 | 6 | 7 | 7 | 1 | 4 | 2 | 4 | 18 | 2 | 3 | 2 | 7 | 4 | 0 | 3 | 234 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 25 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 19 |
| 0 | 2 | 2 | 7 | 5 | 5 | 11 | 14 | 11 | 3 | 1 | 11 | 8 | 7 | 10 | 6 | 1 | 295 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 4 | 4 | 8 | 34 | 6 | 5 | 9 | 6 | 17 | 25 | 12 | 5 | 16 | 33 | 18 | 18 | 11 | 1,465 |
| 1 | 0 | 2 | 7 | 2 | 0 | 3 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 3 | 2 | 137 |
| 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 72 |
| 1 | 2 | 1 | 7 | 2 | 5 | 1 | 4 | 10 | 1 | 1 | 1 | 15 | 9 | 13 | 8 | 2 | 251 |
| 2 | 2 | 4 | 18 | 2 | 0 | 4 | 1 | 6 | 21 | 8 | 3 | 1 | 24 | 3 | 7 | 7 | 986 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|----|---|------|-----|-----|------|-----|-----|
| 大 | 小 | | CODE | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 |
| | 44 | (手指、前腕、等の腱鞘若しくは腱周囲の炎症) | | | | | | |
| | 45 | (頸肩腕症候群) | | | | | | |
| 5 | 46 | 1から4 (CODE40から45)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 11 | 6 | 0 | 2 | 4 | 0 |
| 1 | 47 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物(合金を含む。)にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの(151項目の内訳は表7参照—都道府県別データは示していない) | 4 | 3 | 0 | 1 | 4 | 0 |
| | | [有機溶剤中毒—CODE47およびCODE55に含まれるものと思われる] (合成樹脂の熱分解生成物による疾病) | | | | | | |
| 2 | | 弗素樹脂、塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜の炎症又は気道粘膜の炎症等の呼吸器疾患 | | | | | | |
| | 48 | (フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による寒寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患) | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 49 | (塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 50 | すず、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 51 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 52 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 53 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 54 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 55 | 1から7 (CODE47から54)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法(昭和35年法律第30号)に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則(昭和35年労働省令第6号)第1条各号に掲げる疾病 | 151 | 1 | 5 | 21 | 3 | 10 |
| | | (管理4) | (33) | (1) | (1) | (1) | (1) | (4) |
| | | (肺結核) | (3) | | | | | |
| | | (結核性胸膜炎) | (2) | | | | | |
| | | (続発性気管支炎) | (83) | | (4) | (20) | (2) | (6) |
| | | (続発性気管支拡張症) | (2) | | | | | |
| | | (続発性気胸) | (8) | | | | | |
| | | (原発性肺がん) | (20) | | | | | |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 4 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| 1 | 57 | 患者の診療若しくは看護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| 2 | 60 | 動物若しくはその死体、獣毛、革その他動物性の物又ははら等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 61 | 湿潤地における業務によるワイル病等のレプトスピラ症 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 62 | 屋外における業務による恙虫病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 63 | 1から4 (CODE57から62)までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 60 | 4 | 2 | 10 | 1 | 8 |
| 1 | 64 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 65 | ペーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 66 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 68 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 69 | ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|------|-----|-----|-----|------|-----|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|------|------|------|------|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 2 | 1 | 2 | 5 | 6 | 42 | 16 | 4 | 4 | 1 | 2 | 3 | 2 | 0 | 2 | 8 | 1 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 16 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 | 18 | 9 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 15 | 15 | 9 | 7 | 23 | 4 | 60 | 25 | 26 | 14 | 10 | 10 | 2 | 12 | 34 | 13 | 38 | 11 |
| (2) | (5) | (7) | (3) | (12) | (4) | (14) | (2) | (3) | (2) | | (2) | | (2) | (6) | (2) | (13) | |
| | | | | | | (1) | (1) | | | | | | | (1) | | | |
| | | | | (1) | | | | | | | (1) | | | | | (1) | |
| (12) | (5) | (1) | (3) | (9) | | (42) | (22) | (18) | (10) | (10) | (7) | (2) | (9) | (23) | (11) | (11) | (11) |
| | | | | | | | | (1) | | | | | | | | | (1) |
| | (2) | | | | | | | | | | | | | (1) | | | (2) |
| (1) | (3) | (1) | (1) | (1) | | (3) | | (4) | (2) | | | | (1) | (1) | | (10) | |
| 9 | 5 | 2 | 2 | 5 | 7 | 14 | 13 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 4 | 10 | 2 |
| 5 | 1 | 2 | 1 | 2 | 6 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 |
| 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 2 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 | 9 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 |
| 18 | 8 | 4 | 5 | 34 | 38 | 140 | 87 | 17 | 12 | 1 | 5 | 2 | 11 | 9 | 22 | 55 | 18 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|----|---|------|-----|------|------|-----|-----|
| 大 | 小 | | CODE | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 |
| | 44 | (手指、前腕、等の腱鞘若しくは腱周囲の炎症) | | | | | | |
| | 45 | (頸肩腕症候群) | | | | | | |
| 5 | 46 | 1から4 (CODE40から45)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 4 | 10 | 12 | 14 | 2 | 0 |
| 1 | 47 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物(合金を含む。)にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの(151項目の内訳は表7参照—都道府県別データは示していない) | 0 | 4 | 1 | 6 | 0 | 0 |
| | | [有機溶剤中毒—CODE47およびCODE55に含まれるものと思われる] | | | | | | |
| | | (合成樹脂の熱分解生成物による疾病) | | | | | | |
| 2 | | 弗素樹脂、塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜の炎症又は気道粘膜の炎症等の呼吸器疾患 | | | | | | |
| | 48 | (フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による寒寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患) | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 49 | (塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 50 | すず、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 4 | 51 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 5 | 52 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 53 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 54 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 55 | 1から7 (CODE47から54)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 3 | 3 | 7 | 6 | 1 | 0 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法(昭和35年法律第30号)に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則(昭和35年労働省令第6号)第1条各号に掲げる疾病 | 7 | 5 | 36 | 27 | 6 | 12 |
| | | (管理4) | (1) | (3) | (6) | (4) | (1) | (2) |
| | | (肺結核) | | | (1) | | | (1) |
| | | (結核性胸膜炎) | | | (2) | | | |
| | | (続発性気管支炎) | (5) | (1) | (21) | (16) | (5) | (6) |
| | | (続発性気管支拡張症) | | | | | | |
| | | (続発性気胸) | | (1) | (2) | (1) | | (1) |
| | | (原発性肺がん) | (1) | | (4) | (6) | | (2) |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 1 | 5 | 10 | 16 | 0 | 3 |
| 1 | 57 | 患者の診療若しくは看護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 1 | 4 | 7 | 10 | 0 | 2 |
| 2 | 60 | 動物若しくはその死体、獣毛、革その他動物性の物又はほろ等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 61 | 湿潤地における業務によるワイル病等のレプトスピラ症 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 62 | 屋外における業務による恙虫病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 5 | 63 | 1から4 (CODE57から62)までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 1 | 2 | 6 | 0 | 0 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 7 | 12 | 90 | 115 | 14 | 7 |
| 1 | 64 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 65 | ペーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 66 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 68 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 69 | ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 合計 |
|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|------|-----|------|-----|------|------|-----|-----|-----|----|-------|
| 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| 0 | 0 | 2 | 10 | 3 | 0 | 1 | 2 | 2 | 6 | 0 | 11 | 2 | 5 | 0 | 0 | 3 | 215 |
| 0 | 0 | 0 | 5 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 0 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 73 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 11 |
| 0 | 0 | 2 | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 85 |
| 4 | 6 | 38 | 11 | 13 | 1 | 14 | 20 | 9 | 25 | 7 | 56 | 13 | 9 | 4 | 8 | 0 | 850 |
| (1) | (1) | (3) | (3) | (3) | | (1) | (2) | | (7) | (3) | (5) | (1) | | | | | (167) |
| | | | (1) | | | | (1) | | | | (2) | | | | | | (12) |
| | | | (1) | | | | | | (1) | | | (1) | | | | | (12) |
| (2) | (4) | (28) | (5) | (8) | (1) | (12) | (14) | (8) | (12) | (3) | (42) | (11) | (8) | (4) | (7) | | (544) |
| | | (1) | | | | | | | (1) | | | | | | | | (6) |
| | | (1) | | (1) | | | | (1) | (1) | | (1) | | | | (1) | | (24) |
| (1) | (1) | (3) | (3) | (1) | | (1) | (3) | | (3) | (1) | (6) | | (1) | | | | (85) |
| 3 | 1 | 1 | 4 | 2 | 0 | 1 | 4 | 1 | 9 | 2 | 48 | 1 | 2 | 2 | 3 | 0 | 205 |
| 0 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 7 | 1 | 48 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 127 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 5 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 50 |
| 1 | 5 | 46 | 53 | 25 | 6 | 16 | 15 | 1 | 43 | 3 | 27 | 5 | 9 | 5 | 1 | 3 | 1,080 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 6 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|----|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大 | 小 | | CODE | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 |
| 6 | 70 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 71 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 (石綿に曝される業務による肺がん) (石綿に曝される業務による中皮腫) | 59 | 4 | 2 | 10 | 1 | 8 |
| 8 | 72 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 81 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 82 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫又は甲状腺がん (電離放射線にさらされる業務による白血病) (電離放射線にさらされる業務による肺がん) (電離放射線にさらされる業務による皮膚がん) (電離放射線にさらされる業務による骨肉腫) (電離放射線にさらされる業務による甲状腺がん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 83 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | 84 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 85 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 | 86 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん (クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん) (クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による上気道のがん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15 | 87 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん (ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん) (ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による上気道のがん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 | 90 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん (砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん) (砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による皮膚がん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | 91 | すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 92 | 1から17 (CODE64から91) までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 八 | 93 | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 九 | 93 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 28 | 1 | 4 | 15 | 6 | 8 |
| | | [非災害性脳血管疾患] | (8) | | (2) | (6) | (2) | (1) |
| | | [非災害性虚血性心疾患等] | (2) | | | (2) | (2) | (1) |
| | | [精神障害等] | (17) | (1) | (2) | (7) | (2) | (6) |
| | | [その他] | (1) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 合計 | 703 | 64 | 74 | 205 | 52 | 103 |
| | | A: 具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | 669 | 61 | 69 | 189 | 46 | 95 |
| | | B: 包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | 34 | 3 | 5 | 16 | 6 | 8 |
| | | A/(A+B) | 95.2% | 95.3% | 93.2% | 92.2% | 88.5% | 92.2% |

注) 「分類」の「CODE」は「傷病性質コード」。(1) 同一労働災害で異なる性質の疾病を受けた場合又は同一の業務で異なる有害因子を二以上うけて複合的な疾病が発生した場合は、比較的重い傷病性質により分類すること。(2) その数種の傷病の重さが同程度である場合は、この表の上位のコード(小さな番号)に分類する。(3) がんについては、すべて64から92までのいずれかに分類する。(4) 原疾患に付随して生じた疾病については、原疾患と同一コードに分類する。

厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 8 | 4 | 5 | 34 | 38 | 140 | 87 | 17 | 12 | 1 | 4 | 2 | 10 | 9 | 22 | 52 | 17 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 17 | 9 | 9 | 13 | 29 | 113 | 50 | 14 | 3 | 3 | 3 | 4 | 7 | 5 | 14 | 30 | 6 |
| (1) | (8) | (6) | (1) | (5) | (7) | (50) | (18) | (3) | (2) | (2) | (1) | (1) | (5) | (1) | (4) | (10) | (2) |
| (1) | (3) | | (4) | (8) | (6) | (23) | (14) | (1) | | | | (3) | | (1) | (3) | (10) | (1) |
| (4) | (6) | (3) | (4) | 0 | (16) | (40) | (18) | (10) | (1) | (1) | (2) | 0 | (2) | (3) | (7) | (10) | (3) |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 149 | 201 | 73 | 123 | 758 | 318 | 867 | 549 | 221 | 88 | 66 | 65 | 60 | 149 | 159 | 222 | 348 | 167 |
| 141 | 179 | 64 | 113 | 741 | 284 | 723 | 482 | 203 | 80 | 62 | 61 | 55 | 142 | 154 | 206 | 309 | 160 |
| 8 | 22 | 9 | 10 | 17 | 34 | 144 | 67 | 18 | 8 | 4 | 4 | 5 | 7 | 5 | 16 | 39 | 7 |
| 94.6% | 89.1% | 87.7% | 91.9% | 97.8% | 89.3% | 83.4% | 87.8% | 91.9% | 90.9% | 93.9% | 93.8% | 91.7% | 95.3% | 96.9% | 92.8% | 88.8% | 95.8% |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|----|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大 | 小 | | CODE | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 |
| 6 | 70 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 71 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 (石綿に曝される業務による肺がん) (石綿に曝される業務による中皮腫) | 7 | 12 | 89 | 115 | 14 | 6 |
| 8 | 72 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 81 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 82 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫又は甲状腺がん (電離放射線にさらされる業務による白血病) (電離放射線にさらされる業務による肺がん) (電離放射線にさらされる業務による皮膚がん) (電離放射線にさらされる業務による骨肉腫) (電離放射線にさらされる業務による甲状腺がん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 83 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | 84 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 85 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 14 | 86 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん (クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん) (クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による上気道のがん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 15 | 87 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん (ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん) (ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による上気道のがん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 | 90 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん (砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん) (砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による皮膚がん) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | 91 | すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | 92 | 1から17 (CODE64から91) までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 八 | 93 | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 九 | 93 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 10 | 16 | 60 | 27 | 8 | 6 |
| | | [非災害性脳血管疾患] | (3) | (4) | (28) | (7) | (2) | (1) |
| | | [非災害性虚血性心疾患等] | (3) | (2) | (10) | (7) | (1) | (1) |
| | | [精神障害等] | (4) | (10) | (22) | (13) | (5) | (4) |
| | | [その他] | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 合計 | 171 | 261 | 956 | 451 | 110 | 82 |
| | | A：具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | 158 | 240 | 883 | 410 | 101 | 76 |
| | | B：包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | 13 | 21 | 73 | 41 | 9 | 6 |
| | | A/(A+B) | 92.4% | 92.0% | 92.4% | 90.9% | 91.8% | 92.7% |

注) 「分類」の「CODE」は「傷病性質コード」。(1) 同一労働災害で異なる性質の疾病を受けた場合又は同一の業務で異なる有害因子を二以上うけて複合的な疾病が発生した場合は、比較的重い傷病性質により分類すること。(2) その数種の傷病の重さが同程度である場合は、この表の上位のコード(小さな番号)に分類する。(3) がんについては、すべて64から92までのいずれかに分類する。(4) 原疾患に付随して生じた疾病については、原疾患と同一コードに分類する。

厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表10 都道府県別・傷病別長期(1年以上)療養者数(2008年度末)

| | じん肺患者 | せき髄損傷患者 | 外傷性の脳中枢損傷患者 | 頭頸部外傷症候群患者 | 頸肩腕症候群患者 | 腰痛患者 | 一酸化炭素中毒患者 | 振動障害患者 | その他の患者 | 骨折 | 切断 | 関節の障害 | 打撲傷 | 創傷 | その他 | 合計 |
|-----|-------|---------|-------------|------------|----------|------|-----------|--------|--------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 1,271 | 15 | 37 | 46 | 3 | 53 | | 1,181 | 924 | 437 | 21 | 184 | 47 | 17 | 218 | 3,530 |
| 青森 | 60 | 5 | 7 | 4 | | 2 | | 34 | 171 | 105 | 3 | 18 | 11 | 8 | 26 | 283 |
| 岩手 | 56 | 11 | 15 | 9 | | 4 | | 15 | 150 | 75 | 4 | 12 | 1 | 8 | 50 | 260 |
| 宮城 | 240 | 13 | 14 | 6 | | 11 | | 23 | 323 | 163 | 9 | 54 | 20 | 13 | 64 | 630 |
| 秋田 | 64 | 5 | 7 | 1 | | 2 | 1 | 28 | 123 | 63 | 2 | 5 | 3 | 4 | 46 | 231 |
| 山形 | 121 | 2 | 4 | 4 | | | | 31 | 126 | 69 | 5 | 13 | 5 | 6 | 28 | 288 |
| 福島 | 229 | 4 | 19 | 6 | | 5 | | 33 | 115 | 54 | 5 | 8 | 4 | 8 | 36 | 411 |
| 茨城 | 227 | 10 | 18 | 4 | 2 | 6 | | 10 | 194 | 97 | 17 | 15 | 6 | 10 | 49 | 471 |
| 栃木 | 79 | 9 | 15 | 3 | 1 | 5 | | 7 | 219 | 121 | 8 | 19 | 10 | 14 | 47 | 338 |
| 群馬 | 105 | 1 | 9 | | 4 | | | 43 | 265 | 148 | 2 | 33 | 38 | 18 | 26 | 427 |
| 埼玉 | 84 | 16 | 30 | 18 | 6 | 48 | | 35 | 800 | 450 | 22 | 94 | 51 | 41 | 142 | 1,037 |
| 千葉 | 64 | 20 | 61 | 61 | 12 | 122 | 1 | 18 | 1,137 | 554 | 20 | 208 | 133 | 48 | 174 | 1,496 |
| 東京 | 257 | 35 | 95 | 62 | 44 | 26 | | 71 | 1,439 | 762 | 26 | 163 | 78 | 51 | 359 | 2,029 |
| 神奈川 | 237 | 20 | 58 | 33 | 12 | 67 | 1 | 70 | 1,074 | 582 | 27 | 109 | 58 | 44 | 254 | 1,572 |
| 新潟 | 293 | 8 | 13 | 8 | 3 | 3 | | 120 | 284 | 145 | 8 | 17 | 9 | 13 | 92 | 732 |
| 富山 | 134 | 2 | | 1 | | 1 | | 54 | 103 | 42 | 6 | 5 | 10 | 8 | 32 | 295 |
| 石川 | 41 | 1 | 2 | 1 | | | | 17 | 79 | 37 | 5 | 5 | 2 | 4 | 26 | 141 |
| 福井 | 112 | 2 | 6 | 2 | | 1 | | 73 | 82 | 38 | 5 | 2 | 4 | 2 | 31 | 278 |
| 山梨 | 46 | 3 | 3 | 3 | | 2 | | 23 | 112 | 56 | 6 | 5 | 17 | 6 | 22 | 192 |
| 長野 | 195 | 9 | 15 | 19 | 3 | 12 | | 114 | 341 | 166 | 12 | 44 | 29 | 20 | 70 | 708 |
| 岐阜 | 317 | 12 | 10 | 5 | | 11 | | 127 | 224 | 129 | 9 | 18 | 5 | 9 | 54 | 706 |
| 静岡 | 132 | 21 | 24 | 14 | 2 | 13 | | 66 | 533 | 285 | 14 | 44 | 26 | 34 | 130 | 805 |
| 愛知 | 169 | 24 | 25 | 12 | 3 | 2 | | 46 | 875 | 507 | 23 | 46 | 75 | 53 | 171 | 1,156 |
| 三重 | 28 | 1 | 4 | 1 | | 1 | | 82 | 146 | 75 | 3 | 10 | 12 | 4 | 42 | 263 |
| 滋賀 | 66 | 4 | 13 | 40 | 22 | 60 | 2 | 61 | 338 | 140 | 8 | 56 | 50 | 9 | 75 | 606 |
| 京都 | 189 | 3 | 16 | 8 | 6 | 14 | | 205 | 339 | 151 | 3 | 34 | 23 | 7 | 121 | 780 |
| 大阪 | 321 | 31 | 50 | 19 | 17 | 41 | | 114 | 1,947 | 895 | 61 | 252 | 256 | 99 | 384 | 2,540 |
| 兵庫 | 499 | 29 | 37 | 30 | 7 | 59 | | 187 | 873 | 450 | 25 | 90 | 46 | 40 | 222 | 1,721 |
| 奈良 | 119 | 1 | 7 | 3 | | | | 60 | 148 | 83 | 16 | 15 | 7 | 2 | 25 | 338 |
| 和歌山 | 74 | 1 | | 3 | | | | 67 | 174 | 79 | | 8 | 19 | 7 | 61 | 319 |
| 鳥取 | 27 | | 3 | | | | | 13 | 37 | 15 | 2 | | | 1 | 19 | 80 |
| 島根 | 64 | 1 | 4 | | | | | 58 | 48 | 19 | 2 | 5 | | 3 | 19 | 175 |
| 岡山 | 618 | 7 | 9 | 11 | | | | 75 | 258 | 134 | 6 | 16 | 9 | 3 | 90 | 978 |
| 広島 | 417 | 10 | 19 | 15 | 4 | 21 | | 173 | 628 | 313 | 13 | 69 | 26 | 10 | 197 | 1,287 |
| 山口 | 210 | 7 | 5 | 1 | | 6 | | 58 | 247 | 113 | 5 | 12 | 16 | 13 | 88 | 534 |
| 徳島 | 100 | 2 | 4 | | | | | 331 | 74 | 38 | | 4 | 4 | 6 | 22 | 511 |
| 香川 | 83 | 4 | 10 | 1 | 1 | 3 | | 80 | 146 | 80 | 4 | 7 | 4 | 5 | 46 | 328 |
| 愛媛 | 282 | 12 | 16 | 11 | | 6 | | 773 | 332 | 187 | 11 | 28 | 13 | 11 | 82 | 1,432 |
| 高知 | 199 | 6 | 6 | 12 | 3 | 21 | | 958 | 178 | 84 | 6 | 38 | 8 | 9 | 33 | 1,383 |
| 福岡 | 455 | 11 | 29 | 10 | | 3 | | 57 | 556 | 274 | 7 | 81 | 18 | 12 | 164 | 1,121 |
| 佐賀 | 59 | 1 | 2 | 5 | | | | 24 | 72 | 40 | 1 | 5 | 1 | 3 | 22 | 163 |
| 長崎 | 659 | 2 | 1 | 2 | | 1 | | 40 | 130 | 57 | 4 | 9 | 5 | | 55 | 835 |
| 熊本 | 108 | 3 | 3 | | | 2 | | 241 | 120 | 72 | | 14 | 10 | 3 | 21 | 477 |
| 大分 | 379 | 7 | 4 | 2 | | 4 | | 496 | 236 | 124 | 11 | 31 | 20 | 6 | 44 | 1,128 |
| 宮崎 | 94 | 1 | 1 | 9 | 5 | 1 | | 392 | 84 | 35 | 2 | 3 | 11 | 8 | 25 | 587 |
| 鹿児島 | 157 | 12 | 12 | | | 9 | | 236 | 190 | 102 | 4 | 12 | 16 | 5 | 51 | 616 |
| 沖縄 | 24 | 1 | 1 | 7 | | 6 | | 23 | 117 | 55 | 3 | 16 | 5 | 7 | 31 | 179 |
| 合計 | 9,764 | 405 | 743 | 512 | 160 | 654 | 5 | 7,043 | 17,111 | 8,700 | 456 | 1,936 | 1,221 | 712 | 4,086 | 36,397 |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働基準行政関係通達等

2009年度

2009. 4. 1 基発第0401001号「『労働時間等設定改善事業等の実施について』の一部改正について」☆
2009. 4. 1 基発第0401002号「労働時間等設定改善対策の推進について」☆
2009. 4. 1 基発第0401003号「労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令の適用について」●
2009. 4. 1 基発第0401004号「労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令の適用について」☆
2009. 4. 1 基発第0401005号「介護労働者の労働条件の確保・改善対策の推進について」●
2009. 4. 1 基監発第0401001号「当面の介護労働者の労働条件の確保・改善対策における監督指導等の実施について」★
2009. 4. 1 発基第0401004号「『非正規雇用労働条件改善指導員規程』を定める訓令について」☆
2009. 4. 1 基発第0401006号「非正規雇用労働条件改善指導員の配置について」☆
2009. 4. 1 基監発第0401002号「非正規雇用労働条件改善指導員の配置等に関して留意すべき事項について」★
2009. 4. 1 発基第0401005号「『派遣労働者専門指導員規程』を定める訓令について」☆
2009. 4. 1 基発第0401007号「派遣労働者専門指導員の配置について」☆
2009. 4. 1 基監発第0401003号「派遣労働者専門指導員の配置に関して留意すべき事項について」★
2009. 4. 1 基安安発第0401001号「派遣労働者に係る労働条件及び安全衛生の確保について」☆
2009. 4. 1 基安安発第0401002号「派遣労働者に係る労働条件及び安全衛生の確保に係る重点事項の周知等について」☆
2009. 4. 1 基監発第0401004号「外国人労働者労働条件相談員の配置について」★
2009. 4. 1 基発第0410020号「平成21年度労働時間等相談センター事業について」☆
2009. 4. 1 基監発第0401005号「平成21年度労働時間等相談センター事業の実施に当たって留意すべき事項について」☆
2009. 4. 1 基発第0401019号「『中小企業労働時間適正化促進助成金の実施について』の廃止について」☆
2009. 4. 1 基監発第0401007号「中小企業労働時間適正化促進助成金に係る通達の廃止について」★
2009. 4. 1 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「労災診療費審査体制等充実強化対策事業に係る留意事項等について」★
2009. 4. 3 基安計発第0403001号「新型インフルエンザに関する問い合わせへの対応について」☆
2009. 4. 6 基発第0406001号「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針の一部改正について」◎
2009. 4. 6 基勞補発第0406001号「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針の一部改正に係る運用に関し留意すべき事項について」◎
2009. 4. 6 職業病認定対策室長補佐事務連絡「脳・心臓疾患、精神障害等及び石綿疾患(労災保険法及び石綿健康被害救済法)に係る処理経過簿の提出方法について(依頼)」★
2009. 4. 9 基安勞発第0409001号「介護作業者の腰痛予防対策のチェックリストについて」●
- ※
2009. 4. 13 基発第0413003号「『資料の提出について』の一部改正について」★

2008年度 労働基準行政関係通達

2009. 4. 13 基発第0413001号「労働保険関係相談対応事業の実施について」★
2009. 4. 21 基安発第0421001・2号「ビル建設に伴う基礎工事に係る労働災害防止対策の徹底について」☆※
2009. 4. 21 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「障害の状態に関する意見書(呼吸器用)の作成について」★
2009. 4. 22 基発第0422001・2号「メリット制度による労災保険率の適用誤りにかかる周知依頼について」★
2009. 4. 24 基発第0424001・2号「『手すり先行工法に関するガイドライン』について」◎※
2009. 4. 24 基安発第0424001～3号「足場等からの墜落等に係る労働災害防止対策の徹底について」◎※
2009. 4. 24 基発第0422004・5号「平成21年度の中央監察の実施について」★
2009. 4. 24 労災保険審理室長事務連絡「医学意見書の作成を依頼する医療機関の新規確保について」★
2009. 4. 24 補償課長補佐(業務担当)・職業病認定対策室長補佐事務連絡「石綿による疾病に係る労災保険給付及び特別遺族給付金の請求に至る契機の把握について(報告様式の変更)」★
2009. 4. 30 基安発第0430001号「新型インフルエンザに関する問い合わせに関する対応について」☆
2009. 4. 30 基発第0430001号「労災保険に係る義肢等補装具の支給方法等の変更について」◎
2009. 4. 30 基発第0430001号「『年金定期報告書の点検等事務に係る外部委託事務処理要領』の一部改正について」★
2009. 5. 1 基発第0501001号「社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の公布について(労働基準局関係)」☆
2009. 5. 1 補償課長補佐(業務担当)・補償課長補佐(医療福祉担当)・職業病認定対策室長補佐事務連絡「インフルエンザA(H1N1)ウイルスに係る労災補償業務における留意点について」★
2009. 5. 1 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「『メリット制度による労災保険率の適用誤り』に係る費用徴収の取扱いについて」★
2009. 5. 11 補償課長補佐(業務担当)・補償課長補佐(医療福祉担当)・職業病認定対策室長補佐事務連絡「新型インフルエンザに係る労災補償業務における留意点について」★
2009. 5. 14 基安発第0514001号「新型インフルエンザに関する問い合わせへの対応について」☆
2009. 5. 15 基安発第0515001号「改正労働安全衛生規則(足場関係)の施行に係る疑義照会について」※
2009. 5. 16 基安発第0516001号「新型インフルエンザに関する問い合わせへの対応について」☆
2009. 5. 19 基安計発第0519001・2号「免許の申請に当たっての留意事項について」☆
2009. 5. 19 基安化発第0519001号「平成21年度化学物質対策課関係委託事業の推進について」☆
2009. 5. 20 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「新型インフルエンザに関連する労災診療費の取扱いについて」☆
2009. 5. 20 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「労災診療費算定基準に関する参考資料の送付について」☆
2009. 5. 20 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「使用薬剤の薬価(薬価基準)等の一部改正について」☆
2009. 5. 20 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「『特定保険医療材料及び材料価格(材料価格基準)の制定に伴う特定保険医療材料(使用歯科材料)の算定について』の一部改正について」☆
2009. 5. 25 基安発第0525001号「郵便事業株式会社における労働災害防止の取組の促進について」★
2009. 5. 25 基発第0525001号「試験施設等に関する安衛法GLP適合確認要領等の一部改正について」※
2009. 5. 25 基安化発第0525002号「試験施設等に関する安衛法GLP適合確認に係る添付資料作成要領について」※
2009. 5. 28 基監発第0528001号「労働安全衛生規則の一部を改正する省令の試行に伴う足場等からの墜落防止装置に係る法違反に対する当面の措置について」★
2009. 5. 29 基発第0529001号「労働基準法の一部を改正する法律の施行について」◎

2009. 5. 29 基発第0529002号「改正労働基準法の周知について」☆
2009. 5. 29 基発第0529006号「未払賃金立替払の請求増加への対応について」☆
2009. 5. 29 基発第0529007号「未払賃金立替払の請求増加への対応について」★
2009. 6. 1 基監発第0601001号「最低賃金減額特例許可へ移行しない事業場に対する監督指導の実施について」★
2009. 6. 2 基発第0602001号「平成21年度外国人労働者問題啓発月間について」★
2009. 6. 2 基発第0602002号「平成21年度『外国人労働者問題啓発月間』実施に対する協力依頼について」★
2009. 6. 2 基監発第0602001号「平成21年度外国人労働者問題啓発月間の実施に当たって留意すべき事項について」★
2009. 6. 2 基監発第0602002号「警察庁、法務省及び厚生労働省の三省庁による『不法就労等外国人対策に係る具体的施策について』の策定について」★
2009. 6. 3 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「未手続事業主に対する費用徴収(法第31条第1項第1号事業)のうち、100/100徴収事案に係る報告について」★
2009. 6. 4 基安発第0604001号「労働安全衛生法に基づく健康管理手帳等を交付された方々に対する健康診断の費用負担等について」☆
2009. 6. 4 基労補発第0604001号「平成21年度『石綿確定診断等事業』の企画競争の結果について」★
2009. 6. 5 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「参考様式例の送付について」★
2009. 6. 8 基発第0608001号「型式検定合格証の失効について」☆
2009. 6. 8 基発第0608002号「防じんマスクに係る型式検定合格番号TM266号の型式検定合格証の失効について」●
2009. 6. 9 基発第0609001号「『経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定』に基づき受け入れるフィリピン人看護師等の労働条件等の確保について」●
2009. 6. 10 基発第0610001～3号「平成21年度労働保険適用促進月間の実施について」★
2009. 6. 10 基安安発第0610001・2号「足場等に係る労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について」☆
2009. 6. 18 基安安発第0608002号「防じんマスクに係る型式検定合格番号TM266号の型式検定合格証の失効について」※
2009. 6. 19 基安安発第0619001・2号「クライミングクレーンの解体作業における労働災害防止対策の徹底について」☆
2009. 6. 19 基安労発第0619001号「熱中症による死亡災害発生状況(平成20年)について」●※
2009. 6. 19 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「労災保険における看護の給付の取扱いに関する留意点について」★
2009. 6. 23 基発第0623005号「『労働基準局の内部組織に関する細則』の一部改正について」★
2009. 6. 23 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「検査料の点数の取扱いについて」☆
2009. 6. 23 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「使用薬剤の薬価(薬価基準)等の一部改正について」☆
2009. 6. 24 基安安発第0624001号「ボイラー本体と安全弁との間の切替弁の設置に係るボイラー構造規格第86条の適用について」※
2009. 6. 24 基安安発第0624002号「ボイラー本体と安全弁との間の切替弁の設置に係るボイラー構造規格第86条の適用について」☆
2009. 7. 1 基徴発0701第1号「不正受給防止に係る実地調査の実施について」★
2009. 7. 1 基労補発0701第2号「アフターケア制度のパンフレットの送付について」◎
2009. 7. 2 基安労発0702第1号「平成18年及び20年度に業務上と認定された精神障害等の事案(自殺事案も含む。)の収集について」★
2009. 7. 5 職業病認定対策室長補佐事務連絡「精神障害等に係る業務上疾病の予防に関する調査への協力について」★
2009. 7. 6 基徴発0706第1号「労働保険事務組合報奨金交付要領の改正について」☆
2009. 7. 10 基発0710第1号「チェーンソー取扱い作業指針について」●※
2009. 7. 10 基発0710第2号「チェーンソー以外の振動工具の取扱い業務に係る振動障害予防対策について」●※
2009. 7. 10 基発0710第3号「振動工具の『周波数補正振動加速度実効値の3軸合成値』の測

2008年度 労働基準行政関係通達

- 定、表示等について」●※
2009. 7. 10 基発0710第4号「振動工具の『周波数補正振動加速度実効値の3軸合成値』の測定、表示等について」☆
2009. 7. 10 基発0710第5号「振動障害予防対策の推進について」●※
2009. 7. 10 基発0710第6～9号「振動障害予防対策の推進について」☆
2009. 7. 10 労働衛生課長事務連絡「振動工具取扱作業者に対する安全衛生教育の推進について」※
2009. 7. 10 建設安全対策室長事務連絡「林業における間伐作業の増加に伴う労働災害防止の徹底について」※
2009. 7. 14 基発0714第2号「船員保険制度の統合に伴う取扱いについて」★
2009. 7. 15 基発0715第1号「『労働基準局の内部組織に関する細則』の一部改正について」★
2009. 7. 22 補償課長補佐(医療福祉担当)等事務連絡「労災指定医療機関等からの請求傾向に関する情報提供について」★
2009. 7. 22 職業病認定対策室長事務連絡「厚生労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物による疾病並びに『その他に包括される疾病』に係る統計調査について」★
2009. 7. 23 基安発0723第1号「酸素欠乏症等の労働災害発生状況について」●※
2009. 7. 28 基発0728第1号「石綿確定診断等事業の実施について」★
2009. 7. 28 職業病認定対策室長事務連絡「石綿確定診断等事業の運用に当たり留意すべき事項について」★
2009. 7. 31 基安発0731第1・2号「平成21年度中小規模事業場を対象とした危険性又は有害性等の調査等普及促進等事業実施細目について」☆
2009. 7. 31 基発0731第1号「石綿ばく露作業による労災認定等事業場に就労した労働者等への労災補償・特別遺族給付金制度の周知について」★
2009. 7. 31 補償課長補佐(業務担当)・職業病認定対策室長補佐事務連絡「平成20年度石綿ばく露作業に係る認定事業場の公表に関する作業について」★
2009. 7. 31 職業病認定対策室長事務連絡「石綿に関する労災認定等情報及び統計処理ツールの導入及び当該ツールを用いての報告並びに各都道府県労働局におけるツール導入時の作業依頼について」★
2009. 7. 31 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部改正について」☆
2009. 8. 5 基発0805第2号「平成21年度労働時間適正化キャンペーンの実施について」☆
2009. 8. 5 基監発0805第3号「平成21年度『労働時間適正化キャンペーン』における労働時間の適正化に向けた取組の要請について」★
2009. 8. 6 基発0806第1号「精神障害等の労災補償制度のパンフレットの送付について」◎
2009. 8. 6 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「労働者としての石綿ばく露期間のある特別加入者の給付基礎日額の取扱いについて」★
2009. 8. 6 労災保険審査室長事務連絡「当面の裁判所等からの文書提出命令等に対する具体的取扱いについて」★
2009. 8. 7 基発0807第5号「変異原性が認められた化学物質の取扱いについて」★※
2009. 8. 7 基安発0807第1号「変異原性が認められた化学物質に関する情報について」☆※
2009. 8. 7 基安発0807第1号「日本工業規格『B6410プレス機械-サーボプレスの案全容旧事項』の制定について(公示)」☆
2009. 8. 11 基安発0811第1号「アスベストばく露防止対策に関する中国政府の取組状況等に関する調査について」★
2009. 8. 17 基安発0817第1号「日本工業規格『JIS B8210蒸気用及びガス用ばね安全弁』の改正について(公示)」☆
2009. 8. 18 基監発0818第1号「労働安全衛生法違反被疑事件に係る司法処理の迅速化について」★
2009. 8. 19 基発0819第1号「精神障害等の労災補償制度のパンフレットの送付について」◎
2009. 8. 20 基安発0820第1号「日本工業規格『B8812チェーンブロック用リンクチェーン』他9件の確認について(公示)」☆
2009. 8. 31 基安発0831第1号「局地的な降雨等による河川等内作業における労働災害防止対策の徹底について」☆

2009. 8. 31 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「筋電動義手の研究用支給に係る協議について(回答)」★
2009. 9. 1 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「労災診療費における歯冠補修及び欠損補綴の取扱いの留意点について」★
2009. 9. 4 基発0904第1号「『インドネシア人看護師等の法定労働条件の履行確保のための出入国管理機関との相互通報制度について』の一部改正について」★
2009. 9. 4 基監発0904第1号「『インドネシア人看護師等の法定労働条件の履行確保のための出入国管理機関との相互通報制度の運用について』の一部改正について」★
2009. 9. 4 基発0904第2号「義肢等補装具支給要綱の一部改正について」☆
2009. 9. 4 基発0904第5号「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の規定に基づき船舶所有者の事業の種類を定める件について」●
2009. 9. 4 基発補発0904第1～3号「義肢等補装具費支給要綱の一部改正について」☆
2009. 9. 8 基発補発0908第1号「平成21年度『石綿小体に関する計測例の収集事業』の企画競争の結果について」★
2009. 9. 9 基安安発0909第3・4号「新型インフルエンザに関する対応について」☆
2009. 9. 9 基安発0909第1・2号「新型インフルエンザに関する対応について」☆
2009. 9. 24 基発0924第4号「『労働基準局の内部組織に関する細則』の一部改正について」★
2009. 9. 24 基発0924第2号「『真の行政改革』に係る労災保険の窓口業務の改善について」★
2009. 9. 24 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「労災診療費の適正払いのためのヒアリングの実施について」★
2009. 9. 25 基発0925第5号「労働時間の適正化に関する要請について」☆
2009. 9. 30 基発0930第6号「国土交通省における自動車運送業者の社会保険等の未加入対策の強化について」★
2009. 9. 30 基発0930第2号「国土交通省における自動車運送業者の労働保険の未加入対策の強化に係る協力について」★
2009. 10. 1 基発1001第1号「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法第8条の規定に
余剰設置される特定地域の協議会への参画について」★
2009. 10. 1 基監発1001第1号「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法第8条の規定により設置される特定地域の協議会への参画に当たって留意すべき事項について」★
2009. 10. 1 基監発1001第3号「『自動車運転者の労働条件改善のための関係行政機関との通報制度の運用について』の一部改正について」★
2009. 10. 1 基監発1001第8号「足場等からの墜落防止措置に係る法違反に対する当面の措置に関する状況の報告について」★
2009. 10. 1 基安安発1001第2号「研削盤構造規格第31条に基づく適用除外について」★
2009. 10. 1 基安発1001第1号「じん肺管理区分決定の審査におけるCR写真の取扱いについて」●※
2009. 10. 1 基安発1001第2号「じん肺健康診断及びじん肺管理区分の決定におけるDR(FPD)写真使用に関する機器の追加について」※
2009. 10. 5 基発1005第1号「労働基準法解釈例規について」☆
2009. 10. 27 基監発1027第3号「『緊急雇用対策』を踏まえた取組について」☆
2009. 10. 30 基安計発1030第1号「新型インフルエンザ(A/H1N1)に関する問い合わせへの対応等について」☆
2009. 10. 30 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「船員保険制度の統合に伴う特別加入に係るリーフレット及びQ&Aの送付について」★
2009. 11. 2 基発補発1102第2号「社会復帰促進等事業における義肢等補装具支給制度に係るパンフレットの配布について」◎
2009. 11. 4 基発1104第1号「メリット制の事務処理の一部変更について」★
2009. 11. 6 基安安発1106第1号「工業標準『JIS A 8340-6、JIS S8508-6、JIS A8508-7、JIS A8705、JIS A8707、JIS A8202-3、JIS A8706-1』の制定について」☆
2009. 11. 12 基発1112第1号「変異原性が認められた化学物質の取扱いについて」★※
2009. 11. 12 基安化発1112第2号「変異原性が認められた化学物質に関する情報について」※

2008年度 労働基準行政関係通達

2009. 11. 12 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「船員保険制度の統合に伴う特別加入に係る加入勧奨について」★
2009. 11. 13 基発1113第1号「電離放射線業務に従事した労働者に発症した『放射線皮膚炎及び皮膚がん』に係る業務上外の認定について(回答)」★
2009. 11. 17 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「中小事業主等の特別加入の申請手続きについて」★
2009. 11. 18 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「船員保険制度の統合に伴う『労災保険給付事務取扱手引(船員分)(案)』に係る意見照会について」★
2009. 11. 19 基発1119第10号「労働基準行政情報システム・労災保険行政情報管理システム運用管理要領の策定について」★
2009. 11. 19 基発1119第9号「労働基準行政情報システム・労災保険行政情報管理システム管理規程の策定について」★
2009. 11. 19 労災保険業務室長事務連絡「労働基準行政情報システム・労災保険行政情報管理システム運用管理要領に関する留意事項について」★
2009. 11. 30 労災保険業務室長事務連絡「労働基準行政情報システム・の運用における留意事項について」★
2009. 11. 30 基発1130第4号「労災診療費の適正払いの徹底について」★
2009. 11. 27 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「筋電動義手の研究用支給に係る協議について(回答)」★
2009. 12. 1 基安労発1201第1号「指定記録保存機関の指定について」●※
2009. 12. 3 補償課長補佐(業務担当)事務連絡「労災認定等事業場一覧表の公表後の報道等状況の把握について」★
2009. 12. 4 基安化発1204第1号「業務用厨房施設における一酸化炭素中毒による労働災害防止について」※
2009. 12. 9 基労補発1209第1号「義肢等補装具費支給要綱における基準外支給について(回答)」★
2009. 12. 10 基労補発1210第1号「船員保険と労災保険の統合に係るリーフレットの送付について」☆
2009. 12. 14 基発1214第2号「健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断の実施について」●※
2009. 12. 14 基発1214第3号「健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断の実施の運営について」※
2009. 12. 14 基発1214第4号「『健康管理手帳が船員健康管理手帳交付等関係事務取扱要領』の策定について」※
2009. 12. 15 基安労発1215第1号「平成21年度原子力総合防災訓練について」☆
2009. 12. 16 基安安発1216第2号「建設業における足場からの墜落防止措置の実施状況に係る調査について」★
2009. 12. 16 基労補発1216第1号「新型インフルエンザの予防接種により医療従事者に生じた健康被害の取扱いについて」★
2009. 12. 17 基安労発1217第4号「船員に係る健康管理手帳制度について」●※
2009. 12. 17 基安労発1217第6号「じん肺健康診断及びじん肺管理区分の決定におけるDR(FPD)写真使用に関する機器の追加について」●※
2009. 12. 18 基発1218第4号「『社会保険と労働保険の徴収事務の一元化について』の一部改正について」☆
2009. 12. 21 基労発1221第1号「石綿ばく露作業による労災認定等事業場に就労した労働者等への健康管理手帳及び労災補償・特別遺族給付金制度の周知について」★
2009. 12. 22 基発1222第2号「船員保険の統合に伴う労災保険率等の取扱い」★
2009. 12. 24 基発1224第1号「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令の施行について」☆※
2009. 12. 24 基発1224第2号「石綿の全面禁止に係る労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令の一部改正の周知について」☆※
2009. 12. 24 基発1224第5号「労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について」☆※
2009. 12. 24 基発1224第6号「労働安全衛生規則第95条の6の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する告示の適用について」☆※
2009. 12. 24 基安発1224第1号「有害物ばく露作業報告制度の周知徹底について」※
2009. 12. 25 基安発1225第1号「石綿含有自動車関連部品に係る自主点検の要請について」★

2009. 12. 25 職業病認定対策室長補佐事務連絡「『業務上疾病の労災補償状況調査結果(全国計)』について」★
2009. 12. 28 基発1228第1号「雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令等の施行について」●
2009. 12. 28 基発1228第3号「日本年金機構の設立に伴う厚生労働省関係省令の整備及び経過措置に関する省令について(労働基準局関係)」☆
2009. 12. 28 基発1228第1号「日本年金機構の設立に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する省令等による社会保険労務士関係の取扱いの変更について」☆
2009. 12. 28 基発1228第4号「船員保険制度の統合に伴う特別加入に関する取扱いについて」☆
2009. 12. 28 基勞補発1228第1号「船員保険制度の統合に伴う特別加入に関する取扱いの詳細について」☆
2009. 12. 28 基勞補発1228第2号「船員保険の被保険者である法人の代表者等に係る特別加入手続の船員保険統合に伴う特例的取扱いについて」★
2009. 12. 28 基発1228第2号「船員雇用事業に係る労働保険の適用の適正化について」★
2009. 12. 28 基発1228第5号「労災保険指定医療機関に係る事務取扱いの一部改正について」●
2009. 12. 28 基発1228第6号「船員保険制度の統合に伴う労災保険給付事務取扱手引(船員分)の作成について」★
2009. 12. 28 基発1228第10号「労災保険業務機械処理手引(短期給付一元管理システム、年金・一時金システム、介護システム、二次健康診断等給付システム、アフターケアシステム、統計給付データ関係)及びメリット制事務」★
2009. 12. 28 基発1228第11号「日本年金機構の設立に伴う関係通知等の取扱いについて」★
2009. 12. 28 基発1228第12号「『都道府県労働局等における専門官職の所掌事務等に関する準則』の一部改正について」★
2009. 12. 28 基監発1228第1号「時間外労働協定届の当面の窓口指導について」☆
2009. 12. 28 基監発1228第2号「司法事件の厚生労働記者会を通じた公表について」★
2009. 12. 28 基安化発1228第1号「バーミキュライトが吹き付けられた建築物等の解体等の作業に当たっての留意事項について」☆※
2009. 12. 28 労災保険審理室長補佐事務連絡「労災保険給付に関する決定外の決定に係る行政不服審査法第57条に基づく適切な教示の徹底について」★
2009. 12. 28 補償課長補佐(業務担当)・労災保険業務室長補佐(業務担当)事務連絡「船員に係る給付に関する事務の取扱いについて」★
2010. 1. 5 基安安発0105第1号・3「研削盤等構造規格第31条に基づく適用除外について」★
2010. 1. 5 基安安発0105第6号「平成20年度特定自主検査実施状況報告の集計結果について」★
2010. 1. 7 化学物質対策課調査官事務連絡「バーミキュライトが吹き付けられた建築物等の解体等の作業に当たっての留意事項について」※
2010. 1. 18 基発0118第1号「『労働基準情報システム・労災保険行政情報管理システム』における『モバイル端末』利用手順書の策定について」★
2010. 1. 25 基発0125第1号「労働安全衛生規則の一部を改正する省令及び労働安全衛生規則第44条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件等の施行等について」●※
2010. 1. 25 基安労発0125第3号「定期健康診断における胸部エックス線検査等の対象者の見直し等について」●※
2010. 1. 26 基発0126第1号「厚生労働省所管会計監査事務監査規程第5条第2項に基づく一般監査指導結果の措置報告について」★
2010. 1. 27 基安安発0127第1号「構造等に問題があるエレベーターに係る国土交通省との連携について」☆
2010. 1. 28 基発0128第2号「平成21年度中央労災補償業務監察実施結果について」★
2010. 1. 28 基発0128第4号「平成21年度中央労働保険適用徴収業務監察実施結果について」★
2010. 1. 29 基発0129第2号「平成21年度中央労働基準監察結果の概要について」★
2010. 2. 1 基安労発0201第5号「平成20年度リスク評価対象物質に係る労働者の健康障害防

2008年度 労働基準行政関係通達

- 止対策の徹底について」※
2010. 2. 2 基発0202第3号「『地域産業保健センター事業委託要綱』等の改正について」☆
2010. 2. 3 基発0203第1号「労働保険審査官及び労働保険審査会法施行規則の一部を改正する省令の施行について」●
2010. 2. 4 基安安発0204第1号「労働者死傷病報告の様式改正について」●
2010. 2. 4 基安安発0204第2号「労働者死傷病報告の様式改正について」◎※
2010. 2. 5 基発0205第1号「変異原性が認められた化学物質の取扱いについて」★※
2010. 2. 5 基安化発0205第1号「変異原性が認められた化学物質に関する情報について」☆※
2010. 2. 8 基発0208第2号「技能実習生の労働条件の確保について」●
2010. 2. 8 基発0208第3号「平成22年度『都道府県快適職場形成促進事業』の実施について」☆
2010. 2. 9 基安労発0209第3号「労働安全衛生規則第62条に基づく別表第4第一種衛生管理者免許の項下欄第3号に該当する学科等について」●
2010. 2. 12 基安発0212第1号「『石綿含有製品等の製造、輸入、譲渡、提供又は使用の禁止の徹底について』の要請について」☆
2009. 2. 17 基発0217第1号「『時間外労働協定の適正化に係る指導について』の一部改正について」☆
2010. 2. 17 基発第0217号2「監督指導業務の運営に当たって留意すべき事項について」★
2010. 2. 17 基発0217第3号「『一般労働条件の確保・改善に係る監督指導の実施要領について』の一部改正について」★
2010. 2. 17 基発0217第4号「新たな監督指導手法の試行について」★
2010. 2. 17 基安発0217第1号「作業環境測定機関に対する行政処分等の基準について」★
2010. 2. 17 基安発0217第3号「指定外国検査機関の指定について」※
2010. 2. 18 基発0218第3号「『未払賃金立替払事業の運営について』の一部改正について」☆
2010. 2. 18 基監発0218第1号「労働基準法の一部を改正する法律の施行に伴う労働基準法第37条に係る監督指導時の措置等について」★
2010. 2. 18 基監発0218第2号「労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行に伴う足場等からの墜落防止措置に係る法違反に対する当面の措置について」★
2010. 2. 18 基監発0218第4号「『企業における自主的安全衛生管理活動促進のための監督指導について』の一部改正に対する意見聴取について」★
2010. 2. 19 基安発0219第1号「安全衛生業務の推進について」★
2010. 2. 22 基発0222第2号「電離放射線業務に従事した労働者に発症した『骨髄腫』に係る業務上外の認定について」★
2010. 2. 23 基安化発0223第1号「業務用厨房施設における一酸化炭素中毒による労働災害防止について」☆
2010. 2. 26 基安労発0226第2号「地域産業保健センター事業の運営について」☆
2010. 2. 26 基労発0226第1号「労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について」★
2010. 3. 1 基監発0301第1号「監督指導業務の行政実績の把握について」★
2010. 3. 2 基安安発0302第3号「『クレーン機能付きドラグ・ショベル』を偽装したドラグ・ショベルについて」※
2010. 3. 3 基監発0303第1号「当面の長時間労働抑制のための対策における監督指導等の実施状況等について」★
2010. 3. 3 基監発0303第2号「『当面の長時間労働抑制のための対策における監督指導等の実施について』の一部改正について」★
2010. 3. 3 基安安発0303第1号「工業標準の制定について(公示)」☆
2010. 3. 3 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「筋電動義手の研究用支給に係る協議について(回答)」★
2010. 3. 9 基労補発0309第1号「農業者に係る特別加入制度の周知について(依頼)」★
2010. 3. 12 基発0312第1号「『チェーンソー取扱作業指導員について』の一部改正について」☆
2010. 3. 12 基監発0312第1号「労働条件集合監督における是正勧告書について」★
2010. 3. 12 基労補発0312第1号「『特別加入制度のしおり』の送付について」◎
2010. 3. 12 基労補発0312第2号「『第三者行為災害のしおり』の送付について」◎
2010. 3. 15 職業病認定対策室長補佐事務連絡「平

- 成21年度における石綿関連疾患に係る処理経過簿の入力及び『石綿による健康被害に係る給付お請求・決定状況』に関する統計情報の精査作業について」★
2010. 3. 16 基労補発0316第1号「『平成22年度 石綿確定診断等事業』の企画競争の結果について」★
2010. 3. 17 基安安発0317第1号「ビルガラス外装清掃作業における安全作業マニュアルについて」☆※
2010. 3. 18 基安安発0318第1号「船舶設備等の安全の確保について」☆※
2010. 3. 18 職業病認定対策室長補佐事務連絡「脳・心臓疾患及び精神障害等事案に係る処理経過簿の電子化様式の改修について」★
2010. 3. 18 職業病認定対策室長補佐事務連絡「業務上疾病に係る処理経過簿の報告及び審査請求等による原処分取消事案に係る報告について(依頼)」★
2010. 3. 19 基発0319第3号「労働時間等設定改善指針の一部改正について」☆
2010. 3. 23 基発0323第6号「高所作業車に係るD/d(ワイヤロープにより作業床の昇降又はブームの起伏若しくは伸縮の作動をする装置のシーブのピッチ円の直径と当該シーブを徹ワイヤロープの直径との比)の値について」☆
2010. 3. 24 基労補発0324第1号「義肢等補装具支給要綱における基準外支給について(回答)」★
2010. 3. 24 補償課長補佐(医療福祉担当)事務連絡「柔道整復師の施術に係る受任者払いの事務取扱いの徹底について」★
2010. 3. 25 基発0325第1号「定期健康診断における有所見率の改善に向けた取組について」●
2010. 3. 25 基発0325第2・3号「定期健康診断有所見率の改善のための取組」●※
2010. 3. 25 基労発0325第2号「石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく特別遺族給付金等の周知・広報に係るポスター・リーフレット等の配布について」☆
2010. 3. 25 基労補発0325第1号「労災保険給付の請求人等に対する懇切・丁寧な対応の徹底について」★
2010. 3. 26 基発0326第2号「『労働基準局の内部組

- 織に関する細則』の一部改正について」★
2010. 3. 26 基発0326第4号「平成22年度中央労災補償業務監察及び平成22年度中央労働保険適用徴収業務監察について」★
2010. 3. 29 労災保険審理室長事務連絡「『審査請求文書受付・送付簿』の電子化様式について」★
2010. 3. 30 基発0330第1号「メンタルヘルス対策に関する個別指導の適格な実施について」★
2010. 3. 30 基発0330第14号「労災診療費審査体制等充実強化対策事業に係る企画書評価結果の報告について」★
2010. 3. 30 基安安発0330第1号「安全衛生業務の効果的・効率的な実施について」★
2010. 3. 31 基発0331第1号「職場改善用機器等整備事業の廃止について」☆
2010. 3. 31 基発0331第2号「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行について」★
2010. 3. 31 基発0331第7号「労災診療費算定基準の一部改定について」◎
2010. 3. 31 基労補発0331第1号「労災診療費算定基準の一部改定に伴う運用上の留意事項について」◎
2010. 3. 31 基発0331第11号「労災保険における看護料算定基準の一部改正について」●
2010. 3. 31 基発0331第18号「労働基準局報告例規の一部改正について」★
2010. 3. 31 基発0331第19号「『都道府県労働局における専門官職の所掌事務等に関する準則』の一部改正について」★
2010. 3. 31 基安安発0331第1号「平成22年度のメンタルヘルス対策に関する委託事業等について」★
2010. 3. 31 基労補発0331第4号「船員保険と労災保険の統合について」★

★ 情報開示請求により入手したもの

☆ 「行政サービス」として提供させ入手したもの

※ (財)安全衛生情報センター「法令情報」に掲載されているもの(<http://www.jaish.gr.jp/user/anzen/hor/horei01.html>)

● 厚生労働省ホームページ「法令等データシステム」に掲載されているもの(<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/html/tsuchi/contents.html>)

◎ 厚生労働省ホームページ「報道発表資料」「トピックス」等に掲載されているもの

全国安全センターの 活動報告と方針案

1. 政権交代とアスベスト対策

2009年8月30日に行われた第45回衆議院総選挙の結果、おおかたの予想どおり、政権交代が実現した。全国安全センターの活動全体として、政権交代をにらんだ方針を確立できていたわけではないが、アスベスト問題については、石綿対策全国連絡会議を中心にそれなりの準備をすすめることができていたと思う。

アスベスト問題がこの間、政治情勢の影響を大きく受けていたからでもある。2005年夏のクボタショックから間もない郵政解散・総選挙で自民党がここまで圧勝しなければ、少しは在野の声にも耳をかたむけて、翌年成立した石綿健康被害救済法をはじめとする対策も違ったものになっていただろうと、いまでも惜まれる。

2008年に私たちは、法の見直しも待たずに請求権が失われるなどの「隙間」をふさぐための緊急の法改正を提起して、2009年頭の通常国会までには成立させたいという目標を大幅に短縮して、わずか3か月足らずのうちに実現させることができた。2007年の参議院選挙による参議院での与野党逆転という政治状況が、この成果の背景として大きかったと考えている。

2009年の総選挙で政権交代が実現しなかった場合であっても、参議院での与野党逆転に変わりはないわけで、その状況は様々な要求を実現させるうえで非常に有利である。政権交代が実現すれば、もちろん可能性は大幅に広がることは間違いはないが、政権との意志疎通や要求実現の具体的手

法等についてはこれまでとは違った困難や厄介、複雑さが生じるであろう可能性も想定された。

そのような想定もしつつ、また、いかなる政権のもとであっても施行から5年以内(2011年3月27日まで)に救済法の見直しを行わなければならないこととされていることを踏まえて、私たちは、見直しの課題と実現可能性のある要望事項等を整理・確認してきたわけである。

2. 審議会・検討会

ある意味では予想どおり、新政権への具体的働きかけは容易ではなかった。

しかし、ドラスチックな展開とはいかないまでも、政策過程に私たち(の代表)が関与できる機会ひろがっている。2009年11月27日に中央環境審議会環境保健部会に設置された石綿健康被害救済小委員会には、石綿対策全国連(全国安全センター)の古谷杉郎事務局長が委員に加わった。同小委員会では、前段で指定疾病の追加について、後段で制度のあり方について検討することとされ、前段では、中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会の中村實寛会長と中皮腫・じん肺・アスベストセンターの名取雄司所長のヒアリングが行われ、後段冒頭のヒアリングでも、全建総連・尼崎市の代表とともに、患者と家族の会尼崎支部(尼崎労働者安全衛生センター)の飯田浩事務局長と中皮腫被害者遺族の小嶋右春さんが意見表明を求められた。

また、環境省の見直し作業の波及でもあった、厚生労働省(労働基準局安全衛生部労働衛生課)の「じん肺法におけるじん肺健康診断等に関する

検討会」の開催にあたっては、環境省小委員会の議論との関連で古谷事務局長が(事前及び第1回検討会に出席しての)意見を求められ、事前に委員の人選についても要望したところ、中皮腫・じん肺・アスベストセンターの名取雄司所長が委員に加えられた。

他方、厚生労働省(労働基準局労災補償部補償課職業病認定対策室)が「石綿による疾病の認定基準に関する検討会」を開催するにあたっては、内容や人選等について意見を求められることはなかった。関連した課題であっても、同じ役所のなかで部署によって対応が異なっている。

3. 新たなアプローチの追及

検討会や審議会に私たちの代表が加わることは、もっともわかりやすい変化のひとつであり、外からものを言うのの中で言えるのとは格段の差がある。しかし、私たちの代表が1人(あるいは複数=もちろん複数の方がよいが)加わったとしても、それだけでできることにはおのずと限界があるだろう。

検討会の報告書が審議会での議論の叩き台になる(言い方をかえれば、一定しられる)ことが多いなかでは、検討会と審議会の双方に私たちの意見が反映されることが重要であるし、また、そのような従来の検討会→審議会の枠組みにとらわれないアプローチや、そもそも「従来の枠組み」が存在しない省庁をこえた政策形成の道筋をつくりあげていくことも求められている。

傍聴は引き続き重要であり、自分たちの代表が意見等を述べていけば、傍聴する場合の気構えや手応えも違ってくる。石綿健康被害救済小委員会に、毎回、各地の患者・家族の代表や全国連関係者多数が傍聴に詰めかけていることは、明らかに委員会のあり方にプラスの作用を果たしている。

小委員会での前段の議論では、「石綿による健康被害に係る医学的事項に関する検討会報告書」が叩き台となったし、その内容は基本的に前政権のもとでの方針に沿ったものだったと言ってよい。それに対して、後段の議論には、叩き台になる検討会報告のようなものが存在していない。その意味

でも、真価が問われることになる

4. 泉南国賠訴訟判決の影響

民主党の部門会議やプロジェクトチーム、政策調査会が廃止されて従来の窓口が失われたものの、関係者による、関心をもつ国会議員を広げ、パイプを太くするための努力は、2010年2月に民主党アスベスト対策推進議員連盟が設立され、5月には環境・議員政策研究会がアスベスト対策分科会を設置する等のかたちに結実した。政策調査会復活で議員政策研究会はなくなるかもしれないが、このような努力は、常に求められていることである。

メディアの関心をひきつづけることもきわめて重要である。2010年5月19日の泉南アスベスト国賠訴訟に対する大阪地裁の判決は、国のアスベスト対策が不十分であったことの違法性を初めて認め、かつ、国の責任は使用者らと共同不法行為の関係にあるとして一次的責任があることを認めた画期的なものであった。全てのメディアが全国的にこれを大きく報じたことは、私たちにとっても大きなチャンスだった。

原告側に不利な判断もあったものの、控訴断念と泉南アスベスト被害の救済(「被害の原点を救済の出発点に!」)を求めた原告・弁護団の訴えは広範な支持を得て、当該の上京行動を中心に、議連や私たちも含めて、多くの関係者による様々な努力が控訴期限までの短期間に集中して取り組まれた。新政権にとっても、判決に対する受け身の対応にとどまらず、従来の枠組みを超えた積極的なアスベスト対策を打ち出す絶好のチャンスであった。

結果的に国が控訴することになったものの、伝えられているように、訴訟の直接の当事者である厚生労働省と環境省が控訴断念の方針を固められたことは、官僚主導の政権のもとではあり得なかったことである。とくに厚生労働省は、石綿健康被害救済法の一部(労災時効救済)を所轄していながら、見直しの検討作業にすら着手していなかったわけで、政権交代が初めてアスベスト問題に取り組んだのが、この問題であったと言ってよい。

もちろん、判決への対応に関しては官僚の方針

に押し切られたわけだから、戦術的には不利な面はあったにしても、戦略的にはアスベスト対策を前進させる足がかりが築かれたととらえるべきだと考えている。環境省小委員会での本格的議論の開始、厚生労働省における見直し着手の促進、そして省庁を超えた政策形成の道筋づくり、いずれをとっても、7月の参議院選挙後から2010年いっぱい最大のやま場となる。

5. メンタルヘルス対策の検討

アスベスト問題については以上のように、曙光はさしつつあるものの、具体的にどうなるかは今後の私たちの取り組み次第と整理することができよう。

アスベスト以外の労災職業病・安全衛生をめぐる諸課題においても、政権交代の影響が顕著に現われているわけではない。

しかし、例えば、「職場におけるメンタルヘルス対策検討会」における議論も興味深い。「自殺対策」は新政権の「いのちを守る」施策の言わば目玉のひとつであり、従来の枠組みや省庁の縦割りを超えた取り組みが行われている。厚生労働省においても、5月28日に「自殺・うつ病等対策プロジェクトチームのとりまとめ」が公表され、そのなかでも指摘された職場におけるメンタルヘルス対策を検討するために、前記検討会が設置された。検討会のメンバーの顔ぶれも、これまでとは変わっているように思われる。

このように取り組みの枠組みは画期的であるものの、具体的に検討課題とされた内容は、定期健康診断にメンタルヘルス項目を追加することを中心としたものだった。健診を健康確保対策の柱に据えることは従来の労働行政の発想そのものであり、事務方も検討は簡単に結論が得られると思いでいたようである。

しかし、蓋を開けてみれば、(メンタルヘルス対策に限らず)健康診断や環境測定中心の労働安全衛生対策からの抜本的脱却を問う議論が続出した。日本産業衛生学会が理事会として、事業場健診へのうつ病スクリーニング実施に賛成できないという見解を表明するという事態にもなった。私たち

の問題意識と共通する部分も多く、そのような議論が提起されるのは必然的なことでもあるが、厚生労働省の検討会における公の議論となったことは政権交代の影響でもあるだろう。この検討会自体は官僚がなんとか收拾するかもしれないが、変化に向けたマグマは溜まっていくだろう。

全国安全センターでは、第19回総会を契機にメンタルヘルス・ハラスメント局の活動が積み重ねられていることから、傍聴や申し入れなどこの問題に対して一定の働きかけをすることができている。同局では、事例検討等と並行して、「パワーハラスメント対策ガイドライン」や「相談マニュアル」の作成もすすめられており、現場での取り組みと厚生労働省への働きかけの両面においてタイムリーなものになると期待されている。

6. 活動及び専従体制・財政の強化

もとより一つふたつの事例を軽々に普遍化すべきではないだろうが、政権が変わったのに進展がないことにいらだつよりは、変化の可能性の拡大を重視して、少しでも現実の成果に結びつけていくことに全力をあげていきたい。この複雑、厄介、困難なもとで政策実現能力を能力を高めることは、政治状況にふりなわされない私たちの運動の強化に役立つと考えるのである。

現場に密着した地域安全センターの全国ネットワークであるという全国安全センターの強みを生かして、労働基準監督署・都道府県労働局とのやりとりを踏まえた毎年の厚生労働省交渉や全国一斉ホットライン等の取り組みの継続と、審議会・検討会その他の政権・省庁等への新たなアプローチの拡大・結合を迫っていききたい。

懸案であった全国安全センターの専従スタッフを、7月から1名増員する。これは、前述の取り組みの強化に向けて人的基盤を提供するものである。これまで以上に、各地にも出かけていきたい。

一方で、財政的にそのための裏付けが確保できているわけではないので、短期的には寄付金へのご協力もお願いしながら、可能な限り早期に会費の増加等による財政の確立に努めていきたい。

2009年度収支決算案

2009年4月1日から2010年3月31日まで

1) 収入の部

| 勘定科目 | 決算額 | 前年度決算額 | 増減 | 予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 地域C会費 | 1,750,000 | 2,045,000 | ▲ 295,000 | 2,000,000 | ▲ 250,000 |
| 賛助会費 | 4,995,000 | 4,250,000 | 745,000 | 5,000,000 | ▲ 5,000 |
| 購読会費 | 616,200 | 806,200 | ▲ 190,000 | 800,000 | ▲ 183,800 |
| 寄付金収入 | 5,345,000 | 362,500 | 4,982,500 | 800,000 | 4,545,000 |
| 資料頒布費 | 26,000 | 53,512 | ▲ 27,512 | 200,000 | ▲ 174,000 |
| 雑収入 | 266,944 | 1,247,731 | ▲ 980,787 | 800,000 | ▲ 533,056 |
| 前期繰越金 | 470,855 | 1,277,262 | ▲ 806,407 | 470,855 | 0 |
| 合計 | 13,469,999 | 10,042,205 | 3,427,794 | 10,070,855 | 3,399,144 |

2) 支出の部

| 勘定科目 | 決算額 | 前年度決算額 | 増減 | 予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 人件費 | 3,666,102 | 3,721,241 | ▲ 55,139 | 3,800,000 | ▲ 133,898 |
| 活動費 | 1,044,048 | 1,048,781 | ▲ 4,733 | 1,200,000 | ▲ 155,952 |
| 印刷費 | 2,189,088 | 2,528,883 | ▲ 339,795 | 2,800,000 | ▲ 610,912 |
| 通信運搬費 | 747,272 | 764,812 | ▲ 17,540 | 800,000 | ▲ 52,728 |
| 什器備品費 | 128,593 | 207,721 | ▲ 79,128 | 200,000 | ▲ 71,407 |
| 図書資料費 | 86,279 | 54,947 | 31,332 | 100,000 | ▲ 13,721 |
| 消耗品費 | 154,233 | 114,636 | 39,597 | 200,000 | ▲ 45,767 |
| 会議費 | 0 | 1,013,979 | ▲ 1,013,979 | 500,000 | ▲ 500,000 |
| 頒布資料費 | 0 | 0 | 0 | 100,000 | ▲ 100,000 |
| 雑費 | 98,402 | 116,350 | ▲ 17,948 | 200,000 | ▲ 101,598 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 170,855 | ▲ 170,855 |
| 小計 | 8,114,017 | 9,571,350 | ▲ 1,457,333 | 10,070,855 | ▲ 1,956,838 |
| 次期繰越金 | 5,355,982 | 470,855 | ▲ 4,885,127 | | |
| 合計 | 13,469,999 | 10,042,205 | 3,427,794 | | |

貸借対照表2010年3月31日)

1) 資産の部

| 勘定科目 | 金額 | 前年度末現在金額 |
|--------------|-----------|-----------|
| 現金 | 198,912 | 3,496 |
| 預金 | | |
| 普通預金(東京労働金庫) | 4,314,763 | 111,431 |
| 普通預金(富士銀行) | 34,047 | 438 |
| 郵便振替 | 807,260 | 355,490 |
| 資産合計 | 5,354,982 | 1,277,262 |

2) 負債及び正味財産の部

| 勘定科目 | 金額 | 前年度末現在金額 |
|------------|-----------|----------|
| 借入金 | 0 | 0 |
| 未払金 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 0 | 0 |
| 次期繰越金 | 5,354,982 | 470,855 |
| 正味財産合計 | 5,354,982 | 470,855 |
| 負債及び正味財産合計 | 5,354,982 | 470,855 |

全国労働安全衛生センター連絡会議(略称:全国安全センター)は、各地の地域安全(労災職業病センター)を母体とした、働く者の安全と健康のための全国ネットワークとして、1990年5月12日に設立されました。

①最新情報満載の月刊誌「安全センター情報」を発行しているほか、②労働災害・職業病等の被災者やその家族からの相談に対応、③安全・健康な職場づくりのための現場の取り組みの支援、④学習会やトレーニングの開催や講師の派遣等、⑤働く者の立場にたった調査・研究・提言、⑥関係諸分野の専門家等のネットワーク、⑦草の根国際交流の促進、などさまざまな取り組みを行っています。いつでもお気軽にご相談、お問い合わせください。

「労災職業病なんでも相談専用のフリーダイヤル:0120-631202」は、全国どこからでも無料で、最寄りの地域センターにつながります。

「情報公開推進局ウェブサイト: <http://www.joshrc.org/~open/>」

では、ここでしか見られない情報を掲載しているほか、情報公開の取り組みのサポートも行っています。

● 購読会費(年間購読料):10,000円(年度単位(4月から翌年3月)、複数部数割引あり)

● 読者になっていただけそうな個人・団体をご紹介下さい。見本誌をお届けします。

○ 中央労働金庫亀戸支店「(普)7535803」

郵便払込講座「00150-9-545940」

名義はいずれも「全国安全センター」

全国労働安全衛生センター連絡会議

〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5階

PHONE (03) 3636-3882 FAX (03) 3636-3881

安全
センター
情報

2010年度収支予算案

2010年4月1日から2011年3月31日まで

1) 収入の部

| 勘定科目 | 予算額 | 前年度決算額 | 増減 | 前年度予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 地域C会費 | 2,000,000 | 1,750,000 | 250,000 | 2,000,000 | 0 |
| 賛助会費 | 5,500,000 | 4,995,000 | 505,000 | 5,000,000 | 500,000 |
| 購読会費 | 700,000 | 616,200 | 83,800 | 800,000 | ▲ 100,000 |
| 寄付金収入 | 8,000,000 | 5,345,000 | 2,655,000 | 800,000 | 7,200,000 |
| 資料頒布費 | 100,000 | 26,000 | 74,000 | 200,000 | ▲ 100,000 |
| 雑収入 | 500,000 | 266,944 | 233,056 | 800,000 | ▲ 300,000 |
| 前期繰越金 | 5,355,982 | 470,855 | 4,885,127 | 470,855 | 4,885,127 |
| 合計 | 22,155,982 | 13,469,999 | 8,685,983 | 10,070,855 | 12,085,127 |

2) 支出の部

| 勘定科目 | 予算額 | 前年度決算額 | 増減 | 前年度予算額 | 増減 |
|-------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 人件費 | 6,500,000 | 3,666,102 | 2,833,898 | 3,800,000 | 2,700,000 |
| 活動費 | 2,000,000 | 1,044,048 | 955,952 | 1,200,000 | 800,000 |
| 印刷費 | 2,800,000 | 2,189,088 | 610,912 | 2,800,000 | 0 |
| 通信運搬費 | 800,000 | 747,272 | 52,728 | 800,000 | 0 |
| 什器備品費 | 700,000 | 128,593 | 571,407 | 200,000 | 500,000 |
| 図書資料費 | 100,000 | 86,279 | 13,721 | 100,000 | 0 |
| 消耗品費 | 200,000 | 154,233 | 45,767 | 200,000 | 0 |
| 会議費 | 500,000 | 0 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 頒布資料費 | 100,000 | 0 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 雑費 | 200,000 | 98,402 | 101,598 | 200,000 | 0 |
| 予備費 | 8,255,982 | 0 | 8,255,982 | 170,855 | 8,085,127 |
| 合計 | 22,155,982 | 8,114,017 | 14,041,965 | 10,070,855 | 12,085,127 |

2010年度役員体制案

| | | |
|-------|-------|---------------------------------------|
| 議長 | 天明佳臣 | (社団法人神奈川労災職業病センター所長、医師) |
| 副議長 | 浜田嘉彦 | (財団法人高知県労働安全衛生センター専務理事) |
| | 平野敏夫 | (NPO法人東京労働安全衛生センター代表、医師) |
| 運営委員 | 西畠正 | (三多摩労働安全衛生センター議長、弁護士) |
| | 西田隆重 | (社団法人神奈川労災職業病センター専務理事) |
| | 白石昭夫 | (NPO法人愛媛労働安全衛生センター事務局長) |
| | 飯田浩 | (尼崎労働者安全衛生センター事務局長) (自治体労働安全衛生研究会) |
| 事務局長 | 古谷杉郎 | (専従、神奈川労災職業病センター出向) |
| 事務局次長 | 澤田慎一郎 | (専従) |
| | 西野方庸 | (関西労働者安全センター事務局長) |
| | 飯田勝泰 | (NPO法人東京労働安全衛生センター事務局長) |
| 会計監査 | 榊原悟志 | (情報公開推進局) |
| | 片岡明彦 | (関西労働者安全センター事務局次長) |
| 特別顧問 | 五島正規 | (前衆議院議員) |
| 顧問 | 原田正純 | (熊本学園大学助教授、熊本県労働安全衛生センター副理事長) |
| | 井上浩 | (元労働基準監督官、自治体労働安全衛生研究会副会長) |

安全センター情報目次

2009年度

特集目次

■1990年度特集目次

- 6・7月号 全国安全センター結成総会／脳・心臓疾患
- 8月号 精神障害・自殺の労災認定／振動病
- 9月号 夜勤・交代制労働
- 10月号 アスベストによる健康被害
- 11月号 出稼ぎ過労死は業務上災害
- 12月号 改正労災保険法施行通達
- 1月号 なくせじん肺全国キャラバン／アスベスト規制法／外国人労働者をめぐる諸問題
- 2月号 対談／将来を見据えた労災保険・労働行政のあり方を提起しよう
- 増刊号 じん肺合併肺がん問題資料集
- 3月号 外国人労働者の労災白書
- 増刊号 脳・心臓疾患の労災認定問題資料集

■1991年度特集目次

- 4月号 労働相談活動の中の労災問題
- 5月号 労働時間をめぐる問題
- 6月号 アスベスト規制法制定をめざす
- 7・8月号 全国安全センター第2回総会／改正労災保険法第3次分施行
- 9月号 参加型安全衛生活動の考え方・進め方
- 10月号 過労死労災闘争の相次ぐ勝利
- 11月号 派遣労働をめぐるトラブル
- 12月号 じん肺裁判判決
- 1月号 ILOマニュアルの活用
- 2月号 アジアの職業病・公害病を考える
- 3月号 腰痛予防ベルト／虚偽報告・労災隠し

■1992年度特集目次

- 4月号 労災補償制度の改革
- 5月号 外国人労働者の労災白書 92年版
- 6月号 労災補償制度の改革 2
- 7月号 アスベスト110番・規制法

- 8月号 追悼・佐野辰雄先生
- 9月号 快適職場形成促進事業
- 10月号 職場の化学物質対策
- 11・12月号 総特集／職場改善トレーニング
- 1月号 建設業の労災防止対策
- 2月号 「産業被害と人権」国際民法法廷
- 3月号 エイズを知る

■1993年度特集目次

- 4月号 産業医のあり方を考える
- 5月号 労働安全衛生法と労働者の権利
- 6月号 外国人労働者の労働災害93
- 増刊号 化学物質危険有害性表示制度
- 7月号 第13回世界労働安全衛生会議
- 付録 全国安全センター第4回総会議案
- 8月号 外国人労働者の雇用・労働条件指針
- 9月号 原発労災／騒音障害防止ガイドライン
- 10月号 行政監察結果に基づく勧告
- 11・12月号 職場改善の国際経験／企業のアлкоール・ドラッグ対策
- 1月号 第1回日韓共同セミナー
- 2月号 レーヨン工場の二硫化炭素中毒
- 3月号 農業労働災害／アスベスト

■1994年度特集目次

- 4月号 感染症の労災認定
- 5月号 週40時間労働制の実施へ
- 6月号 長崎じん肺最高裁判決
- 7月号 参加型講座モデル・プログラム
- 7月増刊号 全国安全センター第5回総会議案
- 8月号 ヘルス・プロモーション
- 9月号 慢性期振動病の実像に迫る
- 10月号 職場が変わるか①PL法
- 11月号 職場が変わるか②ISO9000
- 12月号 職場が変わるか③環境管理・監査システム
- 増刊号 職場における腰痛予防対策指針
- 1・2月号 災害補償の官民格差
- 3月号 阪神大震災

安全センター情報目次

■1995年度特集目次

- 4月号 脳・心臓疾患認定基準
- 5月号 鍼灸治療制限撤廃へ
- 6月号 アスベストをめぐる国際状況
- 7月号 産業保健のあり方
- 7増刊号 全国安全センター第6回総会議案
- 8増刊号 韓国の過労死
- 8・9月号 総特集／第2回日韓共同セミナー
- 10月号 行政手続法と労働基準行政
- 11月号 改正労災保険法
- 12月号 頸肩腕症候群予防対策
- 1・2月号 アジアの産業災害
- 3月号 小規模事業場の産業保健

■1996年度特集目次

- 4月号 国際規格化と労働安全衛生
- 5月号 介護補償給付の創設
- 6月号 行政機関との交渉報告
- 7月号 指曲がり症の不服審査
- 8月号 「労働者」の判断基準
- 9月号 全国安全センター第7回総会議案
- 10月号 外国人労災損害賠償裁判判決
- 11月号 改正労働安全衛生法
- 12月号 国際規格化と労働安全衛生 2
- 1・2月号 VDT労働ホットライン／電磁波
- 増刊号 改正労働安全衛生法ハンドブック
- 3月号 時効問題／上肢障害認定基準の改正

■1997年度特集目次

- 4月号 改正健康保持増進指針
- 5月号 じん肺をめぐる課題
- 6月号 化学物質管理の新たな動向
- 7月号 石綿じん肺訴訟／過労死審査会裁決
- 8月号 ダイオキシシンとホルモン様物質
- 9月号 労基法施行50周年と労働行政
- 10月号 労働安全衛生をめぐる状況 1996→1997
- 11月号 人間工学からみた交通事故対策
- 12月号 職場のストレス対策
- 1・2月号 アジア・ヨーロッパ情報
- 3月号 第9次労働災害防止計画

■1998年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの労働省交渉
- 5月号 過労自殺の労災認定
- 6月号 POSITIVEセミナー
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 1997→1998
- 8月号 船舶解撤作業の安全・健康対策
- 9月号 第7回田尻賞表彰式
- 10月号 働く女性の健康が危ない
- 11月号 21世紀をめざす参加型安全衛生活動

- 12月号 アスベスト禁止に向かうヨーロッパ
- 1・2月号 粉じんの発がん性—木材・シリカ
- 3月号 中央労働基準審議会の建議

■1999年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの労働省交渉
- 5月号 焼却場労働者のダイオキシシン曝露
- 6月号 働く女性の健康と権利
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 1998→1999
- 8月号 労働安全衛生マネジメントシステム
- 9月号 2000年問題と職場の安全・健康
- 10月号 被災者のための医療機関—アジア
- 増刊号 働く女性の健康と権利緊急討論集会報告
- 11月号 精神障害・自殺の労災(公災)認定基準
- 12月号 ヨーロッパ労災職業病会議
- 1・2月号 筋骨格系疾患と人間工学基準
- 3月号 労災保険審議会の建議

■2000年度特集目次

- 4月号 介護労働と健康／アジア・ネットワーク
- 5月号 全国安全センターの労働省交渉
- 6月号 労災補償制度改革への提言
- 7月号 職場のストレス対策
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 1999→2000
- 9月号 労働安全衛生の国際潮流
- 10月号 第9回田尻賞表彰式／じん肺肺がん問題の新たな展開
- 11月号 腰痛公務災害認定で最高裁判決
- 12月号 世界アスベスト会議
- 1・2月号 労災時効裁判横浜地裁判決／欧米の筋骨格系障害対策
- 3月号 21世紀の労働衛生研究戦略

■2001年度特集目次

- 4月号 なくせ「労災隠し」
- 5月号 労働基準行政と情報公開
- 6月号 厚生労働省交渉／改正労災保険法
- 7月号 「指曲がり症」判決と労災認定
- 8月号 機械の包括的な安全基準
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2000→2001
- 10月号 じん肺と肺がんに関するシンポジウム
- 11月号 安全衛生委員会活性化の提言
- 12月号 ILOのOSH-MSガイドライン
- 1・2月号 職業病の労災補償
- 3月号 情報公開法の活用

■2002年度特集目次

- 4月号 脳・心認定基準専門検討会資料を読む
- 5月号 情報公開法の活用(続)／VDT作業ガイドライン
- 6月号 「労災隠し」と労災職業病の記録・届出

- 7月号 アスベスト被害の将来予測
- 8月号 アジア・ネットワーク
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2001→2002
- 10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 参加型安全衛生活動の到達点と課題
- 12月号 労災職業病ホットライン／第11回田尻賞
- 1・2月号 アメリカの労働安全衛生運動
- 3月号 アスベスト禁止への軌跡 2002年

■2003年度特集目次

- 4月号 改正じん肺法施行規則等の施行
- 5月号 指曲がり症認定闘争の成果と展望
- 6月号 第10次労働災害防止計画とILO報告
- 7月号 ストレス対策の最新動向
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2002→2003
- 9月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 10月号 PRTR情報とその活用
- 11月号 労災保険の民営化論議
- 12月号 「原則禁止」導入後のアスベスト問題
- 1・2月号 三池炭じん爆発40周年／はつり労働者の健康問題
- 3月号 EAP/MAPのエッセンス

■2004年度特集目次

- 4月号 労働安全衛生法の見直しに向けて
- 5月号 多発性骨髄腫初の労災認定
- 6月号 GAC2004プレイベント
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 2003→2004
- 8・9月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 10月号 労災職業病相談マニュアル草稿
- 11月号 職場のメンタルヘルス対策
- 12月号 台湾過労死会議／新局面迎えた石綿対策
- 1・2月号 時短・安衛・労災法改正の建議
- 3月号 GAC2004：世界アスベスト会議

■2005年度特集目次

- 4月号 労災保険率
- 5月号 労働安全衛生の枠組み
- 6月号 ワーカーズ・メモリアルデー
- 7月号 ストレス対策の新アプローチ
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2004→2005
- 9・10月号 弾けた時限爆弾：アスベスト
- 11月号 アスベスト対策基本法
- 12月号 韓国の炭鉱地帯・中国の労働NGO
- 1・2月号 メンタルヘルス／アスベスト新法批判
- 3月号 石綿健康被害救済新法成立

■2006年度特集目次

- 4月号 石綿健康被害補償・救済の手引き
- 5月号 改正労働安全衛生法読本
- 6月号 尼崎クボタ・アスベスト公害の新局面

- 7月号 労働契約・労働時間法制の見直し
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2005→2006
- 9・10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 労働時間規制の撤廃反対!
- 12月号 日本版エグゼンプション反対
- 1・2月号 日本版エグゼンプション／日本の教訓をアジア・世界に発信
- 3月号 日本版エグゼンプション法案見送り

■2007年度特集目次

- 4月号 労働関連筋骨格系障害の「流行」
- 5月号 石綿健康被害救済法一周年
- 6月号 ワーカーズ・メモリアルデー
- 7月号 脳・心、精神障害労災認定／“労働ビッグバン”
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2006→2007
- 9月号 クボタ・ショック2周年尼崎集会
- 10月号 リスクマネジメントの原則
- 11月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 12月号 AMRC30周年・ANROAV会議
- 1・2月号 アスベスト被害と情報公開
- 3月号 横浜・国際アスベスト会議

■2008年度特集目次

- 4月号 第11次労働災害防止計画
- 5月号 労災不服審査制度／石綿救済法2周年
- 6月号 労働時間等見直しガイドライン／労災隠し／石綿健康被害救済法
- 7月号 職場の暴力・ハラスメント
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2007→2008
- 9月号 石綿健康被害救済法改正
- 10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 BANKO発足とAAC2009
- 12月号 「名ばかり管理職」通達迷走
- 1・2月号 過労死・過労自殺が問いかけるもの
- 3月号 ナノ物質安全管理の現状と問題点

■2009年度特集目次

- 4月号 欧州におけるストレス対策／派遣労働者
- 5月号 心理的負荷による精神障害等
- 6月号 石綿健康被害救済法3周年行動
- 7月号 AAC2009とA-BANの発足
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2008→2009
- 9月号 被害者補償・救済制度の比較
- 10月号 総選挙後の課題／欧州における職業病
- 11月号 ANROAV・A-BANカンボジア会議
- 12月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 1・2月号 石綿健康被害補償・救済状況の検証と課題
- 3月号 厚生労働省との再交渉

安全センター情報目次

2009年 4月号 (通巻359号)
2009年3月15日発行 64頁 800円

■特集／欧州におけるストレス対策

欧州労働関連ストレスに関する自主的枠組み協定
欧州社会パートナーによる報告書 ……………2
労働関連ストレスに関する枠組み協定 ……………21

■特集／派遣労働者の安全と健康

東京労働安全衛生センター特集記事 ……………26
認定事例：“終わり”のみえない作業 ……………32
認定事例：深夜勤で働き続けて ……………34
本の紹介：産衛学会創立80年記念誌ほか ……………35
保険医療分野の政府統計・行政資料データの利活用
日本学術会議合同パブリックヘルス分科会提言 ……36

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】

インド：アスベストの危険性に関するセミナー ……45
ブラジル連邦政府が自らの使用を禁止へ ……48
韓国：旧石綿鉱山での汚染・被害明らかに ……50

【各地の便り／世界から】

ピック病(前側頭型認知症)とは、どんな病気か？
神奈川●ひとつの事例の経過と現状から ……55
福祉担当係長の脳出血死公務上
和歌山●白浜町職員過労死訴訟の高裁判決 ……56
労働保険審査会でようやく業務上認定
愛媛●診査意見や通達を鵜呑み ……58
同一職場で認定事例ある場合の石綿肺がん
神奈川●不支給処分を監督所自ら取り消し ……60
頸肩腕障害労災認定獲得へ
東京●うすけば支部 闘いの道程 ……61
通達「現下の経済情勢を踏まえた
緊急の自殺予防対策について」 ……62

2009年 5月号 (通巻360号)
2009年4月15日発行 62頁 800円

■特集／心理的負荷による精神障害等

判断指針は改正されたのか？ 半歩前進、? 歩後退
「いじめ・いやがらせ対策局」の議論から
神奈川労災職業病センター・川本浩之 ……2
精神障害等判断指針の一部改正関係資料 ……10
職場心理的負荷評価意見直し検討会報告書 ……24
「不正競争防止法改正案」に対する意見
日本労働弁護団 ……36

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】

スコットランド：胸膜肥厚斑被災者のための勝利 ……42
韓国：忠清北道廢鉱地帯でも石綿汚染 ……43

韓国：旧三星本館周辺石綿基準値2~5倍 ……44
韓国：被害防止、三度機会逃した食薬庁 ……45
化学物質関連新通達：
ナノマテリアルばく露防止等の予防的対応 ……47
がん原性化学物質の予防対策の徹底 ……51
ニッケル・ヒ素関係健康診断実施の留意事項 ……51

【各地の便り／世界から】

旧国鉄桑名裁判も和解成立
兵庫●鉄道建設・運輸機構が謝罪 ……56
旧国鉄関係、群馬で初めての認定
群馬●元機関士の石綿肺 ……57
元日本通運労働者遺族が提訴
兵庫●日本通運とクボタに損害賠償求める ……58
遺族の要求も団体交渉対象事項
神奈川●県労委が山陽断熱事件で命令 ……59
労災認定事業場一覧等をCD化
厚労省●労災請求促進に向けた取り組み ……60
公害・薬害・職業病補償シンポジウムのお知らせ ……62

2009年 6月号 (通巻361号)
2009年5月15日発行 62頁 800円

■特集／石綿健康被害救済法3周年行動

石綿健康被害救済法の見直しと
アスベスト対策基本法の制定を
3周年集会・デモと報告・討論集会を開催
全国安全センター事務局長・古谷杉郎 ……2
公正な救済を求める3.27集会アピール ……4
グローバル・バン・アスベスト宣言 2008 ……18
死傷病労働者国際記念日2009年の優先テーマ
すべての労働者に良好な労働衛生 ……19

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】

アスベストの発がん性 喉頭・卵巣も確認 ……23
塩化ビニルモノマーばく露と
肝細胞癌との因果関係について ……26
2009年労災補償業務運営留意事項通達 ……36
2009年監督指導業務運営留意事項通達 ……48

【各地の便り／世界から】

救済法3周年でホットラインを実施
全国●アスベスト学習ツアー等が必要 ……54
労働時間の過少申告等を認定
東京●リクルート青年編集者の過労死裁判 ……55
軽度外傷性脳損傷友の会を結成
東京●障害等級認定基準の改正等めざす ……57
外国人研修生の労働者性
三重●津地裁四日市支部が認める判決 ……58
「名ばかり管理職」の過労労災

神奈川●労災認定から法廷闘争へ……………59
 女性労働者の被害相次ぎ認定
 兵庫●神戸港港湾労働による石綿被害……………60
 石垣島から出稼ぎで石綿曝露
 沖縄●22年前の肺がん死亡で労災認定……………62

2009年 7月号 (通巻362号)
 2009年6月15日発行 62頁 800円

■特集／AAC2009とA-BANの発足
 AAC2009の香港開催とA-BANネットワークの発足
 アジアの草の根のアスベスト運動に新展開
 全国安全センター事務局長・古谷杉郎…2
 全てのアスベスト全面禁止に向けた香港宣言……………18
 アジア・アスベスト禁止ネットワーク……………20
 アスベスト禁止台北宣言を採択
 脳心・精神障害等労災認定の国際比較
 国立台湾大学での国際会議…22
 審査請求で「逆転認定」が増加
 脳・心疾患の「認定率」が微増
 脳・心死亡事例では初めて50%超……………34
 【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
 世界銀行グループ：グッド・プラクティス・ノート……………42
 【各地の便り／世界から】
 最近のアスベスト相談事例
 神奈川●労災職業病センター総会議案から……………54
 医学的資料なくても時効救済
 岡山●アスベスト裁判支援する会も結成……………56
 パソコン・ファックス作業で腱鞘炎
 東京●被害者A・Mさんからの寄稿……………57
 審査会で逆転、異例の迅速判断
 神奈川●タクシー会社運行係のうつ病……………59
 直前死傷事故なしでも業務上
 韓国●機関士の恐慌性省が障害認めた判決……………60
 石綿被害建設労働者の検索
 韓国●全国キャンペーンを開始……………61

2009年 8月号 (通巻363号)
 2009年7月15日発行 84頁 800円

■特集／日本の労働安全衛生
 労働安全衛生をめぐる状況 2008年→2009年
 1. 労働災害・職業病の統計データ……………2
 2. 労働災害・職業病の発生状況……………6
 3. 労働安全衛生対策……………9
 4. 労災補償対策……………11
 統計資料……………12

2008年度労働基準行政関係通達……………55
 ■全国安全センター第20回総会議案
 第1号議案：活動報告と方針案……………69
 第2号議案：2008年度収支決算案……………72
 第3号議案：2009年度収支予算案……………74
 第4号議案：2009年度役員体制案……………75
 安全センター情報2008年度目次……………76
 全国安全センター規約・規定……………83

2009年 9月号 (通巻364号)
 2009年8月15日発行 60頁 800円

■特集／被害者補償・救済制度の比較
 被害者補償・救済制度比較から改善をめざして
 公害・薬害・職業病事件一堂にシンポジウム
 全国安全センター事務局長・古谷杉郎…2
 石綿被害地域住民団体ネットワーク初の共同行動
 健康影響検討会の傍聴と環境省交渉……………12
 石綿健康影響に関する各種調査報告……………27
 クボタ・ショックから4年 尼崎集会
 ネットワーク強化へ 尼崎宣言
 すでに被害は住民201人、労働者151人に……………36
 【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
 台湾：労働問題委員会に抗議行動……………40
 フィリピン：鉱山への石綿廃棄物不法投棄……………41
 インド：NGOの石綿禁止要求を攻撃……………42
 韓国：9月から工業生産品に使用禁止……………43
 通達：当面の訴訟追行に当たって留意すべき事項……………44
 【各地の便り／世界から】
 10月1日から標準病名マスターに
 MEDIS-DC●化学物質過敏症が登録……………51
 「銀だこ」店長のうつ病労災認定
 神奈川●典型的な名ばかり管理職……………53
 サブコンの苛酷な労働実態
 神奈川●脳内出血を業務上と認める判決……………54
 特別加入による補償額激減
 岡山●処分取り消し求め行政訴訟を提起……………56
 羽根さん 石綿労災裁判意見陳述
 愛知●ホンダは因果関係も争う姿勢……………58
 研修生等の死亡が過去最多
 JITCO●外国人研修生・技能実習生……………59

2009年 10月号 (通巻365号)
 2009年9月15日発行 58頁 800円

■特集／総選挙後の課題
 アスベスト対策の見直し、総選挙後がいよいよ本番

安全センター情報目次

| | |
|--|----|
| 石綿対策全国連のアンケートと回答 | 2 |
| 増加する労災防止は派遣労働者の緊急の課題 | |
| 総選挙後の対策の進展に課題 | 11 |
| 通達：派遣労働者に係る労働条件 | |
| 及び安全衛生の確保について | 18 |
| 通達：「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」に係る疑義応答集 | 24 |
| ■特集／欧州における職業病① | |
| 認定件数は日本の2～10数倍 | |
| 1996-2006年の統計データと法令情報① | 28 |
| 【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】 | |
| 韓国：石綿被害者と家族の全国行動 | 43 |
| カナダ：中国企業が石綿鉱山投資計画撤回 | 44 |
| 【各地の便り／世界から】 | |
| 天引き管理費に違法判決 | |
| 和歌山●中国人研修生未払賃金請求訴訟 | 45 |
| 「部分和解」成立で帰国 | |
| 山梨●中国人実習生、通勤災害も認定 | 47 |
| 基地現役労働者の石綿被害も勝訴 | |
| 神奈川●東京交際の低額慰謝料も打破 | 48 |
| 小学校教頭の脳出血公務災害認定 | |
| 大阪●基金審査会裁決で原処分取り消し | 50 |
| 曝露歴見逃して中皮腫不支給 | |
| 大阪・秋田●審査請求で原処分取り消し | 51 |
| 曝露歴不詳の中皮腫相次ぎ認定 | |
| 東京●前例ある鉄道関連・大学教員で | 52 |
| 新たな振動障害予防対策を発出 | |
| 厚労省●振動加速度レベルに応じた時間抑制等 | 53 |
| 14物質の管理濃度改訂 | |
| 厚労省●作業環境測定の評価基準 | 56 |
| 質の行政改革の取組内容を決定 | |
| 厚労省●労災保険窓口業務の改善等 | 57 |

2009年 11月号 (通巻366号)

2009年10月15日発行 58頁 800円

■特集／ANROAVとA-BANカンボジア会議

アジア各国で形成すすむOSH・BANネットワーク
来年は9月インドネシア開催を追求
国家安全センター事務局長・古谷杉郎…2

■特集／欧州における職業病②

筋骨格系障害が共通の課題
IARCの成果を職業病リストに反映
1996-2006年の統計データと法令情報② ……16
【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
米公衆衛生局長官代理の石綿に関する警告 ……35
カナダ：一人相撲をとる価値 ……36

| | |
|----------------------|----|
| カザフスタンにおけるアスベストの公開討論 | 38 |
| アラブ首長国連邦でもアスベスト禁止の議論 | 39 |
| 市民団体共同声明 | |
| 日本政府に水銀輸出禁止法の制定を求める | 41 |
| 【各地の便り／世界から】 | |
| 貸主兼所有者(近鉄)に損害賠償義務 | |
| 大阪●建物吹き付けによる中皮腫で地裁判決 | 46 |
| 学校アスベスト・ネットワークを設立 | |
| 岐阜●教員被害の救済を支援 | 49 |
| 水道局職員の中皮腫公務災害認定 | |
| 兵庫●公務員の石綿被害認定も正常化へ | 50 |
| 高卒後の集団就職先で石綿に曝露 | |
| 沖縄●8か月の造船所勤務で中皮腫認定 | 51 |
| ネイルアートにご用心! | |
| 東京●刺激臭で化学物質過敏症発症 | 52 |
| 過重労働による血液疾患悪化 | |
| 大阪●不支給決定で審査請求へ | 54 |
| 炭鉱で初めてのPOSITIVE | |
| モンゴル●民主化と労働安全衛生運動 | 55 |

2009年 12月号 (通巻367号)

2009年11月15日発行 60頁 800円

■特集／全国安全センターの厚生労働省交渉

沖縄基地問題を突破口に
石綿労災補償根本見直しを
定額給付問題で今夏に事務連絡
国家安全センター事務局…2
要望書と交渉の記録 ……16
中央環境審議会石綿健康被害救済小委員会
全国連代表も委員に加え、被害者のヒアリングも実施
環境省が指定疾病追加の検討開始 ……34
周知等に当たったの留意事項 ……10
石綿対策全国連絡会議の意見書 ……35
医学的事項に関する検討会報告書 ……46

【各地の便り／世界から】

復帰前離職基地従業員にも労災適用を
沖縄●「労災棄却納得できない」とオバアのYさん…53
石綿健康管理手帳問題で交渉
岡山●患者と家族の会ら労働局と ……56
公務員の中皮腫逆転認定
群馬●基金県支部審査会が裁決 ……57
業務委託の美容師の過労疾患
大阪●出勤途上で心停止、労災請求 ……58
土日出勤拒否でエスカレート
兵庫●パワー・ハラスメントの相談事例 ……59
17回目の労働安全衛生学校

東京●リニューアルをお楽しみに……………59

2010年 1・2月号 (通巻368号)

2010年1月15日発行 90頁 1,600円

■特集／石綿被害補償・救済状況の検証と課題

- 石綿健康被害救済放蕩の見直しと
アスベスト対策基本法の制定
全国安全センター事務局長・古谷杉郎…2
- アジアにおけるアスベスト禁止に向けた動向
禁止に向け着実な前進、目標時期を設定
日本政府の海外協力も見直しが必要……………31
- インドにおけるアスベスト被害
石綿被害は現実、政府・産業界の否認に対抗
草の根ネットワークがアスベスト円卓会議……………50
- 【各地の便り／世界から】
はつりじん肺損害賠償裁判を提訴
大阪●同時にフリーダイヤル開設……………57
- はつり工のじん肺訴訟と元請け建設会社の責任……………62
- はつりじん肺訴訟の原告に聞く……………66
- はつりじん肺損害賠償裁判訴状……………69
- 旧海軍工廠でアスベスト被害
岡山●戦傷病者援護法で救済……………81
- 火災報知機設置作業で被害
大阪●損害賠償求めて大阪地裁へ提訴……………81
- 港湾のアスベスト被害補償に光
兵庫●三井倉庫相手の損害賠償で勝訴判決……………83
- 相変わらず困難な労災認定
関西●外国人労働者の最近の相談事例……………84
- 移住連が関係省庁と交渉
東京●労災問題も含め多様な課題取り上げ……………87
- 頸椎症の業務外判決取り消し
東京●日系ブルー人労働者の審査請求で……………89

2010年 3月号 (通巻369号)

2010年2月15日発行 62頁 800円

■特集／厚生労働省との再交渉

- 一転して要望受け入れや実現に向け一歩前進
昨年10月に引き続き再回答求め交渉
全国安全センター事務局…2
- メンタルヘルス対策関連通達……………10
- バーミキュライト関連通達……………19
- 定期健診X線検査対象者見直し等……………20
- 8.6%の欧州労働者が労働関連健康問題を体験
2007年調査の結果……………23
- 【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
イタリア：最大のアスベスト刑事訴訟始まる……………33
- 韓国：ベビーパウダー汚染に賠償を決定……………36
- 釜山の女性元石綿紡織労働者が中皮腫で死亡……………38
- 日本医師会：労災・自賠責委員会報告……………39
- 【各地の便り／世界から】
アスベスト対策推進議連設立
民主党●政策INDEXの実現に向けて活動……………53
- 「統合失調症」を業務上認定
神奈川●サークルKサンクスのアルバイト店員……………54
- シルバー人材センター労災逆転認定
高知●総合的に労働者性を判断……………55
- 退職労働者の団体交渉権
大阪高裁●住友ゴム事件の控訴審判決……………56
- 化学物質過敏症の病名登録
東京●今後の課題めぐりシンポジウム開催……………59
- 新型インフルエンザの労災認定
韓国●タイ訪問して死亡した労働者の事例……………60
- 国内報告例のない石綿を確認
日本●吹き付けバーミキュライトから……………61

全国安全センター規約・規定

規 約

第1章 総 則

第1条 このセンターは、全国労働安全衛生センター連絡会議(略称・全国安全センター)という。

第2条 このセンターは、事務所を東京都に置く。

第3条 このセンターは、地域安全(労災職業病)センター相互の交流・連携・共同の取り組みを通じて、労働災害・職業病の絶滅、労働安全衛生対策の充実及び被災労働者に対する十分な補償の実現をはかり、もつて働く者の安全と健康、福祉の向上に寄与することを目的とする。

第4条 このセンターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 労災補償、安全衛生等に関する制度の改善を許さず、働く者の立場に立った制度・政策の確立のための取り組み
- (2) 労働安全衛生活動の交流、相談
- (3) 地域安全(労災職業病)センター活動の拡大のための取り組み
- (4) 資料の収集と提供、機関紙等の発行
- (5) 労働安全衛生等に関する教育、研究
- (6) 内外の関係諸団体、医師、専門家等との協力、提携
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

第5条 このセンターの会員は、次の3種とする。

- (1) 地域センター会員 このセンターの目的に賛同して入会した地域安全(労災職業病)センター又はこれに準じた団体
- (2) 賛助会員 このセンターの目的に賛同し、

事業の推進を援助するために入会した者

- (3) 名誉会員 このセンターに功労があった者又は学識経験者で、総会において推薦された者

第6条 地域センター会員及び賛助会員になろうとする者は、入会申込書を議長に提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

第7条 地域センター会員及び賛助会員は、総会において別に定めるところにより会費を納入しなければならない。

第8条 会員は、次の一に該当したときその資格を失う。

- (1) 会員自ら退会を申し出たとき。
- (2) 会員が死亡し、又は解散したときは、退会したものとみなす。
- (3) 地域センター会員及び賛助会員で、理由なく会費を1年以上納入しないとき。
- (4) その他総会の議決で会員として適当でないことと決定したとき。

第9条 既に納入した会費その他の拠出金品は、返還しない。

第3章 役 員

第10条 このセンターに次の役員を置く。

- | | |
|-----------|-----|
| (1) 議長 | 1名 |
| (2) 副議長 | 若干名 |
| (3) 事務局長 | 1名 |
| (4) 事務局次長 | 若干名 |
| (5) 運営委員 | 若干名 |
| (6) 監事 | 2名 |

第11条 議長は、このセンターを代表し、会務を統括する。

副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、これを代行する。

事務局長は、常時会務を処置する。

運営委員は、運営委員会を構成し、会務の執

行を決定する。

監事は、このセンターの経理を監査する。

第12条 役員は、総会において会員のうちから選任する。役員の任期は1年とする。ただし、再選は妨げない。

第13条 議長は、運営委員会の議を経て、顧問を委嘱することができる。顧問は、会務に関し、運営委員会の諮問に応じ、意見を述べることができる。

第14条 このセンターの事務を処理するために、事務局長及び事務局次長その他の事務局員からなる事務局を置く。その他事務局員は、運営委員会の議を経て、議長が任免する。

第15条 議長は、運営委員会の議を経て、専門委員会や特別調査会等の機関を設けることができる。

第4章 総会及び運営委員会

第16条 総会は、会員をもって構成する。

総会は、通常総会及び臨時総会とし、議長が召集する。

通常総会は、毎年1回開催し、活動方針及び予算の決定、役員を選出、活動報告及び決算の承認その他このセンターの運営に関し重要な事項を議決する。

臨時総会は、議長が必要と認めるとき又は総会員の3分の1以上若しくは監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときに開催する。

第17条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。総会の議事は、出席会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

総会に出席することのできない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、総会の成立及び議決については、出席者とみなす。

第18条 運営委員会は、議長、副議長、事務局長、事務局次長及び運営委員をもって構成する。

運営委員会は、総会の議決した事項の執行に関すること、総会に付議すべき事項、その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項について議決する。

運営委員会は、議長が召集し、その運営は総会に準ずる。

第5章 会 計

第19条 このセンターの経費は、会費、寄付金、事業収入、及びその他の収入によってまかなう。

第20条 このセンターの会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第21条 このセンターの決算は、総会の承認を得なければならない。

附 則

第22条 この規約の改廃は、総会の議を経なければならない。

第23条 この規約は1990年5月12日より実施する。

会費規定

全国労働安全衛生センター連絡会議は、規約第7条の規定のに基づき、会員の会費に関する規定を次のとおり定める。

第1条 地域センター会員の会費は、年額1口1万円以上1口以上とする。

第2条 賛助会員の会費は、年額1口1万円以上とする。

第3条 地域センター会員会費及び賛助会員会費には、機関紙の購読料が含まれるものとする。

附 則 この会費規定は1990年5月12日より実施する。1991年6月2日一部改正。

購読会費規定

第1条 全国労働安全衛生センター連絡会議の機関紙「安全センター情報」の購読会費を次のとおりとする。

| | |
|---------------------|--------------|
| 1部 年額10,000円 | 6部 年額45,000円 |
| 2部 年額19,000円 | 7部 年額49,000円 |
| 3部 年額27,000円 | 8部 年額52,000円 |
| 4部 年額34,000円 | 9部 年額54,000円 |
| 5部 年額40,000円 | |
| 10部以上 1部につき年額6,000円 | |

第2条 購読会員は、規約第5条の会員には含まれない。

附 則 この会費規定は1991年6月2日より実施する。

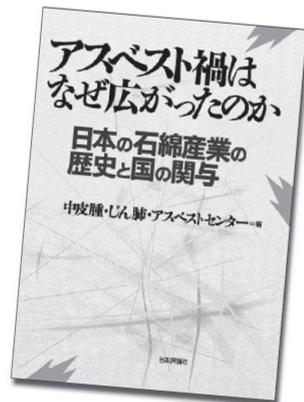
隠された情報、今明らかに。あらためて問われる業界、国・行政の責任

アスベスト禍は なぜ広がったのか

日本の石綿産業の 歴史と国の関与

中皮腫・じん肺・アスベストセンター ●編

世界と日本の石綿産業の歴史を調べ、さらにそれへの国の関与を明らかにし、健康被害の拡大がなぜ防げなかったのかを問う。



CONTENTS

第1章 アスベストの使用の歴史

1.1 アスベストとは／1.2 既存製品へのアスベスト使用／1.3 世界のアスベスト鉱山／1.4 世界のアスベスト企業／1.5 世界のアスベスト業界団体／1.6 海外での技術開発、輸入、国産化の流れ

第2章 戦前におけるアスベスト産業の始まり

2.1 日本のアスベスト産業の形成／2.2 国家政策としてのアスベスト産業の推進／2.3 アスベスト産業の展開その①／2.4 アスベスト産業の展開その②／2.5 アスベスト産業の展開その③／2.6 戦前におけるアスベスト産業の意義と有害性の知見

第3章 日本のアスベスト鉱山開発の歴史

3.1 戦前の鉱山の状況／3.2 戦時中の鉱山開発／3.3 採掘と選鉱／3.4 各鉱山の状況／3.5 朝鮮のアスベスト鉱山／3.6 戦後の鉱山

第4章 国家統制——戦中・戦後におけるアスベスト使用の管理

4.1 アスベストと軍需／4.2 日中戦争以降／4.3 戦後の動き

第5章 1960年代までのアスベスト使用

——建築防火制度・吹付けアスベスト・石綿規格の歴史

5.1 日本のアスベスト産業：興隆の時代／5.2 アスベスト消費の全般的状況／5.3 各製品に関する状況／5.4 建築防火制度とアスベスト／5.5 吹付けアスベスト／5.6 石綿高圧セメント管／5.7 アスベストに関する規格の制定と関係者の関与／5.8 戦後1960年代までの通産省の石綿工業・石綿建材業界に対す

る関わり

第6章 商社とアスベスト

6.1 商社史概要／6.2 日本のアスベスト関連商社

第7章 アスベストによる健康被害の認識

7.1 アスベスト粉じんの特徴とアスベスト関連疾患／7.2 有害性に関する知見の蓄積／7.3 発がん性に関する知見の広がり／7.4 関連する国際会議と三大企業の動き／7.5 日本における知見

第8章 国による規制とアスベスト産業の動向

8.1 1960年代までのアスベスト規制／8.2 発がん性に注目した規制の始まり／8.3 特化則による規制の不十分性／8.4 1970年代の業界不安定時代と規制に対するアスベスト業界の反応／8.5 行政に不作為の責任はあるか

第9章 アスベスト禍はなぜ広がったのか？

9.1 有害性の認識は生かされたか／9.2 国・産業界の関与／9.3 アスベスト製品のコスト／9.4 情報操作と情報格差の利用／9.5 おわりに

◆6月中旬刊／定価2,520円(税込)

◆A5判 ISBN978-4-535-58487-7

発行元

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4
TEL: 03-3987-8621 FAX: 03-3987-8590

日本評論社
http://www.nippyo.co.jp/

ご注文は中皮腫・じん肺・アスベストセンター
TEL 03-5627-6007/FAX 03-3683-9766

全国労働安全衛生センター連絡会議

〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5階

TEL(03)3636-3882 FAX(03)3636-3881 E-mail: joshrc@jca.apc.org

URL: <http://www.joshrc.org/> <http://www.joshrc.org/~open/>

- | | |
|---|--|
| 東京 ● NPO法人 東京労働安全衛生センター 〒136-0071 江東区亀戸7-10-1 Zビル5階 | E-mail center@toshc.org TEL(03)3683-9765 /FAX(03)3683-9766 |
| 東京 ● 三多摩労働安全衛生センター 〒185-0021 国分寺市南町2-6-7 丸山会館2-5 | TEL(042)324-1024 /FAX(042)324-1024 |
| 東京 ● 三多摩労災職業病研究会 〒185-0012 国分寺市本町4-12-14 三多摩医療生協会館内 | TEL(042)324-1922 /FAX(042)325-2663 |
| 神奈川 ● 社団法人 神奈川労災職業病センター 〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町20-9 サンコーポ豊岡505 | E-mail k-oshc@jca.apc.org TEL(045)573-4289 /FAX(045)575-1948 |
| 群馬 ● ぐんま労働安全衛生センター 〒370-0846 高崎市下和田町5-2-14 | E-mail qm3c-sry@asahi-net.or.jp TEL(027)322-4545 /FAX(027)322-4540 |
| 新潟 ● 財団法人 新潟県安全衛生センター 〒950-2026 新潟市西区小針南台3-16 | E-mail KFR00474@nifty.com TEL(025)265-5446 /FAX(025)265-5446 |
| 静岡 ● 清水地域勤労者協議会 〒424-0812 静岡市清水小芝町2-8 | TEL(0543)66-6888 /FAX(0543)66-6889 |
| 愛知 ● 名古屋労災職業病研究会 〒466-0815 名古屋市昭和区山手通5-33-1 | E-mail roushokuken@be.to TEL(052)837-7420 /FAX(052)837-7420 |
| 三重 ● 三重安全センター準備会 〒514-0003 津市桜橋3丁目444 ユニオンみえ内 | E-mail QYY02435@nifty.ne.jp TEL(059)225-4088 /FAX(059)225-4402 |
| 京都 ● 京都労働安全衛生連絡会議 〒601-8015 京都市南区東九条御堂町64-1 アンビィス梅垣ビル1F | E-mail kyotama@mbox.kyoto-inet.or.jp TEL(075)691-6191 /FAX(075)691-6145 |
| 大阪 ● 関西労働者安全センター 〒540-0026 大阪市中央区内本町1-2-13 ばんらいビル602 | E-mail koshc2000@yahoo.co.jp TEL(06)6943-1527 /FAX(06)6942-0278 |
| 兵庫 ● 尼崎労働者安全衛生センター 〒660-0803 尼崎市長洲中通1-7-6 | E-mail a4p8bv@bma.biglobe.ne.jp TEL(06)4950-6653 /FAX(06)4950-6653 |
| 兵庫 ● 関西労災職業病研究会 〒660-0802 尼崎市長洲本通1-16-17 阪神医療生協気付 | TEL(06)6488-9952 /FAX(06)6488-2762 |
| 兵庫 ● ひょうご労働安全衛生センター 〒650-0026 神戸市中央区古湊通1-1-17 西浦ビル2階 | E-mail hyogounion@rouge.plala.or.jp TEL(078)382-2118 /FAX(078)382-2124 |
| 広島 ● 広島労働安全衛生センター 〒732-0825 広島市南区金星町8-20 カナヤビル201号 | E-mail hirosshima-raec@leaf.ocn.ne.jp TEL(082)264-4110 /FAX(082)264-4123 |
| 鳥取 ● 鳥取県労働安全衛生センター 〒680-0814 鳥取市南町505 自治労会館内 | TEL(0857)22-6110 /FAX(0857)37-0090 |
| 徳島 ● NPO法人 徳島労働安全衛生センター 〒770-0942 徳島市昭和町3-35-1 徳島県労働福祉会館内 | E-mail rengo-tokushima@mva.biglobe.ne.jp TEL(088)623-6362 /FAX(088)655-4113 |
| 愛媛 ● NPO法人 愛媛労働安全衛生センター 〒792-0003 新居浜市新田町1-8-15 | E-mail npo_eoshc@yahoo.co.jp TEL(0897)34-0900 /FAX(0897)34-5667 |
| 愛媛 ● えひめ社会文化会館労災職業病相談室 〒790-0066 松山市宮田町8-6 | TEL(089)931-8001 /FAX(089)941-6079 |
| 高知 ● 財団法人 高知県労働安全衛生センター 〒780-0011 高知市藪野北町3-2-28 | TEL(088)845-3953 /FAX(088)845-3953 |
| 熊本 ● 熊本県労働安全衛生センター 〒861-2105 熊本市秋津町秋田3441-20 秋津レークタウンクリニック | E-mail awatemon@eagle.ocn.ne.jp TEL(096)360-1991 /FAX(096)368-6177 |
| 大分 ● 社団法人 大分県勤労者安全衛生センター 〒870-1133 大分市宮崎953-1(大分協和病院3階) | E-mail OITAOSHC@elf.coara.or.jp TEL(097)567-5177 /FAX(097)503-9833 |
| 宮崎 ● 旧松尾鉱山被害者の会 〒883-0021 日向市財光寺283-211 長江団地1-14 | E-mail aanhyuga@mnet.ne.jp TEL(0982)53-9400 /FAX(0982)53-3404 |
| 鹿児島 ● 鹿児島労働安全衛生センター準備会 〒899-5215 始良郡加治木町本町403有明ビル2F | E-mail aunion@po.synapse.ne.jp TEL(0995)63-1700 /FAX(0995)63-1701 |
| 沖縄 ● 沖縄労働安全衛生センター 〒900-0036 那覇市西3-8-14 | TEL(098)866-8906 /FAX(098)866-8955 |
| 自治体 ● 自治体労働安全衛生研究会 〒102-0085 千代田区六番町1 自治労会館3階 | E-mail sh-net@ubcnet.or.jp TEL(03)3239-9470 /FAX(03)3264-1432 |

